

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社みずほ銀行

(E03540)

目次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【生産、受注及び販売の状況】	45
3 【対処すべき課題】	45
4 【事業等のリスク】	46
5 【経営上の重要な契約等】	51
6 【研究開発活動】	55
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	56
第3 【設備の状況】	68
1 【設備投資等の概要】	68
2 【主要な設備の状況】	68
3 【設備の新設、除却等の計画】	70
第4 【提出会社の状況】	71
1 【株式等の状況】	71
(1) 【株式の総数等】	71
【株式の総数】	71
【発行済株式】	71
(2) 【新株予約権等の状況】	75
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	75
(4) 【ライツプランの内容】	75
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	76
(6) 【所有者別状況】	77
(7) 【大株主の状況】	78
(8) 【議決権の状況】	79
【発行済株式】	79
【自己株式等】	79
(9) 【ストックオプション制度の内容】	80
2 【自己株式の取得等の状況】	81
【株式の種類等】	81
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	81
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	81
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	81
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	81

3	【配当政策】	82
4	【株価の推移】	82
5	【役員 の 状 況】	83
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	85
(1)	【コーポレート・ガバナンスの状況】	85
(2)	【監査報酬の内容等】	91
	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	91
	【その他重要な報酬の内容】	91
	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	91
	【監査報酬の決定方針】	91
第5	【経理の状況】	92
1	【連結財務諸表等】	93
(1)	【連結財務諸表】	93
	【連結貸借対照表】	93
	【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	95
	【連結株主資本等変動計算書】	98
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	101
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	103
	【未適用の会計基準等】	108
	【追加情報】	109
	【注記事項】	110
	【セグメント情報】	150
	【関連情報】	153
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	154
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	154
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	155
	【関連当事者情報】	156
	【連結附属明細表】	160
	【社債明細表】	160
	【借入金等明細表】	161
	【資産除去債務明細表】	161
(2)	【その他】	161
2	【財務諸表等】	162
(1)	【財務諸表】	162
	【貸借対照表】	162
	【損益計算書】	165
	【株主資本等変動計算書】	168
	【重要な会計方針】	171
	【追加情報】	174
	【注記事項】	174
	【附属明細表】	185
	【有形固定資産等明細表】	185
	【引当金明細表】	186

(2)【主な資産及び負債の内容】	187
(3)【その他】	187
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	188
第 7 【提出会社の参考情報】	189
1 【提出会社の親会社等の情報】	189
2 【その他の参考情報】	189
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	190
独立監査人の監査報告書	191

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第10期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社みずほ銀行
【英訳名】	Mizuho Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 塚本 隆史
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号
【電話番号】	東京(03)3596-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	主計部長 平間 久顕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号
【電話番号】	東京(03)3596-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	主計部長 平間 久顕
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)
連結経常収益	百万円	1,564,920	1,327,168	1,214,751	1,140,371	1,177,722
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	288,355	259,620	45,831	169,016	235,920
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	230,125	356,777	55,714	140,072	181,605
連結包括利益	百万円				97,315	242,712
連結純資産額	百万円	2,370,250	1,668,372	2,036,642	2,481,918	2,671,110
連結総資産額	百万円	69,698,828	71,218,959	72,838,895	74,781,922	77,198,363
1株当たり純資産額	円	263,525.25	118,072.45	199,590.04	199,943.74	222,565.51
1株当たり当期純利益 金額(は1株当たり 当期純損失金額)	円	49,246.00	80,250.45	11,032.09	30,671.93	18,149.23
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	円	44,064.92			30,111.06	18,149.20
自己資本比率	%	2.67	1.66	2.13	2.67	2.88
連結自己資本比率 (国内基準)	%	11.97	11.77	12.88	14.91	15.52
連結自己資本利益率	%	16.87	41.19	6.91	9.67	8.59
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	100,638	1,923,201	7,506,691	1,943,656	3,838,977
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	357,452	2,062,811	7,492,858	173,427	5,340,367
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	119,811	197,059	64,641	225,292	145,428
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	1,610,137	1,552,158	1,630,546	3,972,610	2,325,660
従業員数 [外、平均臨時従業員 数]	人	27,148 [17,521]	27,716 [16,660]	28,344 [16,571]	27,595 [15,674]	27,353 [15,399]

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、純損失が計上されているので記載しておりません。また、平成21年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

6. 連結株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。

(2)当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月		第6期 平成20年3月	第7期 平成21年3月	第8期 平成22年3月	第9期 平成23年3月	第10期 平成24年3月
経常収益	百万円	1,441,383	1,235,954	1,129,427	1,034,929	1,068,214
経常利益 (は経常損失)	百万円	221,905	290,191	88,875	138,475	191,374
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	195,527	293,601	96,004	149,821	130,155
資本金	百万円	650,000	650,000	700,000	700,000	700,000
発行済株式総数	千株	普通株式 4,445	普通株式 4,445	普通株式 4,446	普通株式 10,006	普通株式 10,006
		第四回第四種 優先株式 64	第四回第四種 優先株式 64	第四回第四種 優先株式 64	第四回第四種 優先株式 64	第四回第四種 優先株式 64
		第五回第五種 優先株式 85	第五回第五種 優先株式 85	第五回第五種 優先株式 85	第五回第五種 優先株式 85	第五回第五種 優先株式 85
		第十回第十三種 優先株式 1,800	第十回第十三種 優先株式 1,800	第十回第十三種 優先株式 1,800	第十回第十三種 優先株式 1,800	第十回第十三種 優先株式 1,800
純資産額	百万円	1,816,308	1,201,667	1,596,823	2,050,771	2,222,891
総資産額	百万円	68,139,465	70,017,665	71,537,565	73,460,755	75,955,014
預金残高	百万円	54,479,674	55,350,888	55,761,093	56,261,351	57,744,476
債券残高	百万円	971,953	882,949	821,867	740,932	-
貸出金残高	百万円	33,745,801	37,126,612	32,467,647	33,376,277	32,540,885
有価証券残高	百万円	15,151,302	13,376,053	19,671,063	19,887,559	25,199,189
1株当たり純資産額	円	252,113.45	121,837.94	209,175.43	204,949.57	222,150.86
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	円	普通株式 37,010	普通株式 -	普通株式 -	普通株式 -	普通株式 9,075
		第四回第四種 優先株式 47,600	第四回第四種 優先株式 -	第四回第四種 優先株式 47,600	第四回第四種 優先株式 47,600	第四回第四種 優先株式 47,600
		第五回第五種 優先株式 42,000	第五回第五種 優先株式 -	第五回第五種 優先株式 42,000	第五回第五種 優先株式 42,000	第五回第五種 優先株式 42,000
		第十回第十三種 優先株式 16,000	第十回第十三種 優先株式 -	第十回第十三種 優先株式 -	第十回第十三種 優先株式 16,000	第十回第十三種 優先株式 16,000
		(普通株式 -)	(普通株式 -)	(普通株式 -)	(普通株式 -)	(普通株式 -)
		(第四回第四種 優先株式 -)	(第四回第四種 優先株式 -)	(第四回第四種 優先株式 -)	(第四回第四種 優先株式 -)	(第四回第四種 優先株式 -)
		(第五回第五種 優先株式 -)	(第五回第五種 優先株式 -)	(第五回第五種 優先株式 -)	(第五回第五種 優先株式 -)	(第五回第五種 優先株式 -)
		(第十回第十三種 優先株式 -)	(第十回第十三種 優先株式 -)	(第十回第十三種 優先株式 -)	(第十回第十三種 優先株式 -)	(第十回第十三種 優先株式 -)

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	40,493.41	66,040.15	20,093.34	32,806.66	13,007.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	36,233.17			32,206.75	13,007.41
自己資本比率	%	2.66	1.71	2.23	2.79	2.92
単体自己資本比率 (国内基準)	%	11.70	11.76	12.97	15.02	15.62
自己資本利益率	%	14.31	34.58	12.08	10.02	6.09
配当性向	%	102.79				69.76
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	17,271 [11,369]	18,145 [10,806]	18,943 [10,780]	18,969 [10,225]	19,159 [10,115]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、純損失が計上されているので記載しておりません。また、第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

6. 株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。

2【沿革】

明治6年6月	第一国立銀行創設
明治29年9月	株式会社第一銀行に改組
明治30年7月	株式会社日本勸業銀行設立
昭和46年10月	株式会社第一銀行と株式会社日本勸業銀行との合併により株式会社第一勸業銀行発足（資本金540億円）
平成6年10月	第一勸業証券株式会社を設立（現社名 みずほ証券株式会社）
平成7年11月	第一勸業信託銀行株式会社を設立
平成11年4月	第一勸業信託銀行株式会社と富士信託銀行株式会社を合併し、第一勸業富士信託銀行株式会社を設立（現社名 みずほ信託銀行株式会社）
平成12年9月	株式会社富士銀行、株式会社日本興業銀行とともに、株式会社みずほホールディングスを設立
平成12年10月	第一勸業証券株式会社と富士証券株式会社および興銀証券株式会社を合併し、みずほ証券株式会社を設立
平成12年10月	第一勸業富士信託銀行株式会社と興銀信託銀行株式会社を合併し、みずほ信託銀行株式会社を設立
平成14年1月	当行、株式会社富士銀行および株式会社日本興業銀行の3行を、株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行に統合・再編する分割合併契約を締結、また、みずほ証券株式会社およびみずほ信託銀行株式会社を株式会社みずほホールディングスの直接子会社とする子会社管理営業分割契約を締結（同年2月臨時株主総会にて承認）
平成14年4月	株式会社富士銀行、株式会社日本興業銀行と会社分割および合併を行い、株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行が発足
平成15年1月	株式会社みずほフィナンシャルグループ発足
平成15年3月	みずほインベスターズ証券株式会社を子会社化
平成15年5月	再生・リストラニーズのあるお取引先の債権を銀行本体から分離することを目的に、当行の直接子会社として、株式会社みずほプロジェクトを設立
平成17年10月	当初目的を終えたことから、再生専門子会社である株式会社みずほプロジェクトは当行と合併 株式会社みずほホールディングス（現 株式会社みずほフィナンシャルストラテジー）が保有する当行および株式会社みずほコーポレート銀行の株式の全てを株式会社みずほフィナンシャルグループが取得
平成23年9月	グループの一体的運営や人材・ネットワークといった経営資源の全体最適を実現すること等を目的として、みずほインベスターズ証券株式会社を当行の完全子会社とする株式交換を実施

3【事業の内容】

当行は、個人・国内一般事業法人・地方公共団体を主要なお客さまとし、銀行業務を中心に、証券業務その他金融サービスに係る事業を行っております。

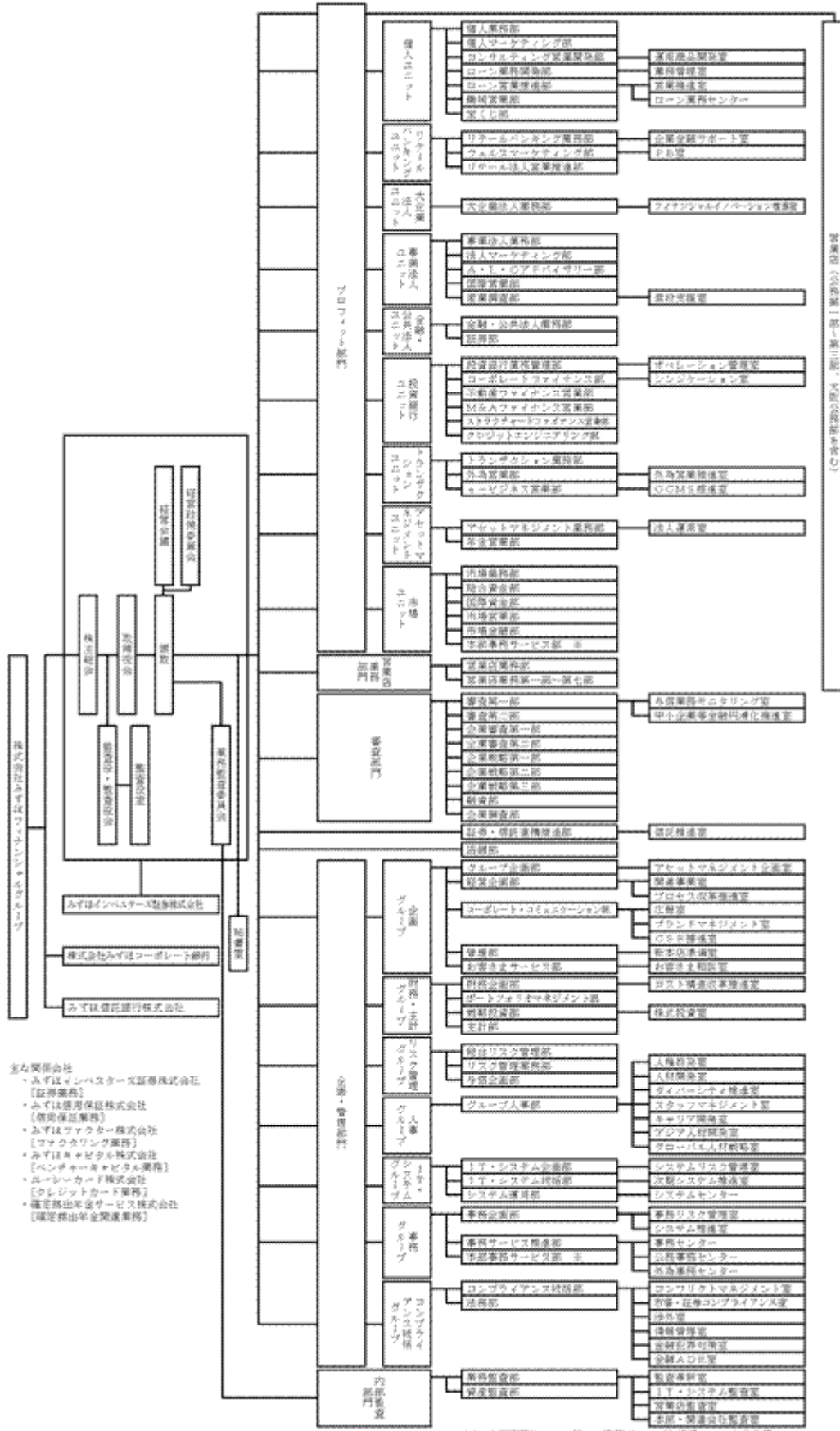
「みずほフィナンシャルグループ」（以下、当グループ）は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、当行を含む連結子会社149社及び持分法適用関連会社23社等で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務、資産運用・管理業務などの金融サービスを提供しております。

株式会社みずほフィナンシャルグループの完全子会社である当行と株式会社みずほコーポレート銀行は、国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、平成25年7月1日に合併を行うこととしておりますが、それに先立ち合併によるシナジー効果を前倒しかつスピーディーに実現することを目的として、平成24年4月から実質ワンバンク体制をスタートしております。具体的には、株式会社みずほフィナンシャルグループ、当行及び株式会社みずほコーポレート銀行の企画・管理部門の一元化、当行及び株式会社みずほコーポレート銀行の顧客・プロダクト・市場部門の組織横断的な再編および新ユニットの構築を実施しております。

なお、実質ワンバンク体制に伴う組織変更を実施した平成24年4月1日時点の当行の事業系統図は以下の通りであります。

事業系統図

(平成24年4月1日現在)



- 主な関係会社
- みずほインベスターズ証券株式会社
 - 【証券業務】
 - みずほ信用保証株式会社
 - 【信用保証業務】
 - みずほファイナンス株式会社
 - 【ファイナンス業務】
 - みずほキャピタル株式会社
 - 【ベンチャーキャピタル業務】
 - みずほカード株式会社
 - 【クレジットカード業務】
 - みずほクレジットサービス株式会社
 - 【確定拠出年金業務】

※ 本部事務サービス部は、事務グループと市場ユニットの両管

当行及び当行の主な関係会社を事業セグメント別に区分いたしますと、下記のとおりとなります。

(株)みずほ銀行

みずほインベスターズ証券グループ：みずほインベスターズ証券(株)

その他：みずほ信用保証(株)、みずほファクター(株)、みずほキャピタル(株)、ユーシーカード(株)、確定拠出年金サービス(株)

4【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
株式会社みずほ フィナンシャル グループ	東京都千代田区	2,254,972	金融持株会社	100.00 () []	2 (2)	-	経営管理 預金取引関係 金銭貸借関係	不動産賃貸借関係	-

(連結子会社)

みずほインベスターズ証券グループ

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区	80,288	証券業務	100.00 () []	-	-	預金取引関係 証券取引関係	提出会社より建物の一部賃貸借	-
みずほインベスターズビジネスサービス株式会社	千葉県船橋市	100	事務代行業務 人材派遣業務	100.00 (100.00) []	-	-	預金取引関係	-	-

その他

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
みずほE Bサービス株式会社	東京都文京区	50	ソフトウェア業務	100.00 () []	2	-	預金取引関係 業務委託関係	提出会社より建物の一部賃貸借	-
みずほインターナショナルビジネスサービス株式会社	東京都中央区	22	事務受託業務	100.00 () []	2	-	預金取引関係 業務委託関係	-	-
みずほエクイティストラテジー投資事業有限責任組合	東京都千代田区	150	金融業務		-	-	-	-	-
みずほオフィスマネジメント株式会社	東京都千代田区	30	事務受託業務	100.00 () []	2	-	預金取引関係 業務委託関係	提出会社より建物の一部賃貸借	-
みずほオペレーションサービス株式会社	東京都港区	20	システム運営・管理業務	100.00 () []	2	-	預金取引関係 業務委託関係	提出会社より建物の一部賃貸借	-
みずほキャピタル株式会社	東京都千代田区	902	ベンチャーキャピタル業務	49.99 () [25.66]	3	-	預金取引関係 金銭貸借関係	-	-
みずほキャピタル第1号投資事業有限責任組合	東京都千代田区	11,600	金融業務		-	-	-	-	-
みずほキャピタル第2号投資事業有限責任組合	東京都千代田区	18,600	金融業務		-	-	-	-	-

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援 助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提携
みずほキャピタル 第3号投資事業有 限責任組合	東京都千代田区	13,200	金融業務		-	-	-	-	-
みずほギャラン ティ株式会社	東京都千代田区	100	信用保証業務	100.00 () []	2	-	預金取引関係	-	-
みずほ債権回収株 式会社	東京都中央区	500	債権管理回収 業務	100.00 () []	3	-	預金取引関係 業務委託関係	-	-
みずほ信用保証株 式会社	東京都千代田区	13,281	信用保証業務	100.00 () []	3	-	預金取引関係	提出会社に 建物の一部 賃貸	-
みずほスタッフ株 式会社	東京都千代田区	90	人材派遣業務	100.00 () []	1	-	預金取引関係 人材派遣関係 業務委託関係	-	-
みずほゼネラル サービス株式会社	東京都新宿区	20	事務受託業務	100.00 () []	2	-	預金取引関係 業務委託関係	提出会社よ り建物の一 部賃借	-
みずほデリバリー サービス株式会社	東京都渋谷区	40	事務受託業務	100.00 () []	2	-	預金取引関係 業務委託関係	提出会社よ り建物の一 部賃借	-
みずほ電子債権記 録株式会社	東京都港区	750	電子債権記録 業務	100.00 () []	2	-	預金取引関係	-	-
みずほ東北産業育 成投資事業有限責 任組合	東京都千代田区	122	金融業務		-	-	-	-	-
みずほドリーム パートナー株式会 社	東京都文京区	10	宝くじ証票整 理業務	100.00 () []	2	-	預金取引関係 金銭貸借関係 業務委託関係	提出会社よ り建物の一 部賃借	-
みずほビジネス金 融センター株式会 社	東京都千代田区	10	銀行代理業務	100.00 () []	5	-	預金取引関係 業務委託関係	提出会社よ り建物の一 部賃借	-
みずほビジネス サービス株式会社	東京都渋谷区	90	事務受託業務	100.00 () []	2	-	預金取引関係 業務委託関係	提出会社よ り建物の一 部賃借	-
みずほヒューマン サービス株式会社	東京都千代田区	10	事務受託業務	100.00 () []	1	-	預金取引関係 業務委託関係	提出会社よ り建物の一 部賃借	-
みずほファクター 株式会社	東京都千代田区	1,000	ファクタリン グ業務	100.00 () []	2	-	預金取引関係 金銭貸借関係 業務委託関係	-	-
みずほ不動産調査 サービス株式会社	東京都中央区	60	担保不動産調 査・評価業務	100.00 () []	2	-	預金取引関係 業務委託関係	提出会社よ り建物の一 部賃借	-
みずほマーケティ ングエキスパーツ 株式会社	東京都港区	20	コールセン ターに関する 業務 教育研修業務 人材派遣業務	100.00 () []	2	-	預金取引関係 業務委託関係 人材派遣関係	-	-

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の 内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援 助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提携
みずほローンエキ スパーツ株式会社	東京都千代田 区	10	ローン事務 受託業務	100.00 () []	2	-	預金取引関 係 業務委託関 係	提出会社よ り建物の一 部賃借	-
MHBK Capital Investment(JPY)1 Limited	英国領ケイマ ン諸島	2,105	金融業務	100.00 () []	-	-	金銭貸借関 係	-	-
MHBK Capital Investment(JPY)2 Limited	英国領ケイマ ン諸島	1,405	金融業務	100.00 () []	-	-	金銭貸借関 係	-	-
MHBK Capital Investment(JPY)3 Limited	英国領ケイマ ン諸島	1,505	金融業務	100.00 () []	-	-	金銭貸借関 係	-	-
MHBK Capital Investment(JPY)4 Limited	英国領ケイマ ン諸島	605	金融業務	100.00 () []	-	-	金銭貸借関 係	-	-
MHBK Capital Investment(USD)1 Limited	英国領ケイマ ン諸島	5,050 千米ドル	金融業務	100.00 () []	-	-	金銭貸借関 係	-	-
Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.	オランダ領ア ルバ島	10 千米ドル	金融業務	100.00 () []	-	-	金銭貸借関 係	-	-
Mizuho Preferred Capital (Cayman) A Limited	英国領ケイマ ン諸島	2,600	金融業務	100.00 () []	-	-	金銭貸借関 係	-	-
PT. Mizuho Balimor Finance	インドネシア 共和国ジャカ ルタ市	145,008,000 千インドネ シアルピア	金融業務	51.00 () []	1	-	-	-	-

(持分法適用関連会社)
その他

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援 助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提携
MHメザニン投資 事業有限責任組合	東京都千代田区	24,511	金融業務		-	-	-	-	-
確定拠出年金 サービス株式会社	東京都中央区	2,000	確定拠出年 金関連業務	25.50 () []	-	-	預金取引関係 業務委託関係	-	-
株式会社キュービ タス	東京都豊島区	100	クレジット カード業務 事務計算代 行業務	49.05 () []	2	-	預金取引関係	-	クレジッ トカード 事業に関 し「包括 的業務提 携基本契 約書」を 締結
日本インベ スター・ソリュー ション・アンド・ テクノロジー株式 会社	神奈川県横浜 市	42,900	確定拠出年 金関連業務	20.06 () []	-	-	預金取引関 係 業務委託関 係	-	-

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援 助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
みずほキャピタルパートナーズ株式会社	東京都千代田区	10	企業財務アドバイザー業務	50.00 (50.00) []	-	-	-	-	-
みずほマネジメントアドバイザー株式会社	東京都千代田区	100	企業財務アドバイザー業務	50.00 () []	1 (1)	-	預金取引関係	-	マーケティングに係る業務受託
ユーシーカード株式会社	東京都千代田区	500	クレジットカード業務	38.99 () []	2	-	預金取引関係 金銭貸借関係 業務委託関係	-	クレジットカード事業に関し「包括的業務提携基本契約書」を締結
MH Capital Development , Ltd.	英国領ケイマン諸島	5	金融業務	() [100.00]	-	-	-	-	-
MH Capital Partners , L.P.	英国領ケイマン諸島	27,157	金融業務		-	-	-	-	-
MHCB Consulting (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国バンコック市	2,000 千タイ バーツ	有価証券投資業務 コンサルティング業務 アドバイザー業務	21.00 (21.00) []	-	-	業務委託関係	-	-

- (注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はみずほインベスターズ証券株式会社であります。
2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は株式会社みずほフィナンシャルグループであります。
3. 上記関係会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状態にある会社はありません。
4. 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
5. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成24年3月31日現在

	みずほ銀行	みずほインベスターズ証券グループ	その他	合計
従業員数(人)	19,159 [10,115]	2,277 [238]	5,917 [5,046]	27,353 [15,399]

- (注) 1. みずほインベスターズ証券グループの従業員には、みずほインベスターズ証券株式会社の連結会社の従業員数を含んでおります。また、その他の従業員には、みずほインベスターズ証券グループを除く連結会社の従業員数を記載しております。
2. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでおります。嘱託及び臨時従業員15,026人を含んでおりません。
3. 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に当連結会計期間の平均人員(各月末人員の平均)を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
19,159 [10,115]	36.5	13.7	6,734

- (注) 1. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでおります。また、執行役員34人(取締役兼務者の5人を含まず)、嘱託及び臨時従業員9,780人を含んでおりません。
2. 当行の従業員数は、「個人部門」・「法人部門」・「市場部門・その他」のセグメントに属しております。
3. 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に当会計期間の平均人員(各月末人員の平均)を外書きで記載しております。
4. 平均年間給与は、3月末の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金(株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ情報総研株式会社からの転籍転入者については転籍元会社で支給されたものを含む。)を合計したものであります。
5. 平均勤続年数は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ情報総研株式会社の間で転籍異動した者については、転籍元会社での勤続年数を通算しております。
6. 当行の従業員組合は、みずほフィナンシャルグループ従業員組合と称し、当行に在籍する組合員数(行外への出向者を含む。)は17,519人であります。労使間においては、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

業績

金融経済環境

当期の経済情勢を顧みますと、世界経済は全体として回復基調を継続したものの、欧州における財政問題が国際金融資本市場に動揺を与えたほか、欧州向け輸出の減少等を通じて新興国等の実体経済へも影響が及んだことから、その回復は弱いものに留まりました。

米国経済は、雇用環境の改善を受けた個人消費の持ち直し等により、緩やかな回復を続けておりますが、家計のバランスシート調整圧力が残存する中で、原油価格上昇の影響等によって先行き下振れするリスクがあるほか、債務上限に係る制約から緊縮的な財政運営を迫られており、景気回復の持続性は不透明な状況にあります。欧州では、一部諸国における財政問題が実体経済へも影響を及ぼしており、景気は後退局面に入っております。ギリシャの債務再編や欧州中央銀行（ECB）による長期資金供給等により、年明け以降、過度の不安は和らいだものの、欧州債務問題の抜本的かつ早期の解決は見込み難く、世界経済への影響は見極め難い状況にあります。また、アジアでは、相対的には引き続き高い成長率を維持しておりますが、欧州の景気低迷に伴う輸出減少等により、全体的に減速しております。

日本経済につきましては、東日本大震災による落込みからの持ち直しが続いております。昨年秋口には、タイ洪水の影響から一時的に輸出や生産の足踏みが見られましたが、足元ではその影響も解消されつつあります。先行きにつきましては、復興需要の本格化や過度な円高の一服といった押し上げ要因がある一方で、原油価格の上昇、海外経済の減速、電力供給の制約等、景気を下押しするリスクも存在しております。

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の概況

（ア）連結の範囲

当連結会計年度の連結の範囲につきましては、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しておりますとおり、連結子会社は35社、持分法適用関連会社は10社であります。

（イ）業績の概要

当連結会計年度の業績は以下のとおりであります。

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の連結損益状況

既述の金融経済環境のもと、みずほフィナンシャルグループの連結当期純利益は前連結会計年度比712億円増加し、4,845億円となりました。

当行の連結業績について見ますと、当連結会計年度の経常収益は前連結会計年度比373億円増加し1兆1,777億円となりました。主な内訳は、資金運用収益が貸出金利回りの低下等により同493億円減少の6,579億円、役務取引等収益が同21億円減少の2,369億円、特定取引収益が同366億円減少の452億円、その他業務収益が同314億円増加の1,092億円、その他経常収益が同941億円増加の1,283億円、などとなっております。

一方、経常費用は前連結会計年度比295億円減少の9,418億円となりました。主な内訳は、資金調達費用が金利低下等により同188億円減少の740億円、役務取引等費用が同9億円増加の603億円、特定取引費用が6億円増加の6億円、その他業務費用が同199億円減少の246億円、営業経費が同2億円増加の6,566億円、その他経常費用が同73億円増加の1,254億円、などとなっております。これらにより、連結経常利益は同669億円増加の2,359億円となりました。

特別利益は前連結会計年度比181億円減少の62億円、特別損失は同25億円増加の96億円となった結果、税金等調整前当期純利益は同462億円増加の2,325億円となりました。

法人税、住民税及び事業税は前連結会計年度比8億円増加の31億円となり、法人税等調整額は同82億円増加の320億円、少数株主利益は同43億円減少の157億円となりました。

以上の結果、連結当期純利益は前連結会計年度比415億円増加の1,816億円となりました。

当連結会計年度（平成24年3月31日現在）の連結貸借対照表

〔資産の部〕

現金預け金が前連結会計年度末比1兆6,673億円減少の3兆1,186億円、貸出金が同8,430億円減少の32兆4,974億円となりましたが、有価証券が同5兆2,733億円増加の24兆9,241億円となったこと、などにより資産の部合計は同2兆4,164億円増加の77兆1,983億円となりました。

〔負債の部〕

預金が前連結会計年度末比1兆4,850億円増加の57兆7,073億円、債券貸借取引受入担保金が同1兆908億円増加の2兆7,342億円となったこと、などにより負債の部合計は同2兆2,272億円増加の74兆5,272億円となりました。

〔純資産の部〕

純資産の部合計は、前連結会計年度末比1,891億円増加の2兆6,711億円、1株当たり純資産額は222,565円51銭となりました。

自己資本比率

当連結会計年度末のパーゼル 連結自己資本比率（国内基準）は前連結会計年度末比0.61ポイント上昇し15.52%、パーゼル 単体自己資本比率（国内基準）は同0.60ポイント上昇し15.62%となりました。

セグメントの状況

当行グループは事業セグメントを当行単体、みずほインベスターズ証券グループ、その他に分類しております。

連結業務粗利益は8,897億円で、その内訳は、当行単体7,986億円、みずほインベスターズ証券グループ445億円、その他464億円となっております。

連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は2,671億円で、その内訳は、当行単体2,422億円、みずほインベスターズ証券グループ37億円、その他212億円となっております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等を反映し3兆8,389億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得・売却・償還等を反映し5兆3,403億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還等を反映し1,454億円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比1兆6,469億円減少の2兆3,256億円となっております。

(1) 国内・海外別収支

国内の資金運用収支は5,676億円、海外の資金運用収支は167億円となり、資金運用収支の合計（相殺消去後）は5,839億円となりました。また、役務取引等収支は1,765億円、特定取引収支は446億円、その他業務収支は846億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	597,716	16,747	6	614,458
	当連結会計年度	567,674	16,717	469	583,922
うち資金運用収益	前連結会計年度	707,307	19,875	19,876	707,307
	当連結会計年度	657,786	19,682	19,513	657,955
うち資金調達費用	前連結会計年度	109,590	3,128	19,869	92,849
	当連結会計年度	90,111	2,965	19,044	74,032
役務取引等収支	前連結会計年度	179,742	54	0	179,688
	当連結会計年度	176,619	75	12	176,555
うち役務取引等収益	前連結会計年度	239,161		33	239,128
	当連結会計年度	236,978	24	17	236,936
うち役務取引等費用	前連結会計年度	59,418	54	33	59,439
	当連結会計年度	60,359	50	29	60,380
特定取引収支	前連結会計年度	81,975			81,975
	当連結会計年度	44,604			44,604
うち特定取引収益	前連結会計年度	81,975			81,975
	当連結会計年度	45,279			45,279
うち特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度	675			675
その他業務収支	前連結会計年度	33,239	32		33,207
	当連結会計年度	84,667	44		84,622
うちその他業務収益	前連結会計年度	77,784			77,784
	当連結会計年度	109,242	11		109,231
うちその他業務費用	前連結会計年度	44,544	32		44,577
	当連結会計年度	24,575	33		24,608

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内に本店を有する連結子会社（以下「国内連結子会社」という。）であります。

2. 「海外」とは、海外に本店を有する連結子会社（以下「海外連結子会社」という。）であります。

3. 「相殺消去額」には内部取引金額を記載しております。

4. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除しております。

(2) 国内・海外別資金運用 / 調達 の 状況

国内の資金運用勘定の平均残高は67兆1,345億円となり、主な内訳として貸出金32兆6,187億円、有価証券22兆932億円となりました。海外の資金運用勘定の平均残高は5,140億円となりました。また利回りは、国内で0.97%、海外で3.82%となりました。他方、国内の資金調達勘定の平均残高は67兆4,987億円となり、主な内訳として預金56兆909億円となりました。海外の資金調達勘定の平均残高は773億円となりました。また、利回りは国内で0.13%、海外で3.83%となりました。

国内・海外合算ベースで相殺消去額を控除してみますと、資金運用勘定の平均残高は67兆1,271億円、利息は6,579億円、利回りは0.98%となりました。他方、資金調達勘定の平均残高は67兆647億円、利息は740億円、利回りは0.11%となりました。

国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	63,965,426	707,307	1.10
	当連結会計年度	67,134,525	657,786	0.97
うち貸出金	前連結会計年度	32,799,904	498,615	1.52
	当連結会計年度	32,618,797	463,811	1.42
うち有価証券	前連結会計年度	19,413,498	117,192	0.60
	当連結会計年度	22,093,298	117,315	0.53
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	8,648,906	32,886	0.38
	当連結会計年度	8,642,502	29,270	0.33
うち買現先勘定	前連結会計年度	4,280	4	0.11
	当連結会計年度	4,181	4	0.10
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	428,441	654	0.15
	当連結会計年度	514,081	759	0.14
うち預け金	前連結会計年度	930,831	5,956	0.63
	当連結会計年度	1,746,867	7,071	0.40
資金調達勘定	前連結会計年度	65,438,184	109,590	0.16
	当連結会計年度	67,498,754	90,111	0.13
うち預金	前連結会計年度	54,928,200	51,197	0.09
	当連結会計年度	56,090,906	35,652	0.06
うち譲渡性預金	前連結会計年度	1,790,320	2,204	0.12
	当連結会計年度	1,202,105	1,057	0.08
うち債券	前連結会計年度	782,656	3,108	0.39
	当連結会計年度	85,550	384	0.44
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	1,362,897	1,212	0.08
	当連結会計年度	1,387,590	1,173	0.08
うち売現先勘定	前連結会計年度	113,976	125	0.11
	当連結会計年度	21,007	20	0.09
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	2,012,318	4,172	0.20
	当連結会計年度	2,388,350	4,914	0.20
うちコマーシャル・ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	3,581,177	30,486	0.85
	当連結会計年度	5,518,615	30,774	0.55

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	545,274	19,875	3.64
	当連結会計年度	514,097	19,682	3.82
うち貸出金	前連結会計年度	545,274	19,875	3.64
	当連結会計年度	512,817	19,675	3.83
うち有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	1,279	6	0.54
資金調達勘定	前連結会計年度	107,200	3,128	2.91
	当連結会計年度	77,310	2,965	3.83
うち預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマーシャル・ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	1,476	61	4.15

(注) 1. 平均残高は、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。

3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 ()	合計	小計	相殺消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	64,510,701	554,085	63,956,615	727,183	19,876	707,307	1.10
	当連結会計年度	67,648,623	521,485	67,127,137	677,468	19,513	657,955	0.98
うち貸出金	前連結会計年度	33,345,179	545,274	32,799,904	518,491	19,875	498,615	1.52
	当連結会計年度	33,131,614	511,273	32,620,341	483,486	19,513	463,973	1.42
うち有価証券	前連結会計年度	19,413,498	8,811	19,404,687	117,192	0	117,192	0.60
	当連結会計年度	22,093,298	10,212	22,083,086	117,315	0	117,315	0.53
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	8,648,906		8,648,906	32,886		32,886	0.38
	当連結会計年度	8,642,502		8,642,502	29,270		29,270	0.33
うち買現先勘定	前連結会計年度	4,280		4,280	4		4	0.11
	当連結会計年度	4,181		4,181	4		4	0.10
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	428,441		428,441	654		654	0.15
	当連結会計年度	514,081		514,081	759		759	0.14
うち預け金	前連結会計年度	930,831		930,831	5,956		5,956	0.63
	当連結会計年度	1,748,147		1,748,147	7,078		7,078	0.40
資金調達勘定	前連結会計年度	65,545,384	545,274	65,000,109	112,719	19,869	92,849	0.14
	当連結会計年度	67,576,064	511,273	67,064,791	93,076	19,044	74,032	0.11
うち預金	前連結会計年度	54,928,200		54,928,200	51,197		51,197	0.09
	当連結会計年度	56,090,906		56,090,906	35,652		35,652	0.06
うち譲渡性預金	前連結会計年度	1,790,320		1,790,320	2,204		2,204	0.12
	当連結会計年度	1,202,105		1,202,105	1,057		1,057	0.08
うち債券	前連結会計年度	782,656		782,656	3,108		3,108	0.39
	当連結会計年度	85,550		85,550	384		384	0.44
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	1,362,897		1,362,897	1,212		1,212	0.08
	当連結会計年度	1,387,590		1,387,590	1,173		1,173	0.08
うち売現先勘定	前連結会計年度	113,976		113,976	125		125	0.11
	当連結会計年度	21,007		21,007	20		20	0.09
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	2,012,318		2,012,318	4,172		4,172	0.20
	当連結会計年度	2,388,350		2,388,350	4,914		4,914	0.20
うちコマースナル・ペーパー	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち借入金	前連結会計年度	3,581,177	545,274	3,035,902	30,486	19,869	10,616	0.34
	当連結会計年度	5,520,092	511,273	5,008,819	30,835	19,044	11,791	0.23

(注) 「相殺消去額」には内部取引金額を記載しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は2,369億円で、主な内訳として為替業務811億円、証券関連業務520億円、預金・債券・貸出業務321億円となりました。また、役務取引等費用は603億円で、そのうち為替業務が322億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	239,161		33	239,128
	当連結会計年度	236,978	24	17	236,936
うち預金・債券・貸出業務	前連結会計年度	34,006			34,006
	当連結会計年度	32,212	24		32,187
うち為替業務	前連結会計年度	82,607			82,607
	当連結会計年度	81,163			81,163
うち証券関連業務	前連結会計年度	53,649			53,649
	当連結会計年度	52,090			52,090
うち代理業務	前連結会計年度	11,048			11,048
	当連結会計年度	10,367			10,367
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	5,541			5,541
	当連結会計年度	5,374			5,374
うち保証業務	前連結会計年度	13,747			13,747
	当連結会計年度	13,022			13,022
役務取引等費用	前連結会計年度	59,418	54	33	59,439
	当連結会計年度	60,359	50	29	60,380
うち為替業務	前連結会計年度	32,473			32,473
	当連結会計年度	32,292	0		32,293

- (注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。
 3. 「相殺消去額」には内部取引金額を記載しております。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益はすべて国内で452億円となり、主な内訳として、商品有価証券収益260億円、特定金融派生商品収益178億円となりました。また、特定取引費用はすべて国内で、特定取引有価証券費用6億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	81,975			81,975
	当連結会計年度	45,279			45,279
うち商品有価証券収益	前連結会計年度	28,755			28,755
	当連結会計年度	26,014			26,014
うち特定取引有価証券収益	前連結会計年度	246			246
	当連結会計年度				
うち特定金融派生商品収益	前連結会計年度	51,553			51,553
	当連結会計年度	17,837			17,837
うちその他の特定取引収益	前連結会計年度	1,420			1,420
	当連結会計年度	1,428			1,428
特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度	675			675
うち商品有価証券費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引有価証券費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度	675			675
うち特定金融派生商品費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うちその他の特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。

特定取引資産・負債の内訳（未残）

特定取引資産はすべて国内で1兆4,597億円となり、主な内訳として商品有価証券4,578億円、特定金融派生商品2,632億円となりました。また、特定取引負債はすべて国内で5,902億円となり、主な内訳として売付商品債券3,439億円、特定金融派生商品2,274億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	1,475,724			1,475,724
	当連結会計年度	1,459,739			1,459,739
うち商品有価証券	前連結会計年度	541,619			541,619
	当連結会計年度	457,881			457,881
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度	810			810
	当連結会計年度	2,320			2,320
うち特定取引有価証券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度	18,157			18,157
	当連結会計年度	17,202			17,202
うち特定金融派生商品	前連結会計年度	293,805			293,805
	当連結会計年度	263,204			263,204
うちその他の特定取引資産	前連結会計年度	621,332			621,332
	当連結会計年度	719,130			719,130
特定取引負債	前連結会計年度	668,300			668,300
	当連結会計年度	590,284			590,284
うち売付商品債券	前連結会計年度	391,375			391,375
	当連結会計年度	343,967			343,967
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度	413			413
	当連結会計年度	1,680			1,680
うち特定取引売付債券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度	18,164			18,164
	当連結会計年度	17,214			17,214
うち特定金融派生商品	前連結会計年度	258,347			258,347
	当連結会計年度	227,421			227,421
うちその他の特定取引負債	前連結会計年度				
	当連結会計年度				

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。

(5) 国内・海外別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	56,222,302			56,222,302
	当連結会計年度	57,707,377			57,707,377
うち流動性預金	前連結会計年度	33,450,045			33,450,045
	当連結会計年度	35,287,897			35,287,897
うち定期性預金	前連結会計年度	20,765,948			20,765,948
	当連結会計年度	20,868,627			20,868,627
うちその他	前連結会計年度	2,006,308			2,006,308
	当連結会計年度	1,550,851			1,550,851
譲渡性預金	前連結会計年度	761,200			761,200
	当連結会計年度	961,290			961,290
総合計	前連結会計年度	56,983,502			56,983,502
	当連結会計年度	58,668,667			58,668,667

- (注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。
 3. 預金の区分は次のとおりであります。
 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(6) 国内・海外別債券残高の状況
債券の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利付みずほ銀行債券	前連結会計年度	740,932		740,932
	当連結会計年度			
合計	前連結会計年度	740,932		740,932
	当連結会計年度			

- (注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。
 3. 利付みずほ銀行債券には、「利付みずほ銀行債券(利子一括払)」を含んでおります。

(7) 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（残高・構成比）

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	貸出金残高 (百万円)	構成比(%)	貸出金残高 (百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	33,340,484	100.00	32,492,791	100.00
製造業	2,790,134	8.37	2,782,222	8.56
農業、林業	23,148	0.07	32,390	0.10
漁業	754	0.00	2,095	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	5,965	0.02	4,900	0.01
建設業	529,704	1.59	496,643	1.53
電気・ガス・熱供給・水道業	67,040	0.20	58,688	0.18
情報通信業	330,407	0.99	317,222	0.98
運輸業、郵便業	1,187,285	3.56	1,073,182	3.30
卸売業、小売業	3,484,590	10.45	3,497,743	10.76
金融業、保険業	2,004,150	6.01	1,887,247	5.81
不動産業	3,256,154	9.77	3,121,692	9.61
物品賃貸業	185,902	0.56	181,094	0.56
各種サービス業	1,982,902	5.95	1,819,654	5.60
地方公共団体	1,070,296	3.21	1,114,548	3.43
政府等	4,677,558	14.03	4,506,500	13.87
その他	11,744,495	35.22	11,596,971	35.69
海外及び特別国際金融取引勘定分			4,634	100.00
政府等 金融機関 その他			4,634	100.00
合計	33,340,484		32,497,425	

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高（国別）

期別	国別	外国政府等向け債権残高（百万円）
前連結会計年度	対象国なし	
	（資産の総額に対する割合：％）	
当連結会計年度	対象国なし	
	（資産の総額に対する割合：％）	

（注）「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

(8) 国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高（未残）

種類	期別	国内	海外	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
国債	前連結会計年度	14,784,358		14,784,358
	当連結会計年度	19,026,342		19,026,342
地方債	前連結会計年度	156,263		156,263
	当連結会計年度	189,974		189,974
社債	前連結会計年度	2,715,084		2,715,084
	当連結会計年度	2,405,469		2,405,469
株式	前連結会計年度	827,025		827,025
	当連結会計年度	818,679		818,679
その他の証券	前連結会計年度	1,168,040		1,168,040
	当連結会計年度	2,483,665		2,483,665
合計	前連結会計年度	19,650,772		19,650,772
	当連結会計年度	24,924,130		24,924,130

（注）1．「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

2．「海外」とは、海外連結子会社であります。

3．「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(参考) 当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	809,298	798,669	10,628
経費(除く臨時処理分)	554,750	556,444	1,694
人件費	184,315	191,690	7,374
物件費	339,653	335,411	4,242
税金	30,781	29,343	1,437
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	254,547	242,225	12,322
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
業務純益	254,547	242,225	12,322
うち国債等債券損益	32,974	53,757	20,782
臨時損益	116,072	50,850	65,221
株式等関係損益	8,378	7,288	1,089
不良債権処理額	53,063	24,610	28,452
貸倒引当金戻入益等	-	62,675	62,675
その他	54,630	81,626	26,996
経常利益	138,475	191,374	52,898
特別損益	33,392	36,568	69,961
うち固定資産処分損益	2,353	3,756	1,403
うち減損損失	2,064	5,083	3,018
うち貸倒引当金戻入益等	37,679	-	37,679
うち投資損失引当金戻入益	9	-	9
税引前当期純利益	171,867	154,805	17,062
法人税、住民税及び事業税	476	436	39
法人税等調整額	21,570	24,213	2,643
法人税等合計	22,046	24,650	2,603
当期純利益	149,821	130,155	19,666

与信関係費用 (前期: + +) (当期: + +)	15,383	38,064	53,448
---------------------------------	--------	--------	--------

(参考) 与信関係費用の内訳

一般貸倒引当金繰入額	35,227	44,070	8,843
貸出金償却	31,530	3,050	34,581
個別貸倒引当金繰入額	18,013	6,726	11,287
その他債権売却損等	1,066	2,329	1,262
合計	15,383	38,064	53,448

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支
2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金純繰入額
3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金純繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び経費のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
5. 従来「特別損益」に含めておりました「貸倒引当金戻入益等」()について、当期から「貸倒引当金戻入益等」()として表示しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「追加情報」に記載しております。
6. 国債等債券損益 = 国債等債券売却益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償却 - 投資損失引当金純繰入額(債券対応分) ± 金融派生商品損益(債券関連)
7. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却 - 投資損失引当金純繰入額(株式対応分) ± 金融派生商品損益(株式関連)
8. 投資損失引当金が戻入超の場合は、以下のとおりであります。
- (前期) 投資損失引当金戻入益を特別損益として計上しており、国債等債券損益・株式等関係損益には投資損失引当金純繰入額は含まれません。
- (当期) 投資損失引当金戻入益(債券対応分)を臨時損益の「その他」として計上、投資損失引当金戻入益(株式対応分)を臨時損益の「株式等関係損益」として計上しており、国債等債券損益・株式等関係損益には投資損失引当金純繰入額は含まれません。

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	150,655	150,565	89
退職給付費用	59,193	62,624	3,430
福利厚生費	28,236	29,340	1,104
減価償却費	80,153	86,029	5,876
土地建物機械賃借料	57,881	56,908	972
営繕費	840	2,552	1,712
消耗品費	3,691	3,799	107
給水光熱費	5,565	5,238	326
旅費	1,473	1,361	112
通信費	12,620	12,949	329
広告宣伝費	6,875	3,733	3,141
租税公課	30,781	29,343	1,437
その他	167,283	159,524	7,758
計	605,250	603,972	1,278

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2. 利鞘（国内業務部門）（単体）

	前事業年度 （％）（A）	当事業年度 （％）（B）	増減（％） （B） - （A）
（1）資金運用利回	1.03	0.92	0.11
（イ）貸出金利回	1.47	1.38	0.09
（ロ）有価証券利回	0.48	0.42	0.05
（2）資金調達原価（含む経費）	0.96	0.91	0.05
（イ）預金債券等原価（含む経費）	1.02	0.99	0.02
預金債券等利回	0.09	0.05	0.03
（ロ）外部負債利回	0.24	0.19	0.05
（3）総資金利鞘	-	0.06	0.06
（4）預貸金利鞘	-	0.45	0.06
（5）預貸金利回差	-	1.38	1.32
			0.05

（注）1. 「国内業務部門」とは、円建取引であります。

2. 「貸出金利回」は、金融機関向け貸出金（株）みずほフィナンシャルグループを含む）を控除しております。

3. 「預金債券等」には、譲渡性預金を含んでおります。

4. 「外部負債」 = コールマネー + 売現先勘定 + 借入金

3. 自己資本利益率（単体）

	前事業年度 （％）（A）	当事業年度 （％）（B）	増減（％） （B） - （A）
業務純益ベース（一般貸倒引当金純繰入前）	17.0	11.3	5.7
業務純益ベース	17.0	11.3	5.7
当期純利益ベース	10.0	6.0	3.9

（注）

当期純利益等 - 普通株主に帰属しない金額（ ）

自己資本利益率 =
$$\frac{\text{当期純利益等} - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\{ (\text{期首株主資本および評価・換算差額等} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本および評価・換算差額等} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2} \times 100$$

（ ） 剰余金の配当による優先配当額等

4. 預金・債券・貸出金の状況（単体）

(1) 預金・債券・貸出金の残高

	前事業年度 （百万円）（A）	当事業年度 （百万円）（B）	増減（百万円） （B） - （A）
預金（未残）	56,261,351	57,744,476	1,483,125
預金（平残）	54,967,972	56,127,819	1,159,846
債券（未残）	740,932	-	740,932
債券（平残）	782,656	85,550	697,106
貸出金（未残）	33,376,277	32,540,885	835,391
貸出金（平残）	32,833,547	32,654,569	178,978

(2)個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
個人	34,022,385	35,538,013	1,515,627
一般法人	19,034,017	19,512,207	478,189
金融機関・政府公金	3,150,845	2,653,964	496,881
合計	56,207,249	57,704,184	1,496,934

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含まない、本支店間未達整理前の計数です。

(3)消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
消費者ローン残高	12,130,694	11,872,757	257,937
うち住宅ローン残高	11,184,486	10,952,891	231,595
うち居住用住宅ローン残高	10,268,103	10,142,908	125,195
うちその他ローン残高	946,208	919,866	26,342

(4)中小企業等貸出金

		前事業年度(A)	当事業年度(B)	増減(B)-(A)
中小企業等貸出金比率	%	68.4	69.1	0.7
中小企業等貸出金残高	百万円	22,841,403	22,501,866	339,537

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

なお、貸出金残高には、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金(当事業年度末700,000百万円、前事業年度末700,000百万円)は含まれておりません。

5. 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	277	4,757	287	4,134
信用状	6,294	80,305	6,139	96,091
保証	8,620	868,484	8,780	858,891
計	15,191	953,547	15,206	959,117

6．内国為替の状況（単体）

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数（千口）	金額（百万円）	口数（千口）	金額（百万円）
送金為替	各地へ向けた分	149,584	560,956,320	145,958	563,237,292
	各地より受けた分	165,553	791,802,953	167,405	829,341,997
代金取立	各地へ向けた分	2,154	18,571,507	2,044	6,532,184
	各地より受けた分	1,931	74,703,127	1,768	85,291,844

7．外国為替の状況（単体）

区分		前事業年度	当事業年度
		金額（百万米ドル）	金額（百万米ドル）
仕向為替	売渡為替	120,489	132,292
	買入為替	8,888	8,380
被仕向為替	支払為替	105,760	115,825
	取立為替	5,214	6,115
合計		240,352	262,614

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	700,000	700,000
	うち非累積的永久優先株(注1)	-	-
	新株式申込証拠金	-	-
	資本剰余金	1,057,242	1,057,242
	利益剰余金	183,060	366,762
	自己株式()	-	-
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額()	0	90,806
	その他有価証券の評価差損()	-	-
	為替換算調整勘定	358	262
	新株予約権	-	-
	連結子法人等の少数株主持分	473,512	436,576
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	425,899	425,463
	営業権相当額()	-	-
	のれん相当額()	-	2,131
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	2,046	1,548
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()	37,380	38,223
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	2,374,748	2,428,134
	繰延税金資産の控除金額()(注2)	-	-
計 (A)	2,374,748	2,428,134	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注3)	157,500	157,500	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	83,793	82,108
	一般貸倒引当金	2,142	1,537
	適格引当金が期待損失額を上回る額	-	-
	負債性資本調達手段等	1,043,664	894,030
	うち永久劣後債務(注4)	241,300	161,400
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注5)	802,364	732,630
	計	1,129,599	977,675
うち自己資本への算入額 (B)	1,129,599	977,675	
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	-	-
	うち自己資本への算入額 (C)	-	-
控除項目	控除項目(注6) (D)	93,490	98,990
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	3,410,857	3,306,819

項目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	18,823,867	17,678,594
	オフ・バランス取引等項目	2,597,701	2,068,696
	信用リスク・アセットの額 (F)	21,421,569	19,747,290
	マーケット・リスク相当額に係る額 (H) / 8%	89,295	255,921
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	7,143	20,473
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (J) / 8%	1,357,944	1,296,716
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	108,635	103,737
	信用リスク・アセット調整額 (K)	-	-
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (L)	-	-
計((F) + (G) + (I) + (K) + (L)) (M)	22,868,809	21,299,928	
連結自己資本比率(国内基準) = E / M × 100 (%)		14.91	15.52
(参考) Tier 1 比率 = A / M × 100 (%)		10.38	11.39

(注) 1. 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。

2. 「繰延税金資産の純額に相当する額」は平成23年3月31日現在251,946百万円、平成24年3月31日現在230,908百万円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成23年3月31日現在474,949百万円、平成24年3月31日現在485,626百万円であります。

3. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

4. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

5. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

6. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率（国内基準）

項目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
基本的項目 (Tier 1)	資本金	700,000	700,000
	うち非累積的永久優先株（注1）	-	-
	新株式申込証拠金	-	-
	資本準備金	490,707	490,707
	その他資本剰余金	566,535	566,535
	利益準備金	1,332	1,332
	その他利益剰余金	238,033	370,413
	その他	426,434	426,091
	自己株式（ ）	-	-
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額（ ）	0	90,806
	その他有価証券の評価差損（ ）	-	-
	新株予約権	-	-
	営業権相当額（ ）	-	-
	のれん相当額（ ）	-	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（ ）	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（ ）	2,046	1,548
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（ ）	91,588	83,106
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	2,329,408	2,379,619
	繰延税金資産の控除金額（ ）（注2）	-	-
計（A）	2,329,408	2,379,619	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注3）	157,500	157,500	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	425,899	425,463	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	83,793	82,108
	一般貸倒引当金	1,311	898
	適格引当金が期待損失額を上回る額	-	-
	負債性資本調達手段等	1,044,300	895,700
	うち永久劣後債務（注4）	241,300	161,400
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注5）	803,000	734,300
	計	1,129,404	978,706
うち自己資本への算入額（B）	1,129,404	978,706	
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	-	-
	うち自己資本への算入額（C）	-	-
控除項目	控除項目（注6）（D）	140,637	131,081
自己資本額	（A）+（B）+（C）-（D）（E）	3,318,175	3,227,244

項目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	18,554,144	17,319,715
	オフ・バランス取引等項目	2,397,131	1,890,974
	信用リスク・アセットの額 (F)	20,951,275	19,210,690
	マーケット・リスク相当額に係る額 (G)	48,748	210,471
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	3,899	16,837
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (I)	1,091,191	1,235,835
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	87,295	98,866
	信用リスク・アセット調整額 (K)	-	-
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (L)	-	-
	計((F)+(G)+(I)+(K)+(L)) (M)	22,091,215	20,656,996
単体自己資本比率(国内基準) = E / M × 100 (%)		15.02	15.62
(参考) Tier 1 比率 = A / M × 100 (%)		10.54	11.51

- (注) 1. 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。
2. 「繰延税金資産に相当する額」は平成23年3月31日現在235,897百万円、平成24年3月31日現在222,859百万円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成23年3月31日現在465,881百万円、平成24年3月31日現在475,923百万円であります。
3. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
4. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
5. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
6. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

() 優先出資証券の概要

当行では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、「連結自己資本比率」及び「単体自己資本比率」の「基本的項目」に計上しております。なお、Mizuho Preferred Capital (Cayman) A Limitedの発行した優先出資証券につきましては、平成24年6月29日付で全額償還する予定となっております。

発行体	Mizuho Preferred Capital (Cayman) A Limited (以下、「MPCA」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPCA優先出資証券」という。)
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし
任意償還	平成24年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要)
配当	変動配当(ステップアップ配当なし。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。)
配当支払日	毎年6月の最終営業日
発行総額	636億円
払込日	平成14年2月14日
配当停止条件	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 当行がMPCAに対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 当行優先株式(注2)への配当が停止された場合 当行がMPCAに対して可処分分配可能額(注3)が存在しない旨を記載した分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合 配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当行がMPCAに対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件(発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)及び分配可能額制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件(交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)に服する。
分配可能額制限	当行がMPCAに対して、分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合、配当は可処分分配可能額(注3)に制限される。
配当制限	当行優先株式(注2)への配当が減額された場合には本MPCA優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当行優先株式(注2)と同格

(注) 1. 損失補填事由証明書

損失補填事由が発生し継続している場合に当行が各発行体に対して交付する証明書(ただし、損失補填事由が以下の 場合には、その交付は当行の裁量による)であり、損失補填事由とは、当行につき、以下の事由が発生する場合をいう。 当行によりもしくは当行に対して清算手続が開始された場合、または当行が破産した場合、もしくは当行の事業の終了を内容とする更生計画の許可がなされた場合、 会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合、 監督当局が、当行が支払不能もしくは債務超過の状態にあること、または当行を特別公的管理の対象とすることを宣言した場合もしくは第三者に譲渡する命令を発した場合、 自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合、 債務不履行またはその恐れのある場合、 債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。

2. 当行優先株式

自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当行の優先株式の中で配当に関し最上位の請求権を有する優先株式。今後発行される同等の優先株式を含む。

3. 可処分分配可能額

直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から、ある事業年度において当行優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額(ただし、ある事業年度に当行優先株式に支払われる中間配当は、可処分分配可能額の計算上含まれない。)の合計額を控除したものをいう。ただし、当行以外の会社によって発行される証券で、配当請求権、清算時における権利等が当行の財務状態及び業績を参照することにより決定され、当該発行会社に関連して、パリティ優先出資証券(注6)がMPCAとの関連で有するのと同格の劣後性を有する証券(以下、「パラレル証券」という。)が存在する場合には、可処分分配可能額は以下のように調整される。調整後の可処分分配可能額 = 可処分分配可能額 × (パリティ優先出資証券(注6)の満額配当の総額) / (パリティ優先出資証券(注6)の満額配当の総額 + パラレル証券の満額配当の総額)

4. 分配可能額制限証明書

可処分分配可能額が配当支払日に支払われる配当金総額を下回る場合に、当行から定時株主総会以前に発行体に交付される証明書で、当該事業年度における可処分分配可能額を記載するものをいう。

5. 強制配当日

当行普通株式について配当がなされた事業年度が終了する暦年の6月の配当支払日をいう。

6. パリティ優先出資証券

MPCAが発行し、償還期日の定めがないことや配当支払日及び払込金の使途が本MPCA優先出資証券と同じである優先出資証券及び本MPCA優先出資証券の総称。

優先出資証券の概要（つづき）

発行体	MHBK Capital Investment (USD) 1 Limited (以下、「BKCI(USD) 1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本BKCI(USD) 1優先出資証券」という。)	MHBK Capital Investment (JPY) 1 Limited (以下、「BKCI(JPY) 1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本BKCI(JPY) 1優先出資証券」という。)	MHBK Capital Investment (JPY) 2 Limited (以下、「BKCI(JPY) 2」といい、以下に記載される優先出資証券を「本BKCI(JPY) 2優先出資証券」という。)
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし	定めなし
任意償還	平成28年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成28年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成30年6月の配当計算日（注14）を初回とし、以降各配当計算日（注14）に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	当初10年間は固定配当（ただし、平成28年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初10年間は固定配当（ただし、平成28年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初10年間は固定配当（ただし、平成30年6月より後に到来する配当計算日（注14）以降は変動配当が適用されるとともに、ステップアップ配当が付される。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月30日及び12月30日	毎年6月30日及び12月30日	毎年6月の最終営業日の前営業日及び12月の最終営業日（12月31日を除く。）の前営業日
発行総額	432百万米ドル	1,200億円	825億円
払込日	平成18年3月13日	平成19年1月12日	平成20年1月11日
配当停止条件	<p>（強制配当停止・減額事由）</p> <p>当行に清算事由（注7）、更生事由（注8）、支払不能事由（注9）または公的介入（注10）が生じた場合 当行の可処分分配可能額（注11）が不足し、または当行優先株式（注12）への配当が停止もしくは減額された場合</p> <p>（任意配当停止・減額事由）</p> <p>当行の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がBKCI(USD) 1に対して配当停止通知を送付した場合 当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がBKCI(USD) 1に対して配当停止通知を送付した場合</p>	<p>（強制配当停止・減額事由）</p> <p>当行に清算事由（注7）、更生事由（注8）、支払不能事由（注9）または公的介入（注10）が生じた場合 当行の可処分分配可能額（注13）が不足し、または当行優先株式（注12）への配当が停止もしくは減額された場合</p> <p>（任意配当停止・減額事由）</p> <p>当行の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がBKCI(JPY) 1に対して配当停止通知を送付した場合 当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がBKCI(JPY) 1に対して配当停止通知を送付した場合</p>	<p>（強制配当停止・減額事由）</p> <p>当行に清算事由（注7）、更生事由（注8）、支払不能事由（注9）または公的介入（注10）が生じた場合 当行の可処分分配可能額（注15）が不足し、または当行優先株式（注12）への配当が停止もしくは減額された場合</p> <p>（任意配当停止・減額事由）</p> <p>当行の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がBKCI(JPY) 2に対して配当停止通知を送付した場合 当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がBKCI(JPY) 2に対して配当停止通知を送付した場合</p>

強制配当事由	ある事業年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本BKCI(USD)1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本BKCI(JPY)1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本BKCI(JPY)2優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	本BKCI(USD)1優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注11)の範囲で支払われる。	本BKCI(JPY)1優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注13)の範囲で支払われる。	本BKCI(JPY)2優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注15)の範囲で支払われる。
配当制限	当行優先株式(注12)への配当が減額された場合には本BKCI(USD)1優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式(注12)への配当が減額された場合には本BKCI(JPY)1優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式(注12)への配当が減額された場合には本BKCI(JPY)2優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当行優先株式(注12)と同格	当行優先株式(注12)と同格	当行優先株式(注12)と同格

優先出資証券の概要（つづき）

発行体	MHBK Capital Investment (JPY) 3 Limited (以下、「BKCI(JPY) 3」といい、以下に記載される優先出資証券Series A及びSeries Bを総称して「本BKCI(JPY) 3優先出資証券」という。)	MHBK Capital Investment (JPY) 4 Limited (以下、「BKCI(JPY) 4」といい、以下に記載される優先出資証券を「本BKCI(JPY) 4優先出資証券」という。)
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし
任意償還	平成31年6月の配当計算日（注14）を初回とし、以降各配当計算日（注14）に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成27年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	Series A 当初10年間は固定配当（ただし、平成31年6月より後に到来する配当計算日（注14）以降は変動配当が適用されるとともに、ステップアップ配当が付される。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。） Series B 当初10年間は固定配当（ただし、平成31年6月より後に到来する配当計算日（注14）以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初7年間は固定配当（ただし、平成27年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月の最終営業日の前営業日及び12月の最終営業日（12月31日を除く。）の前営業日	平成21年3月31日並びに毎年6月30日及び12月30日
発行総額	Series A 750億円 Series B 160億円	350億円
払込日	平成20年7月11日	平成20年12月29日
配当停止条件	（強制配当停止・減額事由） 当行に清算事由（注7）、更生事由（注8）、支払不能事由（注9）または公的介入（注10）が生じた場合 当行の可処分分配可能額（注16）が不足し、または当行優先株式（注12）への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） 当行の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がBKCI(JPY) 3に対して配当停止通知を送付した場合 当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がBKCI(JPY) 3に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） 当行に清算事由（注7）、更生事由（注8）、支払不能事由（注9）または公的介入（注10）が生じた場合 当行の可処分分配可能額（注17）が不足し、または当行優先株式（注12）への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） 当行の自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がBKCI(JPY) 4に対して配当停止通知を送付した場合 当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がBKCI(JPY) 4に対して配当停止通知を送付した場合

強制配当事由	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本BKCI (JPY) 3 優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本BKCI (JPY) 4 優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	本BKCI (JPY) 3 優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額（注16）の範囲で支払われる。	本BKCI (JPY) 4 優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額（注17）の範囲で支払われる。
配当制限	当行優先株式（注12）への配当が減額された場合には本BKCI (JPY) 3 優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式（注12）への配当が減額された場合には本BKCI (JPY) 4 優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当行優先株式（注12）と同格	当行優先株式（注12）と同格

（注）7．清算事由

当行によりもしくは当行に対して清算手続が開始された場合、または当行が破産した場合、もしくは当行の事業の全部の廃止を内容とする更生計画が認可された場合。

8．更生事由

当行につき、会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合。

9．支払不能事由

当行につき、債務不履行もしくはその恐れのある場合、または債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。

10．公的介入

監督当局が、当行が支払不能もしくは債務超過の状態にあること、または当行を管理の対象とすることを宣言した場合もしくは第三者に譲渡する命令を発した場合。

11．本BKCI (USD) 1 優先出資証券に関する可処分分配可能額

6月の配当可能金額

直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本BKCI (USD) 1 優先出資証券への満額配当金額と、本BKCI (USD) 1 優先出資証券の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本BKCI (USD) 1 優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額

12月の配当可能金額

直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本BKCI (USD) 1 優先出資証券の配当支払日に支払われた本BKCI (USD) 1 優先出資証券および6月の本BKCI (USD) 1 優先出資証券の配当支払日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI (USD) 1 優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本BKCI (USD) 1 優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

12．当行優先株式

自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当行の優先株式の中で配当及び残余財産に関し最上位の請求権を有する優先株式。

13. 本BKCI (JPY) 1 優先出資証券に関する可処分分配可能額

6月の配当可能金額

直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式(注12)への配当(中間配当を除く)を控除した金額を、本BKCI (JPY) 1 優先出資証券への満額配当金額と、本BKCI (JPY) 1 優先出資証券の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本BKCI (JPY) 1 優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券(同等証券)についての満額配当金額で按分した金額

12月の配当可能金額

直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式(注12)への配当(中間配当を除く)を控除した金額から、6月の本BKCI (JPY) 1 優先出資証券の配当支払日に支払われた本BKCI (JPY) 1 優先出資証券および6月の本BKCI (JPY) 1 優先出資証券の配当支払日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI (JPY) 1 優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本BKCI (JPY) 1 優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

14. 配当計算日

毎年6月30日及び12月30日

15. 本BKCI (JPY) 2 優先出資証券に関する可処分分配可能額

6月の配当可能金額

直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式(注12)への配当(中間配当を除く)を控除した金額を、本BKCI (JPY) 2 優先出資証券への満額配当金額と、本BKCI (JPY) 2 優先出資証券の配当支払日の直後の配当計算日(注14)までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本BKCI (JPY) 2 優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券(同等証券)についての満額配当金額で按分した金額

12月の配当可能金額

直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式(注12)への配当(中間配当を除く)を控除した金額から、6月の本BKCI (JPY) 2 優先出資証券の配当支払日に支払われた本BKCI (JPY) 2 優先出資証券および6月の本BKCI (JPY) 2 優先出資証券の配当支払日の直後の配当計算日(注14)までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI (JPY) 2 優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本BKCI (JPY) 2 優先出資証券への配当支払日の直後の配当計算日(注14)の翌日から12月の配当支払日の直後の配当計算日(注14)までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

16. 本BKCI (JPY) 3 優先出資証券に関する可処分分配可能額

6月の配当可能金額

直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式(注12)への配当(中間配当を除く)を控除した金額を、本BKCI (JPY) 3 優先出資証券への満額配当金額と、本BKCI (JPY) 3 優先出資証券の配当支払日の直後の配当計算日(注14)までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本BKCI (JPY) 3 優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券(同等証券)についての満額配当金額で按分した金額

12月の配当可能金額(平成20年12月の配当可能金額を除く)

直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式(注12)への配当(中間配当を除く)を控除した金額から、6月の本BKCI (JPY) 3 優先出資証券の配当支払日に支払われた本BKCI (JPY) 3 優先出資証券および6月の本BKCI (JPY) 3 優先出資証券の配当支払日の直後の配当計算日(注14)までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI (JPY) 3 優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本BKCI (JPY) 3 優先出資証券への配当支払日の直後の配当計算日(注14)の翌日から12月の配当支払日の直後の配当計算日(注14)までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

平成20年12月の配当可能金額

直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式(注12)への配当(中間配当を除く)を控除した金額から、その時点での事業年度開始後平成20年6月30日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI (JPY) 3 優先出資証券への平成20年12月の配当支払日における満額配当金額と、平成20年6月30日の翌日から平成20年12月の配当支払日の直後の配当計算日(注14)までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

17. 本BKCI (JPY) 4 優先出資証券に関する可処分分配可能額

平成21年3月の配当可能金額

平成20年3月31日に終了した事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式(注12)への配当(中間配当を除く)を控除した金額から、平成21年3月31日に終了する事業年度の開始後平成20年12月30日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI (JPY) 4 優先出資証券への平成21年3月の配当支払日における満額配当金額と、平成20年12月30日の翌日から平成21年3月の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた本BKCI (JPY) 4 優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券(同等証券)についての満額配当金額で按分した金額

6月の配当可能金額

直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式(注12)への配当(中間配当を除く)を控除した金額を、本BKCI (JPY) 4 優先出資証券への満額配当金額と、本BKCI (JPY) 4 優先出資証券の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

12月の配当可能金額

直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式(注12)への配当(中間配当を除く)を控除した金額から、6月の本BKCI (JPY) 4 優先出資証券の配当支払日に支払われた本BKCI (JPY) 4 優先出資証券および6月の本BKCI (JPY) 4 優先出資証券の配当支払日までに支払われまたは支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI (JPY) 4 優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本BKCI (JPY) 4 優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部または一部が支払われ、または支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

(参考)

デリバティブ取引にかかる信用リスク相当額は以下のとおりであります。

種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
金利スワップ	610,126	558,516
通貨スワップ	350,700	301,973
先物外国為替取引	313,848	318,193
金利オプション(買)	3,208	3,093
通貨オプション(買)	1,416,197	900,864
その他の金融派生商品	93,624	66,267
一括清算ネットティング契約による 信用リスク相当額削減効果	1,247,739	1,042,492
合計	1,539,966	1,106,416

(注) 1. 上記は、連結自己資本比率(国内基準)に基づく信用リスク相当額であります。

2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

資産の査定額

債権の区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,758	954
危険債権	4,045	3,872
要管理債権	2,696	3,162
正常債権	347,037	338,213

(注) 同法律第6条第1項別紙様式に基づき、単位未満を四捨五入しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当グループは、平成23年3月のシステム障害の反省を踏まえ、同年6月に策定した「業務改善計画」に全力で取り組んでまいりました。具体的には、障害の発端となりました大量データ処理に係る対応等システム面の手当てとともに、緊急時対応態勢の整備と訓練を通じた実効性の検証、平成23年5月に公表した「『信頼回復』に向けた取り組みについて」を含めた経営管理態勢の改善、「システムリスクの総点検」を通じたシステムリスク管理態勢の整備等、当初計画通りに実施しております。引き続き、決済システムを担う金融機関の公共的使命を肝に銘じ、万全の態勢をもって臨んでまいります。

平成24年度は、平成22年5月に中期基本方針として策定いたしました「変革」プログラムの最終年度にあたり、「競争優位の確立」「資本の充実と資産効率の改善」「合理化・効率化の推進による現場力強化」を具現化する年度と位置付けております。

当グループは、銀行・信託・証券を自前で保有する唯一の邦銀グループとして、これらの機能を最も有効に活用するための新しいコーポレートストラクチャーとコーポレートガバナンス体制を確立し、お客さまの利便性を一段と向上させることを目指してまいります。

この先進的なグループ経営体制構築の根幹をなすものとして、当行及びみずほコーポレート銀行は、国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、平成25年7月1日に合併することを公表しております。両行の合併は、これまで培ってきた両行の「強み」「特長」を活かしつつ、銀・信・証のグループ連携を一層強化することで、お客さまに多面的・有機的な金融サービスをダイレクトかつスピーディーに提供する体制とすることを目的としております。また、グループガバナンスの強化とグループ経営効率の改善を通じ、グループ一体運営の強化と人材・ネットワーク等の経営資源の全体最適を実現し、グループ収益の極大化を目指してまいります。平成24年4月には「実質ワンバンク」体制をスタートしており、合併によるシナジー効果を前倒しかつスピーディーに実現してまいります。

なお、両行の合併に加えて、みずほ信託銀行も含めた統合の可能性につきましても、引き続き検討してまいります。

[ビジネス戦略]

当行及びみずほコーポレート銀行は、平成24年4月よりスタートした「実質ワンバンク」体制のもと、お客さまのニーズを踏まえてきめ細かく再定義したセグメントごとに、両行横断的な体制を整備し、それぞれのニーズに沿ったシャープなソリューションを提供してまいります。また、両行の金融ノウハウや産業知見等を幅広く組織横断的に展開することで、営業活動を一層強化するとともに、当グループのお客さまのあらゆるニーズに対して、グループの総力を挙げて各種金融サービスを迅速に展開してまいります。

個人のお客さまにつきましては、ライフステージ・ライフイベントに応じた商品・サービスの提供を強化するとともに、大企業のお客さまの役職員向けの職域営業を強化してまいります。

法人のお客さまにつきましては、商業銀行本来の事業金融機能の提供を一層強化するとともに、産業に対する知見の活用や銀・信・証の連携を通じた最適なプロダクツ・ソリューションを提供することにより、お客さまの経営課題解決・企業価値向上に貢献してまいります。

また、企業オーナー、地権者等のお客さまと従来にも増した関係強化に努め、法人・個人一体でサービスを提供してまいります。

当グループは、以上のようなビジネス戦略を展開してまいります。金融円滑化につきましても、金融機関の持つ社会的責任、公共的使命の重みを常に認識し、「中小企業金融円滑化法」の延長及び「コンサルティング機能の発揮にあたり金融機関が果たすべき具体的な役割」に関する平成23年4月公表の監督指針の趣旨も踏まえ、グループ統一に取り組んでまいります。

また、東日本大震災が国民経済・国民生活に与える影響度・範囲に鑑み、金融機関としての社会的責任・公共的使命を踏まえ、被災者の生活及び産業・経済の復旧、被災地を中心とする地域の復興支援に、引き続きグループの総力を挙げて取り組んでまいります。

当行は、みずほフィナンシャルグループの一員として、磐石な法令遵守態勢及び高度なリスク管理態勢の構築に引き続き努めるとともに、平成23年9月に制定したサブスローガン『One MIZUHO 未来へ。お客さまとともに』に込めた思いを全役職員で共有し、最も信頼される金融機関を目指して、グループ一丸となって変革に取り組んでまいります。また、環境への取組や社会貢献活動の実施等にあたっては、東日本大震災の復興支援の観点も踏まえ、CSR活動を推進することで、社会的責任と公共的使命を果たしつつ、企業価値の更なる向上に邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

当行及び当グループの事業等において、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りです。本項に含まれている将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1. 財務面に関するリスク

(1) 不良債権処理等に係るリスク

与信関係費用の増加等による追加的損失の発生

当行及び当グループは、多くの与信先についてメインバンクとなっているとともに、相当程度大口の与信先があります。また、与信先の業種については分散に努めておりますが、不動産業及び建設業、金融・保険業、卸売・小売業向けの与信の割合が相対的に高い状況にあります。

当行及び当グループは、個々の与信先の信用状態や再建計画の進捗状況を継続的にモニタリングするとともに、個別企業、企業グループや特定業種への与信集中状況等を定期的にモニタリングするポートフォリオ管理を実施しております。また、与信先から差入れを受けている担保や保証の価値についても定期的に検証しております。

しかしながら、国内外の景気動向、特定の業界における経営環境変化等によっては、想定を超える新たな不良債権の発生、メインバンク先や大口与信先の信用状態の急激な悪化、特定の業界の与信先の信用状態の悪化、担保・保証の価値下落等が生じる可能性があります。例えば、平成21年3月期におきましては、経済環境の悪化や世界的な金融市場混乱に伴う影響による国内外の企業業績の悪化に加え、将来の不透明な経済環境を踏まえた保守的な引当を行ったこともあり、与信関係費用が増加しました。このような事態を含め、与信関係費用が増加する等追加的損失が発生し、当行及び当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 保有資産等の価格変動等に係るリスク

株価下落による追加的損失の発生

当行及び当グループは、国内上場企業の普通株式を中心に、市場性のある株式を大量に保有しております。当行及び当グループでは、必要に応じて部分的にヘッジを行っているほか、近年、保有株式の売却を計画的に進めており、今後も継続的な売却を計画しております。しかしながら、これらの保有株式の株価が下落した場合には評価損や売却損が発生する可能性があります。例えば、平成21年3月期におきましては、国内外の株式相場下落に伴う減損処理の実施等により、株式等関係損益が大幅に悪化しました。

また、当行及び当グループの自己資本比率の計算においては、株価が下落した場合には、自己資本比率が低下する可能性があります。

その結果、当行及び当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動による追加的損失の発生

当行及び当グループは、投資等を目的として国債をはじめとする市場性のある債券等を大量に保有しているため、金利上昇に伴う価格の下落により、評価損や売却損が発生する可能性があります。また、当行及び当グループの金融資産と負債の間では満期等に違いがあるため、金利変動により損失が発生する可能性があります。当行及び当グループは、厳格なリスク管理体制のもと、必要に応じて債券の売却や銘柄の入れ替え、デリバティブ取引等によるヘッジを行う等、適切な管理を行っておりますが、金融政策の変更や、財政悪化等によるソブリンリスク顕在化、その他市場動向等により大幅に金利が変動した場合には、当行及び当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

外国為替相場の変動による追加的損失の発生

当行及び当グループは、資産及び負債の一部を米ドル等の外貨建てで有しております。外貨建ての資産と負債が通貨毎に同額ではなく互いに相殺されない場合には、その資産と負債の差額について、為替相場の変動により円貨換算額が変動し、評価損や実現損が発生する可能性があります。当行及び当グループでは、必要に応じ適切なヘッジを行っておりますが、予想を超える大幅な為替相場の変動が発生した場合には、当行及び当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

保有資産の市場流動性低下による追加的損失の発生

当行及び当グループは、市場で取引される様々な資産を保有しておりますが、金融市場の混乱等により保有資産の市場流動性が著しく低下し、その結果、保有資産の価値が下落する可能性があります。例えば、平成20年3月期及び平成21年3月期におきましては、世界的な金融市場の混乱により、証券化商品等の市場流動性が著しく低下し、当行及び当グループにおきましても、保有証券化商品の価格下落等により損失が発生しました。欧州債務問題がグローバルな金融市場に波及する可能性を含め、保有資産の市場流動性が著しく低下した場合には、当行及び当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務等の変動による追加的損失の発生

当行及び当グループの退職給付費用及び債務は、年金資産の期待運用利回りや将来の退職給付債務算出に用いる年金数理上の前提条件に基づいて算出しておりますが、株式相場並びに金利環境の急変等により、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件に変更があった場合には、退職給付費用及び債務が増加する可能性があります。また、当行及び当グループの退職給付制度を改定した場合にも、追加的負担が発生する可能性があります。その結果、当行及び当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産に係る財務上の影響

繰延税金資産については、現行の会計基準に従い、将来の課税所得見積りを合理的に行った上で計上しておりますが、将来の課税所得見積額の変更や税制改正に伴う税率の変更等により、繰延税金資産が減少し、当行及び当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響

ヘッジ目的等で利用するクレジットデリバティブや株式関連デリバティブ等の金融取引については、ヘッジ対象資産と会計上の取扱いや評価方法が異なる場合があります。そのため、市場の変動等により、ある特定の期間において、ヘッジ対象資産の評価が上昇しても、当該金融取引から損失のみが発生する場合があります。当行及び当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自己資本比率に係るリスク

各種リスクの顕在化や自己資本比率規制の変更による自己資本比率への悪影響

当行及び当グループは、事業戦略と一体となったりリスクアセット運用計画、資本の効率性ならびに本項に示した各種リスクの状況等を踏まえ、適正かつ十分な水準の自己資本比率を維持することに努めておりますが、本項に示した各種リスクの顕在化や自己資本比率算出における計測手法の変更等により自己資本比率が低下する可能性があります。なお、自己資本比率規制において、基本的項目に算入可能な繰延税金資産の純額の割合の上限は20%とされております。かかる規制等により、株式会社みずほフィナンシャルグループや当行を含む当グループの銀行子会社の自己資本の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

また、日本の銀行の自己資本比率規制はパーゼル銀行監督委員会が設定した枠組みに基づいておりますが、当該枠組みの内容が変更された場合、もしくは金融庁による日本の銀行への規制内容が変更された場合に、その結果として自己資本比率が要求される水準を充足できなくなる可能性があります。例えば、平成22年12月にパーゼル銀行監督委員会は、金融庁が新たに定める自己資本比率規制等の基となるパーゼル テキスト（銀行の自己資本と流動性に係る国際的な基準の詳細を示すもの）を公表し、その枠組みに基づき、金融庁は平成24年3月に自己資本比率規制に関する告示を一部改正しました。この新たな規制は平成25年3月31日から段階的に適用されます。さらに平成23年11月に金融安定理事会（FSB）は、グローバルにシステム上重要な金融機関（G-SIFIs）として、当グループを含む当初29のグループを特定しました。G-SIFIsのグループは、年次で更新され、毎年11月にFSBによって公表されます。仮に当グループが平成26年11月もしくはそれ以後に、SIFIと認定された場合には、追加的な損失吸収力の要件に服することとなります。

仮に当行の自己資本比率が一定基準を下回った場合には、自己資本比率の水準に応じて、金融庁から、資本の増強を含む改善計画の提出、さらには総資産の圧縮又は増加の抑制、一部の業務の縮小等の是正措置を求められる可能性があります。その結果、当行及び当グループの業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 格付に係るリスク

格付引き下げによる悪影響

株式会社みずほフィナンシャルグループや当行等、当グループの一部の会社は、格付機関から格付を取得しております。格付の水準は、当行及び当グループから格付機関に提供する情報のほか、格付機関が独自に収集した情報に基づいております。また、日本国債の格付や日本の金融システム全体に対する評価等の影響も受けているため、常に格付機関による見直し・停止・取下げが行われる可能性があります。

仮に格付が引き下げられた場合には、資金調達コストの上昇や資金調達の困難化、市場関連取引における追加担保の提供、既存取引の解約等が発生する可能性があります。

その結果、当行及び当グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達に係るリスク

資金調達が困難となることによる追加的損失の発生

当行及び当グループの資金調達は、主に預金及び債券発行に依存しておりますが、市場からの調達も行っております。当行及び当グループでは、資金調達の安定性の観点から、市場からの調達上限額の設定や資金繰りの状況に応じた対応方針の策定等、厳格な管理を行っております。

しかしながら、当行及び当グループの業績や財務状況の悪化、格付の低下や風説・風評の流布等が発生した場合、あるいは国内外の景気悪化、金融システム不安や金融市場の混乱等により資金調達市場そのものが縮小した場合には、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされる、あるいは必要な資金を市場から確保できず資金繰りが困難になる可能性があります。その結果、当行及び当グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 業務面等に関するリスク

(1) 業務面に関するリスク

当行及び当グループの戦略、施策が奏効しないリスク

当行及び当グループは、様々な戦略や施策を実行しております。平成22年5月、当グループは、平成22年度から平成24年度までの3年間を対象期間とする当グループの新たな中期基本方針を発表しました。この中で、平成24年度末の数値目標についても併せて発表しております。

また、当行及びみずほコーポレート銀行につきましては、国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、平成25年7月1日に合併を行うことを決定するとともに、合併のシナジー効果を前倒しかつスピーディーに実現するべく、平成24年4月から「実質ワンバンク体制」をスタートいたしました。みずほ証券とみずほインベスターズ証券についても、国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提に、平成25年1月4日に合併を行う予定です。

しかしながら、こうした戦略や施策が実行できない、あるいは、たとえ戦略や施策が実行できた場合でも当初想定した成果の実現に至らない可能性、本項に示した各種リスクの顕在化又は中期基本方針の前提となる経済環境の変化等により中期基本方針で発表した数値目標を達成できない可能性、当行とみずほコーポレート銀行の合併によるシナジー効果やみずほ証券とみずほインベスターズ証券の合併によるシナジー効果を実現できない可能性があります。

業務範囲の拡大等に伴う新たなリスクの発生による悪影響

当行及び当グループは、総合金融サービスグループとして、銀行業・信託業・証券業をはじめとする様々な業務を行っております。さらに、お客さまのニーズの高度化や多様化、ないしは規制緩和の進展等に応じた新たな業務分野への進出や各種業務提携、資本提携を実施しております。当行及び当グループは、こうした新たな業務等に伴って発生する種々のリスクについても適切に管理する体制を整備しております。しかしながら、想定を超えるリスクが顕在化すること等により、当行及び当グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法令違反等の発生による悪影響

当行及び当グループは、国内において事業活動を行う上で、会社法や独占禁止法等、会社経営に係る一般的な法令諸規制や、銀行法、金融商品取引法、信託業法等の金融関連法令諸規制の適用、さらには金融当局の監督を受けております。また、海外での事業活動については、それぞれの国や地域の法令諸規制の適用とともに金融当局の監督を受けております。

当行及び当グループは、法令諸規制が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底や法務リスク管理等を行っておりますが、こうした対策が必ずしも有効に機能するとは限りません。今後、仮に法令違反等が発生した場合には、行政処分やレピュテーションの毀損等により、当行及び当グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

事務リスクの顕在化による悪影響

当行及び当グループは、幅広い金融業務において大量の事務処理を行っております。これらの多様な業務の遂行に際して、役職員による過失等に起因する不適切な事務が行われることにより、損失が発生する可能性があります。

当行及び当グループは、各業務の事務取扱を明確に定めた事務手続を制定するとともに、事務処理状況の定期的な点検を行っており、さらに本部による事務指導の強化や管理者の育成、システム化等を推進しておりますが、こうした対策が必ずしも有効に機能するとは限りません。今後、仮に重大な事務リスクが顕在化した場合には、損失の発生、行政処分、レピュテーションの毀損等により、当行及び当グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

システムリスクの顕在化による悪影響

当行及び当グループは、勘定系・決済系等の巨大なコンピュータシステムを保有しており、国内外の拠点をはじめ、お客さまや各種決済機構等のシステムとグローバルなネットワークで接続されています。当行及び当グループは、日頃よりシステムの安定稼働の維持に努めるとともに、重要なシステムについては、原則としてバックアップを確保する等、不測の事態に備えたコンティンジェンシープランを策定しております。

しかしながら、過失、事故、ハッキング、コンピュータウィルスの発生、サイバー攻撃による被害、システムの新規開発・更新等により重大なシステム障害が発生し、こうした対策が有効に機能しない可能性があります。例えば、平成23年3月、当行のシステム障害により、振込取引を中心とした決済取引やATM・インターネットバンキング取引の不能が発生し、同年5月、株式会社みずほフィナンシャルグループ及び当行は金融庁より業務改善命令を受けました。このような事案を含め、システムリスクの顕在化が発生した場合には、業務の停止及びそれに伴う損害賠償、行政処分、レピュテーションの毀損等により、当行及び当グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報等の漏洩等の発生による悪影響

当行及び当グループは、多数の法人・個人のお客さまの情報を保有しているほか、様々な内部情報を有してお

ります。特に、個人情報については、情報の漏洩や不正なアクセスを防止するため、個人情報保護法の下で、より厳格な管理が要求されております。当行においても情報管理に関するポリシーや事務手続等を策定しており、役職員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行っておりますが、こうした対策が必ずしも有効に機能するとは限りません。今後、仮に重要な情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償、行政処分、レピュテーションの毀損等により、当行及び当グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

人事上のリスクの顕在化による悪影響

当行及び当グループは、多数の従業員を雇用しており、日頃より有能な人材の確保や育成等に努めております。しかしながら、十分な人材を確保・育成できない場合には、当行及び当グループの競争力や効率性が低下し、業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他のリスク

財務報告に係る内部統制の構築等に関するリスク

株式会社みずほフィナンシャルグループは、ニューヨーク証券取引所上場企業であり、当グループは、米国サーベンス・オクスリー法に準拠した開示体制及び内部統制の強化を行っております。同法により、同社経営者及び監査法人はそれぞれ同社の財務報告に係る内部統制の有効性を評価し、その評価結果をForm20-Fにより報告することが求められています。

また、金融商品取引法においても、株式会社みずほフィナンシャルグループは、同社の経営者による財務報告に係る内部統制の有効性の評価、及び経営者評価に対する監査法人の意見を内部統制報告書及び内部統制監査報告書により報告することが求められております。

当行及び当グループは、上記に従い財務報告に係る内部統制の構築を行っており、評価の過程で発見された問題点は速やかに改善するべく努力しております。しかしながら、改善が間に合わない場合や、経営者が内部統制を適正と評価したとしても監査法人は不適正とする場合があり、その場合、当行及び当グループの財務報告の信頼性に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟に関するリスク

当行及び当グループは、国内外において銀行業務を中心に様々な金融業務を行っておりますが、こうした業務を行うにあたり、損害賠償請求訴訟等の提起を受ける可能性があります。

なお、当行には係争中の重要な訴訟はありません。

リスク管理の方針及び手続が有効に機能しないリスク

当行及び当グループは、リスク管理の方針及び手続に則りリスク管理の強化に注力しております。しかしながら、急速な業務展開に伴い、リスクを特定・管理するための方針及び手続が、必ずしも有効に機能するとは限りません。また、当行及び当グループのリスク管理手法は、過去の市場動向に基づいている部分があることから、将来発生するリスクを正確に予測できるとは限りません。当行及び当グループのリスク管理の方針及び手続が有効に機能しない場合、当行及び当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

米国国務省によりテロ支援国家と指定された国に所在する者との取引に関するリスク

米国法上、米国人は、米国国務省によりテロ支援国家と指定された国（イラン、キューバ、スーダン、シリア。以下、「指定国」という。）と事業を行うことが一般的に禁止されており、当行及び当グループは、関係する米国法を遵守する態勢を整備しております。但し、米国外の拠点において、関係法令の遵守を前提に、顧客による輸出入取引に伴う貿易金融やコルレス口座の維持等、指定国に関連する業務を限定的に行っております。指定国に關係するこれらの業務は、当行及び当グループ全体の事業、業績及び財務状態に比し小規模であり、また、關係する日本及び米国の法令を遵守する態勢を整備しております。

しかしながら、米国の2010年イラン包括制裁法（Comprehensive Iran Sanctions, Accountability, and Divestment Act of 2010）および2012年度の国防授權法（the National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2012）のように、指定国での取引に関わる者への規制が今後も強化されていく可能性があります。日本の法令も含め、当行及び当グループはこれらの法令を遵守する態勢を整備しておりますが、かかる措置が米国における規制に十分対応できていないと米国政府に判断された場合には、当行及び当グループの業務運営に悪影響を及ぼすような、米国政府による何らかの規制上の措置の対象となる可能性があります。また、顧客や投資家を失う、ないしは当行及び当グループのレピュテーションが毀損することで、当行及び当グループの事業又は株式会社みずほフィナンシャルグループの株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 金融諸環境等に関するリスク

経済状況の悪化や金融市場の混乱による悪影響

当行及び当グループは、日本に主たる基盤を置く総合金融サービスグループとして、国内の各地域において事業を行っております。また、米国や欧州、アジアなどの海外諸国においても事業を行っております。日本やこれらの国、地域における経済状況が悪化した場合、あるいは、金融市場の混乱等が生じた場合には、当行及び当グループの事業の低迷や資産内容の悪化等が生じる可能性があります。例えば、近年、世界的な金融市場の混乱や経済状況の悪化により、当行及び当グループにおいても、保有証券化商品の価格下落、与信関係費用の増加、株式の減損処理等により損失が発生しました。このような事案を含め、今後、経済状況の悪化や金融市場の混乱が生じた場合には、当行及び当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法令諸規制の改正等による悪影響

当行及び当グループは、国内において事業活動を行う上で、会社法、独占禁止法や会計基準等、会社経営に係る一般的な法令諸規制や、自己資本比率規制を含む銀行法、金融商品取引法、信託業法等の金融関連法令諸規制の適用を受けております。また、海外での事業活動については、それぞれの国や地域の法令諸規制の適用も受けております。例えば、平成22年12月にパーゼル銀行監督委員会は、金融庁が新たに定める自己資本比率規制等の基となるパーゼル テキストを公表しています。また、平成23年11月には同じくパーゼル銀行監督委員会がグローバルにシステム上重要な銀行に関する最終規則を公表しました。

これらの法令諸規制は将来において新設・変更・廃止される可能性があり、その内容によっては、商品・サービスの提供が制限される等、当行及び当グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

金融業界の競争激化による悪影響

銀行・信託・証券等の金融業に関して、日本では、参入規制の緩和や業務範囲の拡大などの規制緩和が行われております。こうした規制緩和は、事業機会の拡大等を通じて当行及び当グループの経営にも好影響を及ぼす一方、他の大手金融機関、外資系金融機関、ノンバンク、ゆうちょ銀行等による新規参入や業務拡大等により、競争が激化する可能性があります。当行及び当グループが、競争に十分対応することができない場合には、当行及び当グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、競争激化等に伴い、金融業界において金融機関の再編が進み、当行及び当グループの競争力や株式会社みずほフィナンシャルグループの株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害等の発生による悪影響

当行及び当グループは、国内外において店舗、事務所や電算センター等の施設等を保有しておりますが、このような施設等は常に地震や台風等の災害や犯罪等の発生による被害を被る可能性があります。また、新型インフルエンザ等感染症の流行により、当行及び当グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。当行及び当グループは、各種緊急事態を想定したコンティンジェンシープランを策定し、バックアップオフィスの構築等、緊急時における体制整備を行っておりますが、被害の程度によっては、当行及び当グループの業務の一部が停止する等、当行及び当グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、平成23年3月に発生した東日本大震災のような大規模な災害に起因して、景気の悪化、多数の企業の経営状態の悪化、株価の下落等が生じる可能性があります。その結果、当行及び当グループの不良債権及び与信関係費用が増加したり、保有株式や金融商品等において売却損や評価損が生じること等により、当行及び当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

風説・風評の発生による悪影響

当行及び当グループの事業は預金者等のお客さまや市場関係者からの信用に大きく依存しております。そのため、当行及び当グループや金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道・市場関係者への情報伝播・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、お客さまや市場関係者が当行及び当グループについて事実と異なる理解・認識をされる可能性があります。当行及び当グループは、こうした風説・風評の早期発見に努めるとともに、その影響度・拡散度等の観点から適時かつ適切に対応することで、影響の極小化を図るよう努めておりますが、悪質な風説・風評が拡散した場合には、当行及び当グループの業務運営や、業績及び財務状況、ないしは株式会社みずほフィナンシャルグループの株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

株式会社みずほフィナンシャルグループは、グローバル金融危機後の経済社会の構造変化や国際的な金融監督・規制の見直しなど、金融機関を取り巻く新たな経営環境に迅速かつ的確に対応すべく、平成22年5月に当グループの中期基本方針として「変革」プログラムを発表いたしました。当グループは、「お客さま第一主義」を実践しつつ、直面する経営課題について抜本的な見直しを行い、「収益力」「財務力」「現場力」の3つの強化策を通じて、持続的成長を実現すべく、現在グループを挙げて取り組んでおります。

また、当グループは、銀行・信託・証券を自前で保有する唯一の邦銀グループとして、これらの機能を最も有効に活用するための新しいコーポレートストラクチャーとコーポレートガバナンス体制を確立し、お客さまの利便性を一段と向上させることを目指しております。

これらに関連し、以下の契約等を締結いたしました。

1. 当行と株式会社みずほコーポレート銀行の合併について

当行、株式会社みずほフィナンシャルグループ及び株式会社みずほコーポレート銀行は、平成23年11月14日開催の各社取締役会において、国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、株式会社みずほフィナンシャルグループの完全子会社である当行と株式会社みずほコーポレート銀行が合併（以下、本項番において「本件合併」）を行うことについて決定し、その具体的な検討・協議に向けて、以下のとおり当行、株式会社みずほフィナンシャルグループ及び株式会社みずほコーポレート銀行の間で基本合意書（以下、本項番において「本件基本合意書」）を締結いたしました。また、平成24年3月30日開催の各社取締役会において、本件合併の効力発生日を平成25年7月1日とすることを決定いたしました。

(1) 本件合併の目的

当グループでは、当行・株式会社みずほコーポレート銀行の合併により、これまで培ってきた当行及び株式会社みずほコーポレート銀行の「強み」「特長」を活かし、両行のお客さまに多面的・有機的な金融サービスをダイレクトかつスピーディーに提供し、また、銀・信・証のグループ連携を一層強化することで、お客さま利便性の更なる向上を実現するとともに、グループガバナンスの強化とグループ経営効率の改善を通じ、グループ一体運営の一層の強化と人材・ネットワーク等の経営資源の全体最適についても同時に実現してまいります。

なお、本件合併に加えて、みずほ信託銀行株式会社も含めた統合の可能性についても、引き続き検討してまいります。

(2) 本件合併の要旨

合併の日程

本件合併に関する合併契約の当行及び株式会社みずほコーポレート銀行の取締役会決議及び株主総会決議、国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、平成25年7月1日に本件合併を行う予定です。

本件基本合意書の承認取締役会 平成23年11月14日

本件基本合意書の締結 平成23年11月14日

本件合併の効力発生日 平成25年7月1日

合併方式

株式会社みずほコーポレート銀行を吸収合併存続会社、当行を吸収合併消滅会社とする吸収合併を予定しております。

合併対価

株式会社みずほフィナンシャルグループが当行及び株式会社みずほコーポレート銀行のそれぞれの発行済株式（自己株式を除く。）のすべてを保有しているため、株式会社みずほコーポレート銀行（吸収合併存続会社）は、本件合併に際し、当行（吸収合併消滅会社）の株主に対し本件合併の対価として株式その他の金銭等の交付を行いません。

本件合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当行及び株式会社みずほコーポレート銀行は、現在、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行しておりません。

合併後の状況

商号 株式会社みずほ銀行（本件合併の効力発生日に、吸収合併存続会社である株式会社みずほコーポレート銀行の商号を変更する予定）

英文名 Mizuho Bank, Ltd.

所在地 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号（現株式会社みずほコーポレート銀行の本店所在場所）。
なお、東京都千代田区大手町一丁目6番所在の「（仮称）大手町1-6計画」ビル（現在建設中であり、本件合併の効力発生日後に完成予定）の完成後は、同ビル所在場所に本店所在場所を移転することを予定しています。

代表者 当行、株式会社みずほフィナンシャルグループ及び株式会社みずほコーポレート銀行にて、

今後協議のうえ、決定いたします。

事業内容 銀行業

資本金 本件合併に際し、資本金及び準備金は増加いたしません。

2. みずほ証券株式会社とみずほインベスターズ証券株式会社の合併について

株式会社みずほフィナンシャルグループ、同社の連結子会社である当行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ証券株式会社及びみずほインベスターズ証券株式会社は、平成23年7月29日開催の各社取締役会において、みずほ証券株式会社とみずほインベスターズ証券株式会社が合併（以下本項番において「本件合併」）を行うことについての基本方針を決定し、その具体的な検討・協議に向けて、みずほ証券株式会社とみずほインベスターズ証券株式会社との間で基本合意書（以下本項番において「本件基本合意書」）を締結いたしました。また、かかる検討・協議に基づき、平成24年5月15日開催の各社取締役会の承認を経て、みずほ証券株式会社及びみずほインベスターズ証券株式会社が以下のとおり合併契約書（以下「本件合併契約書」）を締結いたしました。本件合併は、必要となる株主総会等の承認及び国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提に、平成25年1月4日を効力発生日として行う予定です。

(1) 本件合併の目的

本件合併は、証券分野における、国内リテール業務の強化や経営インフラの合理化・効率化を推し進め、グループ総合証券会社として一元的に証券機能を提供することを目的としております。具体的には、投資銀行分野（ホールセール分野）において業界トップクラスに位置するとともにミドル・リテール分野での全国規模のお客さま基盤を有するみずほ証券株式会社と、当行やみずほ信託銀行株式会社との連携を通じて構築したミドル・リテール分野における業界トップの店舗ネットワーク・全国規模のお客さま基盤を有するみずほインベスターズ証券株式会社の両社の強みを糾合することで、総合証券会社・投資銀行としての機能強化・対外プレゼンスの向上によるお客さまサービスの一層の充実・拡大を図ること、充実したお客さま基盤を有する当行・株式会社みずほコーポレート銀行と機能的・効果的に連携することで国内屈指のお客さま基盤を有する総合証券会社を目指すこと、企画・管理部門や国内営業部門等の重複分野や店舗ネットワークの統廃合、及び基幹システムの統合等により、管理部門のスリム化・徹底したローコスト経営を実現し、強靱な経営体質への転換を図ること、を企図しております。

(2) 本件合併の要旨

合併の日程

必要となる各社株主総会等の承認及び国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、平成25年1月4日に本件合併を行う予定です。

本件合併契約書の承認取締役会	平成24年5月15日
本件合併契約の締結	平成24年5月15日
本件合併契約の承認定時株主総会 （みずほ証券株式会社、みずほインベスターズ証券株式会社）	平成24年6月22日
本件合併の効力発生日	平成25年1月4日

本件合併の方式

みずほ証券株式会社を吸収合併存続会社とし、みずほインベスターズ証券株式会社を吸収合併消滅会社として吸収合併します。

合併後の状況

商号	みずほ証券株式会社
英文名	Mizuho Securities Co., Ltd.
所在地	東京都千代田区大手町1丁目5番1号（現みずほ証券株式会社の本店所在地）
代表者	社長 本山 博史（現みずほ証券株式会社取締役社長） 副社長 恵島 克芳（現みずほインベスターズ証券株式会社取締役社長）

事業内容 金融商品取引業

合併の効力発生に向けた体制

本件合併の効力発生に向けた準備作業を円滑に推進するために、みずほ証券株式会社及びみずほインベスターズ証券株式会社の両社社長を共同委員長とする「合併準備委員会」を設置しております。企画・人事・財務・システム・リスク・コンプライアンス・内部監査・各フロント業務等の個別の合併準備作業については、合併準備委員会の下に分科会を設置し推進しております。

3. みずほインベスターズ証券株式会社の完全子会社化について

当行、株式会社みずほフィナンシャルグループ及びみずほインベスターズ証券株式会社は、当グループの上場子会社であるみずほインベスターズ証券株式会社の完全子会社化（以下「本件完全子会社化」）に関して、平成23年3月15日付基本合意書に基づき、平成23年4月28日に各社取締役会において、株式交換（以下「本件株式交換」）により、みずほインベスターズ証券株式会社を当行の完全子会社とすることを決定し、平成23年9月1日を効力発生日とする株式交換契約を締結いたしました。

(1) 株式交換の目的

本件完全子会社化は、グループの一体的運営や人材・ネットワークといった経営資源の全体最適を実現し、「変革」プログラムへの取り組みを加速することで、「グループ力」を一段と強化することを目的としております。具体的には、意思決定の迅速性や戦略の機動性を一層高め、外部環境の変化やグループ全体・各社の課題に、より柔軟に対応できるグループ経営体制を構築すること、当グループの強みである総合金融サービス力をこれまで以上に発揮させ、銀行・信託・証券フルライン機能をシームレスに提供するグループ連携体制を強化すること、業務集約の推進やコスト構造の改革等を徹底し、グループ経営効率の更なる向上を追求すること、を企図しております。

(2) 株式交換の条件

株式交換の方法

会社法第767条に基づき、当行を株式交換完全親会社、みずほインベスターズ証券株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

また、本件株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株式交換完全親会社の株主総会の承認を要しない場合（簡易株式交換）に該当します。

なお、本件完全子会社化の目的を実現するとともに、株式交換完全子会社の株主の皆さまに対して割り当てられる株式交換の対価の流動性を確保し、みずほインベスターズ証券株式会社の株主の皆さまに対し本件完全子会社化によるシナジーの利益を提供するとの観点から、本件株式交換については、いわゆる「三角株式交換」の方法によるものとし、本件株式交換の対価としては、当行の株式ではなく、当行の完全親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式を割り当てております。

株式交換に係る割当ての比率

会社名	株式会社みずほ フィナンシャルグループ (株式交換完全親会社で ある当行の完全親会社)	みずほインベスターズ 証券株式会社 (株式交換完全子会社)
本件株式交換に係る割当ての内容	1	0.56
本件株式交換により交付する株式数	普通株式：322,936,589株	

本件株式交換により交付する株式数には、株式会社みずほフィナンシャルグループ普通株式を割り当てた結果に生じる1株に満たない端数株式7,692株を含みます。

(3) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

算定の基礎

本件株式交換における株式交換比率の算定については、その公正性・妥当性を担保するため、当行及び株式会社みずほフィナンシャルグループはメリルリンチ日本証券株式会社を、みずほインベスターズ証券株式会社はJPモルガン証券株式会社をそれぞれ第三者算定機関として選定いたしました。

メリルリンチ日本証券株式会社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ及びみずほインベスターズ証券株式会社の市場株価の動向を勘案した市場株価分析、並びに、両社の事業内容、業績内容や予想等を勘案した類似企業比較分析及び配当割引モデル分析（以下「DDM分析」）をそれぞれ実施し、両社の1株当たり株式価値の算定及びかかる算定結果に基づく株式交換比率の評価を実施しました。当行及び株式会社みずほフィナンシャルグループの取締役会は、メリルリンチ日本証券株式会社より、平成23年4月28日付にて、株式交換比率算定書の提出を受けました（なお、当行及び株式会社みずほフィナンシャルグループの取締役会は、メリルリンチ日本証券株式会社より、平成23年4月28日付にて、一定の前提条件のもとに、本件株式交換に係る株式交換比率が株式会社みずほフィナンシャルグループにとり財務的見地から公正である旨の意見書を、取得しております。また、メリルリンチ日本証券株式会社から、分析及び意見の前提条件・免責事項に関して補足説明を受けております。その詳細は、下記（注1）の記載をご参照ください。）。

市場株価分析については、(1)平成23年4月22日(以下「基準日」)を基準として、基準日の株価終値、基準日から1ヶ月前、3ヶ月前及び6ヶ月前までのそれぞれの期間の株価終値の平均値、並びに(2)みずほインベスターズ証券株式会社を含む株式会社みずほフィナンシャルグループ傘下の上場子会社の完全子会社化に関する憶測報道がなされた平成23年2月26日の前営業日である平成23年2月25日(以下「基準日」)を基準として、基準日の株価終値、基準日から1ヶ月前、3ヶ月前及び6ヶ月前までのそれぞれの期間の株価終値の平均値が算定の基礎とされました。メリルリンチ日本証券株式会社が株式会社みずほフィナンシャルグループ及びみずほインベスターズ証券株式会社の1株当たり株式価値の算定にあたって使用した主要な評価方法並びにかかる1株当たり株式価値の算定結果に基づく株式交換比率の評価レンジは以下のとおりです(以下の株式交換比率の評価レンジは、みずほインベスターズ証券株式会社の株式1株に割り当てる株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式の数の評価レンジを記載したものです。なお、当行及び株式会社みずほフィナンシャルグループは、メリルリンチ日本証券株式会社によるDDM分析の前提として同社に提出した株式会社みずほフィナンシャルグループ及びみずほインベスターズ証券株式会社の各利益計画において、大幅な増減益を見込んでおりません(但し、みずほインベスターズ証券株式会社の特定の事業年度に係る税効果によるものは除きます。))。

採用手法	株式交換比率の評価レンジ
市場株価分析 (基準日)	0.54～0.59
市場株価分析 (基準日)	0.52～0.59
類似企業比較分析	0.25～0.57
DDM分析	0.20～0.79

なお、メリルリンチ日本証券株式会社は、当該意見書の提出及びその基礎となる1株当たり株式価値分析の実施に際し、当行、株式会社みずほフィナンシャルグループ及びみずほインベスターズ証券株式会社から提供を受けた情報並びに公開情報につき、独自の検証を行うことなく、全て正確かつ完全であることを前提とし、それらの正確性及び完全性に依拠しております。また、メリルリンチ日本証券株式会社は、当行及び株式会社みずほフィナンシャルグループの指示に基づき、株式会社みずほフィナンシャルグループ及びみずほインベスターズ証券株式会社の事業、業務、財務状況及び見通しに関する情報について、それらが合理的な根拠に基づいて作成されており、かつ当行、株式会社みずほフィナンシャルグループ又はみずほインベスターズ証券株式会社の経営陣の現時点で入手可能な最善の予測と誠実な判断を反映したものであることを前提としております。メリルリンチ日本証券株式会社の当該意見書及び分析は当該意見書又は分析の日付現在の金融条件、経済条件、為替条件、市場条件その他の条件を前提としており、同日現在においてメリルリンチ日本証券株式会社が入手可能な情報に基づくものです。クレジット市場、金融市場及び株式市場においては異常に不安定な状況が継続しておりますが、メリルリンチ日本証券株式会社は、かかる不安定な状況が当行、株式会社みずほフィナンシャルグループ及びみずほインベスターズ証券株式会社並びに本件株式交換に与える潜在的影響について意見又は見解を述べるものではありません。メリルリンチ日本証券株式会社は、当該意見書又は分析の日付以降に発生するいかなる事情、変化又は事由に基づき、その意見又は分析を更新し、改訂し又は再確認する責任を負うものではありません。

メリルリンチ日本証券株式会社は、本件株式交換に関し、当行及び株式会社みずほフィナンシャルグループの財務アドバイザーであり、そのサービスに対し、当行及び株式会社みずほフィナンシャルグループからその全額について本件株式交換の完了を条件とする手数料を受領いたします。

算定の経緯

当行、株式会社みずほフィナンシャルグループ及びみずほインベスターズ証券は、上記各第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、かつ、株式会社みずほフィナンシャルグループ及びみずほインベスターズ証券株式会社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、当行及び株式会社みずほフィナンシャルグループは、上記(2)に記載の株式交換比率が株式会社みずほフィナンシャルグループの株主の皆さまの利益に、みずほインベスターズ証券株式会社は、上(2)に記載の株式交換比率がみずほインベスターズ証券株式会社の株主の皆さまの利益にそれぞれ資するものであるとの判断に至り、当行、株式会社みずほフィナンシャルグループ及びみずほインベスターズ証券株式会社は、平成23年4月28日に開催されたそれぞれの取締役会において、本件株式交換における株式交換比率を決議いたしました。

第三者算定機関との関係

第三者算定機関であるメリルリンチ日本証券株式会社及びJPモルガン証券株式会社は、いずれも、当行、株式会社みずほフィナンシャルグループ及びみずほインベスターズ証券株式会社の関連当事者には該当せず、本件株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

(4) 本件株式交換後の株式交換完全親会社等の状況

	割当を行う 有価証券の発行者	本件株式交換後の 株式交換完全親会社
名称	株式会社みずほフィナンシャルグループ	株式会社みずほ銀行
所在地	東京都千代田区丸の内 二丁目5番1号	東京都千代田区内幸町 一丁目1番5号
代表者の役職・氏名	取締役社長 佐藤 康博	取締役頭取 塚本 隆史
事業の内容	銀行持株会社	銀行業
資本金 (平成23年9月1日現在)	2,254,972百万円	700,000百万円

(注1)

メリルリンチ日本証券株式会社の分析及び意見書の作成は、当行及び株式会社みずほフィナンシャルグループの各取締役会が本件株式交換に係る株式交換比率の検討に関して使用することを唯一の目的に行われており、上記の目的以外には、いかなる目的のためにも依拠又は使用することはできません。

メリルリンチ日本証券株式会社は各分析及び考慮した要因の重要性及び関連性についての定性的な判断を行っているため、その分析は全体として考慮される必要があり、一部の分析結果の表明の形で抽出することは、そのような分析及び意見の基礎をなす過程についての誤解を招くおそれがあります。分析を行うにあたり、メリルリンチ日本証券株式会社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ及びみずほインベスターズ証券株式会社並びにこれらの関係会社、業界の業績及び規制環境、事業活動、経済、市場及び財務の情勢等について多数の前提を置いており、その多くは当行、株式会社みずほフィナンシャルグループ及びみずほインベスターズ証券株式会社にとって制御不能であり、かつ、複雑な方法論の適用及び経験則上の判断を伴っています。比較分析に用いたいかなる会社にも、株式会社みずほフィナンシャルグループ又はみずほインベスターズ証券株式会社と同一のものはありません。このように、これらの分析及びその評価には本質的に重大な不確実性が伴うものです。なお、メリルリンチ日本証券株式会社は、意見書の提出及び分析の実施に際し、株式会社みずほフィナンシャルグループの発行している第十一回第十一種優先株式につき、一定の前提に基づき普通株式に転換されることによる希薄化を考慮しております。

メリルリンチ日本証券株式会社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ若しくはみずほインベスターズ証券株式会社又はそれらの関係会社の個別の資産又は負債（偶発債務、貸倒引当金を含みます。）について鑑定、評価を行っており、それらの財産又は設備の実地の見分を行う義務を負っておりません。また、破産、支払不能又はこれらに類似する事項に関するいかなる法律のもとでも株式会社みずほフィナンシャルグループ又はみずほインベスターズ証券株式会社の支払能力又は公正価値について評価を行っておりません。さらに、本件株式交換に付随・関連する他の取引（上記「(1)株式交換の目的」に記載の各取引を含みます。）に関しても、上記意見書においては何ら意見を述べておらず、また、上記の分析の実施に際し、当行及び株式会社みずほフィナンシャルグループの了解に基づき、かかる取引による影響を勘案しておりません。また、メリルリンチ日本証券株式会社は、本件株式交換につき、株式会社みずほフィナンシャルグループ及び当行の了解する一定の会計・税務上の処理が行われること、本件株式交換が重要な合意事項の変更なくその条件に従い実行されること、及び、当局から排除措置又は変更措置等の制限が課されることにより、本件株式交換に悪影響を与えないことを前提としております。

当行及び株式会社みずほフィナンシャルグループは、メリルリンチ日本証券株式会社の関与から発生する一定の責任に関して、同社に補償することを合意しています。メリルリンチ日本証券株式会社の究極の親会社であるバンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及びその関係会社は、フルサービスの証券会社・商業銀行であり、本件株式交換に係る財務アドバイザー・サービスとは別に、当行、株式会社みずほフィナンシャルグループ及びみずほインベスターズ証券株式会社に対して投資銀行サービス、商業銀行サービス等の金融サービスを提供し、これに関して手数料を受領することがあります。メリルリンチ日本証券株式会社及びその関係会社は、通常の業務において、自己又は顧客の勘定で、株式会社みずほフィナンシャルグループ、当行及びみずほインベスターズ証券株式会社の株式等の金融商品につき投資、ロング又はショート・ポジションの保有等を行う可能性があります。

メリルリンチ日本証券株式会社は、当行又は株式会社みずほフィナンシャルグループによる本件株式交換の実行決定の是非について意見を述べるものではなく、株式会社みずほフィナンシャルグループ以外の者にとっての公正性又はその他の考慮事項について意見を述べておりません。また、本件株式交換の発表後又は完了後の株式会社みずほフィナンシャルグループ又はみずほインベスターズ証券株式会社の株式価格又はその売買の是非について意見を表明するものではなく、本件株式交換又は関連事項について、株主がどのように議決権を行使し又は行動すべきかについて何ら意見を述べ又は推奨するものでありません。

6【研究開発活動】

該当ありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

平成23年度における当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況につきましては以下の通りと分析しております。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 業績の状況

(財政状態及び経営成績の分析)

(1) 総論

みずほフィナンシャルグループの収益状況は、市場収益が増加したほか、与信関係費用が取引先企業に対する再生支援等の取組みの結果改善したこと等により、連結経常利益が前連結会計年度比600億円増加して6,485億円となり、連結当期純利益は同712億円増加して4,845億円となりました。当行及び連結子会社につきましては以下の通りです。

〔収益状況〕

連結経常収益は、貸倒引当金戻入益の計上等の要因により、前連結会計年度比373億円増加し、1兆1,777億円となりました。連結経常費用は、金利低下により資金調達費用が減少したこと、不良債権処理費用が改善したこと等により、前連結会計年度比295億円減少し、9,418億円となりました。この結果、連結経常利益は前連結会計年度比669億円増加の2,359億円、連結当期純利益は同415億円増加の1,816億円となりました。

〔金利・非金利収支の状況〕

金利収支の状況

資金利益は、預貸金利回差の縮小等により前連結会計年度比305億円減少し、5,839億円となりました。

非金利収支の状況

役務取引等利益は、証券関連業務手数料が減少したこと等により前連結会計年度比31億円減少し、1,765億円となりました。

(2) 経営成績の分析

〔損益の状況〕

前連結会計年度及び当連結会計年度における損益状況は以下の通りです。

(図表1)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
連結粗利益	9,093	8,897	196
資金利益	6,144	5,839	305
役務取引等利益	1,796	1,765	31
特定取引利益	819	446	373
その他業務利益	332	846	514
営業経費	6,563	6,566	2
人件費	3,060	3,076	15
物件費	3,180	3,183	2
税金	321	306	15
不良債権処理額 (含：一般貸倒引当金純繰入額)	703	343	359
貸倒引当金戻入益等 * 1		783	783
株式等関係損益	82	73	9
持分法による投資損益	6	22	16
その他	60	361	300
経常利益(+ + + + +)	1,690	2,359	669
特別損益	172	33	206
うち貸倒引当金戻入益等	222		222
税金等調整前当期純利益(+)	1,863	2,325	462
法人税、住民税及び事業税	22	31	8
法人税等調整額	238	320	82
少数株主損益調整前当期純利益 (+ +)	1,602	1,973	371
少数株主損益	201	157	43
当期純利益(+)	1,400	1,816	415
包括利益	973	2,427	1,453

* 1 従来「特別損益」に含めておりました「貸倒引当金戻入益等」について、当期から「貸倒引当金戻入益等」

として表示しております。

与信関係費用(+ 、 ')	481	439	921
-----------------	-----	-----	-----

(注) 費用項目につきましては 表記としております。

連結粗利益

連結粗利益は前連結会計年度に比べ196億円減少し、8,897億円となりました。項目ごとの収支は以下の通りです。

(資金利益)

資金利益は、預貸金利回差の縮小等により前連結会計年度比305億円減少し、5,839億円となりました。

(役務取引等利益)

役務取引等利益は、証券関連業務手数料が減少したこと等により前連結会計年度比31億円減少し、1,765億円となりました。

(特定取引利益・その他業務利益)

特定取引利益は、前連結会計年度比373億円減少し、446億円となりました。その他業務利益は、前連結会計年度比514億円増加し、846億円となりました。

営業経費

営業経費は、前連結会計年度比2億円増加し、6,566億円となりました。

不良債権処理額及び貸倒引当金戻入益等(与信関係費用)

一般貸倒引当金繰入額を加えた不良債権処理額に、貸倒引当金戻入益等を加算した与信関係費用は、前連結会計年度に比べ921億円改善し439億円の利益となりました。内訳は、貸出金償却等の不良債権処理額が343億円に対し、貸倒引当金戻入益等が783億円であります。

株式等関係損益

株式等関係損益は、前連結会計年度比9億円改善し、73億円の損失計上となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前連結会計年度に比べ16億円増加し、22億円の利益計上となりました。

その他

その他は、前連結会計年度比300億円減少し、361億円の損失となりました。

経常利益

以上の結果、経常利益は前連結会計年度比669億円増加し、2,359億円となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度比206億円減少し、33億円の損失となりました。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比462億円増加し、2,325億円となりました。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税は31億円となりました。

法人税等調整額

法人税等調整額は320億円となりました。

少数株主損益調整前当期純利益

少数株主損益調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ371億円増加し、1,973億円となりました。

少数株主損益

少数株主損益(利益)は、前連結会計年度に比べ43億円減少し、157億円となりました。

当期純利益(包括利益)

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度比415億円増加し、1,816億円となりました。また、包括利益は、前連結会計年度比1,453億円増加し、2,427億円となりました。

- 参考 -

(図表 2) 損益状況 (単体)

	前事業年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)	比較
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)
業務粗利益	8,092	7,986	106
資金利益	5,717	5,453	263
役務取引等利益	1,478	1,477	0
特定取引利益	551	226	325
その他業務利益	345	828	483
経費 (除く臨時処理分)	5,547	5,564	16
業務純益 (一般貸倒引当金純繰入前)	2,545	2,422	123
臨時損益等	1,160	508	652
うち不良債権処理額	530	246	284
うち株式等関係損益	83	72	10
うち貸倒引当金戻入益等 * 1		626	626
経常利益	1,384	1,913	528
特別損益	333	365	699
当期純利益	1,498	1,301	196
与信関係費用	153	380	534

* 1 従来「特別損益」に含めておりました「貸倒引当金戻入益等」について、当期から「臨時損益等」に含めて表示しております。

〔セグメント情報〕

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント情報の概要は、以下の通りです。

なお、詳細につきましては、第5 経理の状況、1. 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表の(セグメント情報等)に記載しております。

(図表 3) 報告セグメントごとの業務粗利益及び業務純益の金額に関する情報

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		比較	
	金額(億円)		金額(億円)		金額(億円)	
	業務粗利益	業務純益	業務粗利益	業務純益	業務粗利益	業務純益
みずほ銀行	8,092	2,545	7,986	2,422	106	123
個人部門	2,828	451	2,789	359	39	92
法人部門	3,918	1,681	3,762	1,545	156	136
市場部門・その他	1,346	413	1,435	518	88	104
みずほインベスターズ証券グループ	503	93	445	37	57	56
その他	496	242	464	212	32	30
合計	9,093	2,881	8,897	2,671	196	209

* 業務純益は、一般貸倒引当金繰入前の計数であります。

(3) 財政状態の分析

前連結会計年度及び当連結会計年度における財政状態のうち、主なものは以下の通りです。

(図表 4)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
資産の部	747,819	771,983	24,164
うち有価証券	196,507	249,241	52,733
うち貸出金	333,404	324,974	8,430
負債の部	723,000	745,272	22,272
うち預金	562,223	577,073	14,850
うち譲渡性預金	7,612	9,612	2,000
うち債券	7,409	-	7,409
純資産の部	24,819	26,711	1,891
株主資本合計	19,403	21,241	1,838
その他の包括利益累計額合計	603	1,029	425
少数株主持分	4,812	4,440	371

〔資産の部〕
有価証券
(図表 5)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
有価証券	196,507	249,241	52,733
国債	147,843	190,263	42,419
地方債	1,562	1,899	337
社債	27,150	24,054	3,096
株式	8,270	8,186	83
その他の証券	11,680	24,836	13,156

有価証券は24兆9,241億円と、国債(日本国債)を主因に前連結会計年度末に比べ5兆2,733億円増加しております。

貸出金
(図表 6)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
貸出金	333,404	324,974	8,430

(単体)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
貸出金	333,762	325,408	8,353
中小企業等貸出金 *	228,414	225,018	3,395
うち居住用住宅ローン	102,681	101,429	1,251

* 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であり
ます。

貸出金は32兆4,974億円と、前連結会計年度末に比べ8,430億円減少しております。

また、当行単体の貸出金残高は32兆5,408億円と前事業年度末に比べ8,353億円減少しております。

当行単体の中小企業等貸出金残高は、前事業年度末に比べ3,395億円減少して22兆5,018億円、うち居住用住宅ローンは、同1,251億円減少して10兆1,429億円となっております。

なお、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金(当事業年度末7,000億円、前事業年度末7,000億円)は含まれておりません。

貸出金のうち、連結ベースのリスク管理債権額は以下の通りです。

(図表7)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
破綻先債権	311	154	157
延滞債権	5,318	4,632	685
3ヵ月以上延滞債権	249	199	50
貸出条件緩和債権	3,321	4,088	767
合計	9,200	9,075	125

貸出金に対する割合(%)	2.75	2.79	0.03
--------------	------	------	------

当連結会計年度末の連結ベースのリスク管理債権残高は、貸出条件緩和債権が増加する一方で、延滞債権等が減少したことにより、前連結会計年度末比125億円減少し、9,075億円となりました。また、貸出金に対するリスク管理債権の割合は0.03ポイント上昇し、2.79%となっております。

なお、不良債権(当行単体)に関しては、後段(4)で詳細を分析しております。

〔負債の部〕

預金

(図表8)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
預金	562,223	577,073	14,850
譲渡性預金	7,612	9,612	2,000

(単体)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
預金	562,072	577,041	14,969
個人	340,223	355,380	15,156
一般法人	190,340	195,122	4,781
金融機関・政府公金	31,508	26,539	4,968

*特別国際金融取引勘定分を含まない、本支店間未達勘定整理前の計数です。

預金は、普通預金の増加を主因に前連結会計年度末比1兆4,850億円増加の57兆7,073億円となっております。譲渡性預金は9,612億円と前連結会計年度末に比べ2,000億円増加しております。

なお、当行単体の預金者別預金残高は、前事業年度末に比べ個人が1兆5,156億円の増加、一般法人が4,781億円の増加、金融機関・政府公金が4,968億円の減少となっております。

債券
(図表 9)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
債券	7,409	-	7,409
利付債券	7,409	-	7,409

債券は、前連結会計年度末比7,409億円減少しております。

〔純資産の部〕
(図表10)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
純資産の部合計	24,819	26,711	1,891
株主資本合計	19,403	21,241	1,838
資本金	7,000	7,000	-
資本剰余金	10,572	10,572	-
利益剰余金	1,830	3,668	1,838
その他の包括利益累計額合計	603	1,029	425
その他有価証券評価差額金	528	18	510
繰延ヘッジ損益	40	115	156
土地再評価差額金	1,088	1,160	72
為替換算調整勘定	3	2	0
少数株主持分	4,812	4,440	371

当連結会計年度末の純資産の部合計は2兆6,711億円となりました。主な変動は以下の通りです。

利益剰余金は、当期純利益1,816億円を計上したこと等により、前連結会計年度末比1,838億円増加し3,668億円となりました。

その他有価証券評価差額金は、前連結会計年度末比510億円増加し18億円、少数株主持分は、同371億円減少の4,440億円となりました。

(4) 不良債権に関する分析(単体)
 残高に関する分析(金融再生法開示債権)
 (図表11)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権	1,757	954	803
危険債権	4,044	3,871	172
要管理債権	2,696	3,162	465
小計(要管理債権以下) (A)	8,498	7,987	511
正常債権	347,037	338,213	8,823
合計 (B)	355,535	346,200	9,335
(A) / (B) (%)	2.39	2.30	0.08

当事業年度末の不良債権残高(要管理債権以下)は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の減少を主因に、前事業年度末に比べ511億円減少し、7,987億円となりました。

保全に関する分析

前事業年度及び当事業年度における金融再生法開示債権（要管理債権以下）の保全及び引当の状況は、以下の通りであります。

（図表12）

		前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)	比較
		金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	(A)	1,757	954	803
うち担保・保証	(B)	1,701	923	777
うち引当金	(C)	56	30	26
信用部分に対する引当率	$(C) / ((A) - (B))$	100.0 %	100.0 %	-
保全率	$((B) + (C)) / (A)$	100.0 %	100.0 %	-
危険債権	(A)	4,044	3,871	172
うち担保・保証	(B)	2,313	2,212	101
うち引当金	(C)	1,131	1,014	117
信用部分に対する引当率	$(C) / ((A) - (B))$	65.4 %	61.1 %	4.2 %
保全率	$((B) + (C)) / (A)$	85.1 %	83.3 %	1.8 %
要管理債権	(A)	2,696	3,162	465
うち担保・保証	(B)	862	1,059	197
うち引当金	(C)	536	596	59
信用部分に対する引当率	$(C) / ((A) - (B))$	29.2 %	28.3 %	0.8 %
保全率	$((B) + (C)) / (A)$	51.8 %	52.3 %	0.4 %

破産更生債権及びこれらに準ずる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収見込額を控除した残額全額を個別貸倒引当金として計上、ないしは直接償却を実施しております。その結果、信用部分に対する引当率、保全率はともに100%となっております。

危険債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収見込額を控除した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して算定した金額を個別貸倒引当金等として計上しております。なお、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）を適用しております。以上の結果、信用部分に対する引当率は4.2ポイント低下し61.1%に、保全率も1.8ポイント低下し83.3%となっております。

要管理債権については、債権額に、今後3年間の倒産確率に基づき算定した予想損失率を乗じた金額を一般貸倒引当金として計上しております。なお、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）を適用しております。以上の結果、信用部分に対する引当率は0.8ポイント低下し28.3%に、保全率は0.4ポイント上昇し52.3%となっております。

上記債権以外の債権に対する引当率は、以下の通りであります。

（図表13）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)	比較
要管理先債権以外の要注意先債権(%)	4.28	4.19	0.08
正常先債権(%)	0.23	0.16	0.07

(5) 自己資本比率に関する分析

(図表14) 連結自己資本比率 (国内基準)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	比較
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)
基本的項目 (Tier)	23,747	24,281	533
資本金	7,000	7,000	-
資本剰余金	10,572	10,572	-
利益剰余金	1,830	3,667	1,837
社外流出予定額 ()	0	908	908
その他有価証券の評価差損 ()	-	-	-
為替換算調整勘定	3	2	0
連結子法人等の少数株主持分のれん相当額 ()	4,735	4,365	369
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ()	-	21	21
期待損失が適格引当金を上回る額の50%相当額 ()	20	15	4
期待損失が適格引当金を上回る額の50%相当額 ()	373	382	8
補完的項目 (Tier)	11,295	9,776	1,519
(うち自己資本への算入額)	(11,295)	(9,776)	(1,519)
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	837	821	16
一般貸倒引当金	21	15	6
負債性資本調達手段等	10,436	8,940	1,496
控除項目	934	989	54
自己資本額 (+ -)	34,108	33,068	1,040
リスク・アセット等	228,688	212,999	15,688
連結自己資本比率 (国内基準) (/)	14.91%	15.52%	0.61%
Tier 比率 (/)	10.38%	11.39%	1.01%

連結ベースの自己資本額は、連結当期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、負債性資本調達手段の減少等により、前連結会計年度末比1,040億円減少し、3兆3,068億円となりました。一方、リスク・アセット等は、前連結会計年度末比1兆5,688億円減少し、2兆2,999億円となりました。この結果、連結自己資本比率(国内基準)は前連結会計年度末比0.61ポイント上昇し15.52%に、Tier 比率は1.01ポイント上昇し11.39%となっております。

2. キャッシュ・フローの状況

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(図表15)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,436	38,389	18,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,734	53,403	55,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,252	1,454	3,707

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等を反映し3兆8,389億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得・売却・償還等を反映し5兆3,403億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還等を反映し1,454億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比1兆6,469億円減少して、2兆3,256億円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、主要なものとして当行は、多摩センターの増築工事など、事務・システムセンター関係並びに営業店への投資を行いました。また既存店舗及びその他の施設について、諸施設の更新、保守に努めました。この結果、当連結会計年度の総投資額は441億円となりました。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(みずほ銀行)

企画管理部門(本部・本店・事務センター)

	会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産等	合計	従業員数(人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
当行	-	本部・本店	東京地区	本部・店舗	-	-	6,074	5,415	11,490	4,673
	-	東京事務センター ほか4物件	東京地区ほか	事務センター	74,259	89,324	119,424	38,302	247,051	(注)1

業務部門(営業店)

	会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産等	合計	従業員数(人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
当行		丸之内支店 ほか212店	東京地区	店舗	87,247 (5,738)	109,736	66,406	14,861	191,004	7,193
		横浜支店 ほか123店	関東地区 (除く東京地区)	店舗	66,195 (7,161)	60,220	29,519	7,930	97,670	3,355
		札幌支店 ほか4店	北海道地区	店舗	4,130 (1,187)	1,099	1,180	253	2,533	162
		仙台支店 ほか8店	東北地区	店舗	9,971	6,755	2,841	454	10,051	270
		新潟支店 ほか6店	北陸・甲信越地区	店舗	6,261	6,394	1,338	340	8,073	256
		名古屋支店 ほか15店	東海地区	店舗	8,303	8,380	3,670	922	12,972	549
		大阪支店 ほか33店	大阪地区	店舗	20,094 (1,546)	15,777	10,552	2,703	29,033	1,323
		神戸支店 ほか23店	近畿地区 (除く大阪地区)	店舗	23,999 (202)	29,808	10,823	1,351	41,984	655
		広島支店 ほか8店	中国地区	店舗	6,369	6,218	1,684	439	8,341	225
		高松支店 ほか4店	四国地区	店舗	4,447	4,366	395	259	5,020	135
		福岡支店 ほか11店	九州・沖縄地区	店舗	11,421	12,596	2,112	513	15,222	363

(みずほインベスターズ証券グループ)

	会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産等	合計	従業員数(人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
国内連結子会社	みずほインベスターズ証券株式会社	本社ほか	東京地区ほか	事務所 店舗ほか	7,816 (6,938)	1,930	1,944	2,973	6,848	2,240

(その他)

	会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地	建物	動産等	合計	従業員数 (人)	
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
国内連結子会社	みずほ信用保証株式会社	本社ほか	東京地区ほか	事務所 店舗ほか	352 (0)	136	116	164	417	192
国内連結子会社	みずほファクター株式会社	本社ほか	東京地区ほか	事務所 店舗ほか	-	-	96	98	195	135
国内連結子会社	みずほキャピタル株式会社	本社ほか	東京地区ほか	事務所 ほか	12	1	97	40	139	49

(注) 1. 当行の主要な設備のうち業務部門の本部機構設備は企画管理部門(本部)に含めて計上しております。また、企画管理部門の東京事務センターほか4物件の従業員数については、本部・本店の従業員数に含めて計上しております。

2. 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物等も含め50,688百万円であります。

3. 動産等にはリース資産を含めて記載しております。そのうち動産は、事務機械54,824百万円、その他10,555百万円であります。

4. 当行の国内代理店94か所、外貨両替業務を主とした出張所(成田空港3か所、関西国際空港2か所、羽田空港3か所、阪急三番街1か所)、店舗外外貨自動両替機(成田空港4か所)、店舗外現金自動設備(1,323か所、共同設置分35,773か所は除く)の帳簿価額は上記に含めて記載しております。

5. 上記には、連結子会社以外に貸与している土地、建物が含まれており、その内容は次のとおりであります。

東京地区	土地	14,296百万円	(10,834㎡)	建物	6,812百万円
関東地区(除く東京地区)	土地	9,277百万円	(8,627㎡)	建物	2,151百万円
北海道地区	土地	-百万円	(-㎡)	建物	69百万円
東北地区	土地	591百万円	(937㎡)	建物	24百万円
北陸・甲信越地区	土地	-百万円	(-㎡)	建物	7百万円
東海地区	土地	1,240百万円	(641㎡)	建物	352百万円
大阪地区	土地	4,819百万円	(5,332㎡)	建物	398百万円
近畿地区(除く大阪地区)	土地	3,251百万円	(2,487㎡)	建物	3,821百万円
中国地区	土地	141百万円	(188㎡)	建物	86百万円
四国地区	土地	347百万円	(225㎡)	建物	1百万円
九州・沖縄地区	土地	782百万円	(337㎡)	建物	312百万円

6. 上記の他、リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(1) リース契約

(みずほ銀行)

	会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (百万円)
当行	-	本店ほか	東京都千代田区ほか	車両(2,746台)	-	681

(2) レンタル契約

(みずほ銀行)

	会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	従業員数 (人)	年間レンタル料 (百万円)
当行	-	本店ほか	東京都千代田区ほか	電算機ほか	-	1,983

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
第四種優先株式	64,500
第五種優先株式	85,500
第十三種優先株式	3,000,000
計	23,150,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式の数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,006,205	同左		完全議決権株式 であり、当行に おける標準とな る株式 (注)1
第四回第四種 優先株式	64,500	同左		(注)1、2
第五回第五種 優先株式	85,500	同左		(注)1、3
第十回第十三 種優先株式	1,800,000	同左		(注)1、4
計	11,956,205	同左		

(注)1. 当行定款第8条において、株式の譲渡制限につき、次のとおり規定しております。

「当銀行の全部の種類株式に関し、いずれの株式の譲渡による取得についても、取締役会の承認を受けなければならない。」

なお、上記の各種類の株式について、単元株式数の定めおよび会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

2. 第四回第四種優先株式の内容は次のとおりであります。

なお、本優先株式の議決権については、下記(5)「議決権条項」に記載するとおりであり、剰余金の配当および残余財産の分配に関しては普通株式に優先する代わりに、議決権に関してはこれを制限する内容としております。

(1) 優先配当金

優先配当金

毎年3月31日現在の優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき年4万7,600円の金銭による剰余金の配当(以下「優先配当金」という。)を行う。ただし、当該事業年度において下記に定める優先中間配当金の全部または一部を支払ったときは、その額を控除した額とする。

非累積条項

ある事業年度において、優先株主に対して優先配当金の全部または一部を支払わないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

優先株主に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当を行わない。

優先中間配当金

中間配当については、毎年9月30日現在の優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき2万3,800円の金銭による剰余金の配当(以下「優先中間配当金」という。)を行う。

(2) 残余財産の分配

残余財産の分配については、優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき200万円を支払う。優先株主に対しては、上記200万円のほか残余財産の分配を行わない。

(3) 取得請求権

取得を請求し得べき期間

優先株式の取得を請求し得べき期間は、平成23年3月15日以降とする。

取得の条件

優先株主は、上記の期間中、当銀行が優先株式を取得するのと引換えに下記(a)および(b)に定める取得価額により、下記の算式により算出された数の普通株式を交付することを請求することができる。

(a) 当初取得価額

当初取得価額は、191,100円とする。

(b) 取得価額の調整

取得価額は、当銀行が優先株式発行後、調整前取得価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行または処分する場合その他一定の場合には、次に定める算式により調整される。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株あたり} \times \text{の払込金額}}{\text{調整前取得価額}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

また、取得価額は、合併その他一定の場合にも調整される。

取得と引換えに交付すべき普通株式数

優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式数は、次のとおりとする。

優先株主が取得を請求した優先株式の数

$$\text{取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が取得を請求した優先株式の数} \times 2,035,700 \text{円}}{\text{取得価額}}$$

取得と引換えに交付すべき普通株式数の算出にあたっては、1株未満の端数を切り捨て、かかる端数について会社法第167条第3項に定める金銭の交付は行わない。

(4) 取得条項

平成23年3月15日以降、取締役会の決議で別に定める日に、優先株式の全部または一部を取得し、当該取得と引換えに下記の算式により算出された数の普通株式を交付することができる。

当銀行が取得する優先株式の数

$$\text{取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{当銀行が取得する優先株式の数} \times 2,035,700 \text{円}}{\text{取得価額}}$$

取得と引換えに交付すべき普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条の規定によりこれを取り扱う。取得価額とは、上記「(3)取得請求権」(a)および(b)に定める取得価額をいう。

優先株式の一部を取得するときは、抽選または按分比例の方法により行う。

(5) 議決権条項

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先株主は、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より優先配当金を受ける旨の決議ある時まで議決権を有する。

(6) 新株予約権等

優先株式について、株式の併合または分割を行うことができる。

優先株主に対しては、募集株式、募集新株予約権、新株予約権付社債または分離して譲渡することができる募集新株予約権および社債の割当てを受ける権利を与えず、新株予約権の無償割当ては行わない。

(7) 優先順位

第四種および第五種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払順位は、同順位とし、第十三種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払に優先する。

3. 第五回第五種優先株式の内容は次のとおりであります。

なお、本優先株式の議決権については、下記(5)「議決権条項」に記載するとおりであり、剰余金の配当および残余財産の分配に関しては普通株式に優先する代わりに、議決権に関してはこれを制限する内容としております。

(1) 優先配当金

優先配当金

毎年3月31日現在の優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき年4万2,000円の金銭による剰余金の配当(以下「優先配当金」という。)を行う。ただし、当該事業年度において下記に定める優先中間配当金の全部または一部を支払ったときは、その額を控除した額とする。

非累積条項

ある事業年度において、優先株主に対して優先配当金の全部または一部を支払わないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

優先株主に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当を行わない。

優先中間配当金

中間配当については、毎年9月30日現在の優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき2万1,000円の金銭による剰余金の配当(以下「優先中間配当金」という。)を行う。

(2) 残余財産の分配

残余財産の分配については、優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき200万円を支払う。優先株主に対しては、上記200万円のほか残余財産の分配を行わない。

(3) 取得請求権

取得を請求し得べき期間

優先株式の取得を請求し得べき期間は、平成23年3月15日以降とする。

取得の条件

優先株主は、上記の期間中、当銀行が優先株式を取得すると引換えに下記(a)および(b)に定める取得価額により、下記 の算式により算出された数の普通株式を交付することを請求することができる。

(a) 当初取得価額

当初取得価額は、191,100円とする。

(b) 取得価額の調整

取得価額は、当銀行が優先株式発行後、調整前取得価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行または処分する場合その他一定の場合には、次に定める算式により調整される。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{調整前取得価額}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

また、取得価額は、合併その他一定の場合にも調整される。

取得と引換えに交付すべき普通株式数

優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が取得を請求した優先株式の数} \times 2,031,500\text{円}}{\text{取得価額}}$$

取得と引換えに交付すべき普通株式数の算出にあたっては、1株未満の端数を切り捨て、かかる端数について会社法第167条第3項に定める金銭の交付は行わない。

(4) 取得条項

平成23年3月15日以降、取締役会の決議で別に定める日に、優先株式の全部または一部を取得し、当該取得と引換えに下記の算式により算出された数の普通株式を交付することができる。

$$\text{取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{当銀行が取得する優先株式の数} \times 2,031,500\text{円}}{\text{取得価額}}$$

取得と引換えに交付すべき普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条の規定によりこれを取り扱う。取得価額とは、上記「(3)取得請求権」(a)および(b)に定める取得価額をいう。

優先株式の一部を取得するときは、抽選または按分比例の方法により行う。

(5) 議決権条項

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先株主は、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より優先配当金を受ける旨の決議ある時まで議決権を有する。

(6) 新株予約権等

優先株式について、株式の併合または分割を行うことができる。

優先株主に対しては、募集株式、募集新株予約権、新株予約権付社債または分離して譲渡することができる募集新株予約権および社債の割当てを受ける権利を与えず、新株予約権の無償割当ては行わない。

(7) 優先順位

第四種および第五種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払順位は、同順位とし、第十三種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払に優先する。

4. 第十回第十三種優先株式の内容は次のとおりであります。

なお、本優先株式の議決権については、下記(5)「議決権条項」に記載するとおりであり、普通株式に対しては剰余金の配当および残余財産の分配に関して優先すること、第四種および第五種の優先株式に対しては剰余金の配当および残余財産の分配に関して劣後する代わりに剰余金の配当利回りが高い内容となっていることを踏まえて、議決権を有しない内容としております。

(1) 優先配当金

優先配当金

毎年3月31日現在の優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき年1万6,000円の金銭による剰余金の配当(以下「優先配当金」という。)を行う。ただし、当該事業年度において下記に定める優先中間配当金の全部または一部を支払ったときは、その額を控除した額とする。

非累積条項

ある事業年度において、優先株主に対して優先配当金の全部または一部を支払わないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

優先株主に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当を行わない。

優先中間配当金

中間配当については、毎年9月30日現在の優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき8,000円の金銭による剰余金の配当(以下「優先中間配当金」という。)を行う。

(2) 残余財産の分配

残余財産の分配については、優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき20万円を支払う。優先株主に対しては、上記20万円のほか残余財産の分配を行わない。

(3) 取得請求権

取得を請求し得べき期間

優先株式の取得を請求し得べき期間は、平成23年3月15日以降とする。

取得の条件

優先株主は、上記の期間中、当銀行が優先株式を取得するのと引換えに下記(a)および(b)に定める取得価額により、下記 の算式により算出された数の普通株式を交付することを請求することができる。

(a) 当初取得価額

当初取得価額は、191,100円とする。

(b) 取得価額の調整

取得価額は、当銀行が優先株式発行後、調整前取得価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行または処分する場合その他一定の場合には、次に定める算式により調整される。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株あたり} \times \text{調整前取得価額}}{\text{既発行普通株式数}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

また、取得価額は、合併その他一定の場合にも調整される。

取得と引換えに交付すべき普通株式数

優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が取得を請求した優先株式の数} \times 212,000\text{円}}{\text{取得価額}}$$

取得と引換えに交付すべき普通株式数の算出にあたっては、1株未満の端数を切り捨て、かかる端数について会社法第167条第3項に定める金銭の交付は行わない。

(4) 取得条項

平成23年3月15日以降、取締役会の決議で別に定める日に、優先株式の全部または一部を取得し、当該取得と引換えに下記の算式により算出された数の普通株式を交付することができる。

$$\text{取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{当銀行が取得する優先株式の数} \times 212,000\text{円}}{\text{取得価額}}$$

取得と引換えに交付すべき普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条の規定によりこれを取り扱う。取得価額とは、上記「(3)取得請求権」(a)および(b)に定める取得価額をいう。

優先株式の一部を取得するときは、抽選または按分比例の方法により行う。

(5) 議決権条項

株主総会において議決権を有しない。

(6) 新株予約権等

優先株式について、株式の併合または分割を行うことができる。

優先株主に対しては、募集株式、募集新株予約権、新株予約権付社債または分離して譲渡することができる募集新株予約権および社債の割当てを受ける権利を与えず、新株予約権の無償割当ては行わない。

(7) 優先順位

第十三種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払順位は、第四種および第五種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払に劣後する順位とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年3月14日 (注) 1	518,403	6,580,387		650,000,000		762,345,829
平成20年3月25日 (注) 2	184,583	6,395,804		650,000,000		762,345,829
平成21年6月24日 (注) 3		6,395,804		650,000,000	321,638,404	440,707,425
平成21年8月31日 (注) 4	1,000	6,396,804	50,000,000	700,000,000	50,000,000	490,707,425
平成23年3月22日 (注) 5	3,592,839	9,989,643		700,000,000		490,707,425
平成23年3月28日 (注) 6	1,966,562	11,956,205		700,000,000		490,707,425

- (注) 1 . 平成20年3月14日に株主からの取得請求に基づき、第三回第二種、第六回第六種、第七回第七種、第八回第八種および第九回第九種の各種優先株式全株合計184,583株を取得し、それと引換えに普通株式518,403株を交付しております。これにより、発行済株式総数は518,403株増加しております。
- 2 . 平成20年3月14日付で取得した優先株式全株合計184,583株を、平成20年3月25日に消却しております。これにより、発行済株式総数は184,583株減少しております。
- 3 . 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。
- 4 . 有償 株主割当 (普通株式 1,000株) 発行価格 100,000千円 資本組入額 50,000千円
- 5 . 平成23年3月22日に株主からの取得請求に基づき、第四回第四種、第五回第五種および第十回第十三種の各種優先株式合計1,949,997株を取得し、それと引換えに普通株式3,592,839株を交付しております。これにより、発行済株式総数は3,592,839株増加しております。
- 6 . 平成23年3月28日に株主からの取得請求に基づき、第十回第十三種優先株式1,772,689株を取得し、それと引換えに普通株式1,966,562株を交付しております。これにより、発行済株式総数は1,966,562株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(株)				10,006,205				10,006,205	
所有株式数の割合(%)				100.00				100.00	

第四回第四種優先株式

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1			1	2	
所有株式数(株)				1			64,499	64,500	
所有株式数の割合(%)				0.00			100.00	100.00	

(注)自己株式64,499株は、「個人その他」に記載しております。

第五回第五種優先株式

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1			1	2	
所有株式数(株)				1			85,499	85,500	
所有株式数の割合(%)				0.00			100.00	100.00	

(注)自己株式85,499株は、「個人その他」に記載しております。

第十回第十三種優先株式

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1			1	2	
所有株式数(株)				1			1,799,999	1,800,000	
所有株式数の割合(%)				0.00			100.00	100.00	

(注)自己株式1,799,999株は、「個人その他」に記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	10,006,208	83.69
計		10,006,208	83.69

(注) 当行は、自己株式として第四回第四種優先株式64,499株、第五回第五種優先株式85,499株および第十回第十三種優先株式1,799,999株の計1,949,997株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合16.30%)を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い株主は以下のとおりであります。

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	10,006,205	100.00
計		10,006,205	100.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 1,950,000		優先株式の内容は、 「1. 株式等の状況」 「(1) 株式の総数等」 「発行済株式」 (注) 2、3、4に記載 のとおりであります。 (注)
第四回第四種優先株式	64,500		
第五回第五種優先株式	85,500		
第十回第十三種優先株式	1,800,000		
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,006,205	10,006,205	完全議決権株式であり、 当行における標準となる 株式であります。 (注)
端株			
発行済株式総数	11,956,205		
総株主の議決権		10,006,205	

(注) 当行定款第8条において、株式の譲渡制限につき、次のとおり規定しております。

「当銀行の全部の種類株式に関し、いずれの株式の譲渡による取得についても、取締役会の承認を受けなければならない。」

なお、上記の各種類の株式について、単元株式数の定めおよび会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当ありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当ありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当ありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当ありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,949,997		1,949,997	

(注)上記の保有自己株式数はいずれも、第四回第四種優先株式64,499株、第五回第五種優先株式85,499株および第十回第十三種優先株式1,799,999株を合計したものであります。

3【配当政策】

剰余金の配当に関しましては、財務体質強化の観点から内部留保の充実に意を用いつつ、業績等を勘案しまして決定させていただきたいと考えております。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び将来の事業発展のための原資として活用させていただきたいと考えております。

当行は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うこととしており、その決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、普通株式につきましては、1株につき9,075円とし、各種優先株式につきましては、それぞれ所定の配当とさせていただきます。

なお、当行は会社法第454条第5項に基づき、「取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (円)	一株当たり配当額 (円)
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	90,806,310,375	9,075
	第四回第四種優先株式	47,600	47,600
	第五回第五種優先株式	42,000	42,000
	第十回第十三種優先株式	16,000	16,000
	合計	90,806,415,975	

4【株価の推移】

当行株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

(平成24年6月27日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役頭取 (代表取締役)		塚本 隆史	昭和25年8月2日生	平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行執行役員人事部長 平成15年3月 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務執行役員リスク管理グループ長兼人事グループ長兼人材開発室長 平成16年2月 常務執行役員リスク管理グループ長兼人事グループ長 平成16年4月 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員欧州地域統括役員 平成18年3月 常務取締役企画グループ統括役員兼財務・主計グループ統括役員 平成19年4月 取締役副頭取 平成20年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ副社長執行役員財務・主計グループ長 平成20年4月 株式会社みずほフィナンシャルストラテジー取締役社長(平成21年4月まで) 平成20年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役副社長財務・主計グループ長 平成21年4月 取締役社長人事グループ長 平成22年4月 取締役社長 平成23年6月 当行取締役頭取(現職) 平成23年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役会長(現職)	平成23年6月から2年	
取締役副頭取 (代表取締役)	店舗部 担当役員	矢野 正敏	昭和31年8月3日生	平成18年3月 当行本店長 平成19年4月 執行役員本店長 平成21年4月 常務執行役員 平成23年4月 取締役副頭取 平成24年4月 取締役副頭取店舗部担当役員(現職)	平成23年4月から2年 (注)1	
取締役副頭取 (代表取締役)	営業店 業務部門長	種橋 牧夫	昭和32年3月13日生	平成18年3月 株式会社みずほコーポレート銀行執行役員業務監査部長兼内部監査統括役員付コーポレートオフィサー兼ヒューマンリソースマネジメント部審議役 平成20年4月 常務執行役員営業担当役員 平成21年4月 当行常務執行役員 平成23年6月 取締役副頭取 平成24年4月 取締役副頭取営業店業務部門長(現職)	平成23年6月から2年	
取締役副頭取 (代表取締役)	内部監 査部門 長	中野 武夫	昭和31年6月28日生	平成16年4月 株式会社みずほコーポレート銀行財務・主計グループ統括役員付シニアコーポレートオフィサー 平成19年4月 当行執行役員小舟町支店長 平成21年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務執行役員リスク管理グループ長兼コンプライアンス統括グループ長兼財務・主計グループ担当 平成22年4月 常務執行役員財務・主計グループ長 平成22年4月 株式会社みずほフィナンシャルストラテジー取締役社長(平成24年4月まで) 平成22年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務取締役財務・主計グループ長 平成23年4月 常務取締役財務・主計グループ長兼IT・システム・事務グループ担当 平成24年4月 取締役(平成24年6月まで) 平成24年4月 当行取締役副頭取内部監査部門長(現職)	平成24年4月から2年 (注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		佐藤 康博	昭和27年4月15日生	平成15年3月 株式会社みずほコーポレート銀行執行役員インターナショナルバンキングユニット・シニアコーポレートオフィサー 平成16年4月 常務執行役員営業担当役員 平成18年3月 常務取締役コーポレートバンキングユニット統括役員 平成19年4月 取締役副頭取内部監査統括役員 平成21年4月 取締役頭取(現職) 平成21年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役 平成23年6月 当行取締役(現職) 平成23年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役社長(グループCEO)(現職)	平成23年6月から2年	
常勤監査役		千葉 裕太	昭和33年8月23日生	平成17年10月 当行本所支店長 平成19年4月 丸之内支店長 平成20年11月 株式会社みずほフィナンシャルグループ監査業務部長 平成23年6月 当行常勤監査役(現職)	平成23年6月から4年	
監査役 (非常勤)		繁治 義信	昭和31年4月30日生	平成18年3月 当行執行役員名古屋中央支店長 平成19年7月 執行役員名古屋中央支店名古屋中央支店法人部長 平成20年4月 執行役員法人業務部長 平成22年1月 執行役員法人業務部長兼法人業務部企業金融サポート室長 平成22年4月 常務執行役員 平成23年4月 理事 平成23年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ常勤監査役(現職) 平成23年6月 みずほ証券株式会社監査役(現職) 平成24年6月 当行監査役(現職)	平成24年6月から4年	
監査役 (非常勤)		今井 功	昭和14年12月26日生	昭和39年4月 東京地方裁判所判事補任官 平成14年2月 仙台高等裁判所長官 平成14年11月 東京高等裁判所長官 平成16年12月 最高裁判所判事 平成21年12月 退官 平成22年4月 第一東京弁護士会入会 平成22年4月 TMI総合法律事務所顧問(現職) 平成23年6月 株式会社みずほコーポレート銀行監査役(現職) 平成23年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ監査役(現職) 平成24年6月 当行監査役(現職)	平成24年6月から4年	
監査役 (非常勤)		長谷川 俊明	昭和23年9月13日生	昭和52年4月 第一東京弁護士会入会 昭和57年1月 大橋・松枝・長谷川法律事務所 パートナー 平成2年1月 長谷川俊明法律事務所開設 平成8年1月 株式会社富士銀行顧問弁護士 平成12年6月 監査役(平成14年3月まで) 平成12年9月 株式会社みずほホールディングス監査役(平成17年10月株式会社みずほフィナンシャルストラテジーに社名変更)(平成20年6月まで) 平成14年4月 当行監査役(現職) 平成15年1月 株式会社みずほフィナンシャルグループ監査役(平成18年6月まで) 平成18年3月 株式会社みずほコーポレート銀行監査役(現職)	平成23年6月から4年	
計						

- (注) 1 平成23年4月1日付の臨時株主総会での選任後平成24年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
2 平成24年4月2日付の臨時株主総会での選任後平成25年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役のうち、今井功および長谷川俊明の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは、経営体制のスリム化とスピード経営の実践に努めるとともに、社外取締役の招聘等によりコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。今後も引き続き、透明で効率性の高い企業経営を目指すとともに、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置づけ、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行してまいります。

なお、当行は株式会社みずほフィナンシャルグループとの間で「グループ経営管理契約」を締結し、同社の経営管理を受けております。

また、当グループは、「みずほの企業行動規範」を制定し、以下の基本方針を定めております。

・社会的責任と公共的使命

日本を代表する総合金融グループとして、社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、自己責任に基づく健全な経営に徹します。また、社会とのコミュニケーションを密にし、企業行動が社会常識と調和するよう努めます。

・お客さま第一主義の実践

お客さまを第一と考え、常に最高のサービスを提供します。また、お客さまの信頼を得ることが、株主、地域社会その他全てのステークホルダー（利害関係者）から信頼を得るための基盤と考えます。

・法令やルールの遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。また、国際ルールや世界の各地域における法律の遵守はもちろん、そこでの慣習・文化を尊重します。

・人権の尊重

お客さま、役員及び社員をはじめ、あらゆる人の尊厳と基本的人権を尊重して行動するとともに、人権尊重の精神に溢れた企業風土を築き上げます。

・反社会的勢力との対決

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、断固として対決します。

会社の機関内容

当グループは、経営環境の変化に柔軟かつ機動的に適応できる経営形態として選択した持株会社体制の下で、顧客セグメント別・機能別の法的分社経営を行い、グループ各社の専門性向上とお客さまニーズへの適応力強化を一段と進めることで、企業価値の極大化に取り組んでおります。

なお、株式会社みずほフィナンシャルグループ、当行、株式会社みずほコーポレート銀行は、当行と株式会社みずほコーポレート銀行の法的統合に先立ち、合併によるシナジー効果を前倒しかつスピーディーに実現することを目的として、平成24年4月から、実質ワンバンク体制をスタートしております。

具体的には、()企画・管理部門の一元化、()両行の顧客・プロダクツ・市場部門の組織横断的な再編および新ユニットの構築を実施しております。

()企画・管理部門

・分掌機能毎にグループ・部門を再編し、原則として担当役員および部長は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、当行、株式会社みずほコーポレート銀行の3社を兼務

・なお、企画・管理部門を担当する株式会社みずほフィナンシャルグループの役員については、原則として、みずほ信託銀行株式会社の担当役員（副）を兼務

()顧客・プロダクツ・市場ユニット

・お客さまに対する営業推進体制については、セグメントを「大企業法人ユニット」「事業法人ユニット」「金融・公共法人ユニット」「リテールバンキングユニット」「個人ユニット」「国際ユニット」の6つのユニットに再編成

・各種プロダクツ機能を提供する組織については、「投資銀行ユニット」「トランザクションユニット」「アセットマネジメントユニット」の3ユニットに再編成

・市場機能を提供する組織については、当行・株式会社みずほコーポレート銀行横断的な「市場ユニット」として集約

・なお、それぞれのユニットを統括する役員については、原則として当行・株式会社みずほコーポレート銀行を兼務

こうした体制を構築することで、お客さまの利便性を一段と向上させるとともに、グループガバナンスの強化とグループ経営効率の改善を図り、グループ収益の極大化に努めてまいります。

(取締役及び取締役会)

当行の取締役会は、5名により構成し、当行の経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。

(監査役)

当行は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は社外監査役であります。監査役会は、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行っております。

(業務執行)

経営の監督機能と業務執行を分離し、権限と責任を明確化するため、執行役員制度を導入しております。

業務執行においては、頭取が、取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行上の最高責任者として当行の業務を統括しております。

なお、頭取の諮問機関として経営会議を設置、必要の都度開催し、業務執行に関する重要な事項を審議しております。また、以下の経営政策委員会を設置、必要の都度開催し、各役員の担当業務を横断する全行的な諸問題について総合的に審議・調整を行っております。

<経営政策委員会>

ポートフォリオマネジメント委員会

ポートフォリオの運営方針や、その運営方針に基づく具体的施策等に関する審議・調整及びポートフォリオモニタリング等を行っております。

A L M・マーケットリスク委員会

A L Mに係る基本方針やリスク計画、資金運用調達、マーケットリスク管理等に関する審議・調整及び実績管理等を行っております。

I T戦略委員会

I T戦略の基本方針やI T関連投資計画、I T関連投資案件にかかる投資方針、システムリスク管理、特定の大型プロジェクト案件の実行計画等に関する審議・調整及びI T関連投資案件の投資効果の評価等を行っております。

新商品委員会

新商品・サービスの開発・販売及び新規業務への取組みに関するビジネスプラン、各種リスク・コンプライアンス及びお客さま保護の評価等に関する審議・調整、及び新商品・サービス開発・販売状況の把握・管理等を行っております。

クレジット委員会

大口与信先の与信方針、個別与信案件等の審議・調整等を行っております。

コンプライアンス委員会

外部の専門家(弁護士1名、公認会計士1名)が特別委員として参加し、コンプライアンスや反社会的勢力への対応、事故処理に関する審議・調整等を行っております。

情報管理委員会

情報管理に関する各種施策の推進状況や情報セキュリティにかかるリスク管理、個人情報保護法対応、情報管理に関する各種規程類等についての審議・調整等を行っております。

ディスクロージャー委員会

情報開示に係る基本方針や、情報開示態勢に関する事項の審議・調整等を行っております。

お客さま保護等管理委員会

お客さま保護等に関する基本方針・各種基準、年度計画の策定等に関する審議・調整等を行っております。

金融円滑化管理委員会

金融円滑化管理に係る基本方針や、金融円滑化管理に関する年度計画の策定、年度計画の進捗状況等に関する事項の審議・調整等を行っております。

また、経営政策委員会とは別に、特定の諸課題について以下の9つの委員会を設置、必要の都度開催し、それぞれの所管する業務について、協議、周知徹底、推進を行っております。

事業継続管理委員会

「事業継続管理の基本方針」に関わる業務運営についての方針の協議、周知徹底、推進を行っております。

人権啓発推進委員会

人権問題への取り組みに関する方針の協議、周知徹底、推進を行っております。

障害者雇用促進委員会

障害者の雇用ならびに職場定着推進に関する方針の協議、周知徹底、推進を行っております。

社会貢献委員会

社会貢献活動に関する方針の協議、周知徹底、推進を行っております。

環境問題委員会

地球環境問題への取り組みに関する方針の協議、周知徹底、推進を行っております。

預金者データ整備等推進委員会

預金保険法を踏まえた預金者のデータ整備や金融機関の対応が求められる事項等について適切な取組みを行うため、協議、周知徹底、推進を行っております。

オペレーショナルリスク管理委員会

オペレーショナルリスク管理に関する事項についての協議、推進、情報共有を行っております。

女性活躍推進委員会

女性活躍の推進状況の把握と推進諸施策の協議、周知徹底を行っております。

CS推進委員会

お客さまからの評価の状況、CS向上への取組みに関する方針の協議、周知徹底、推進を行っております。

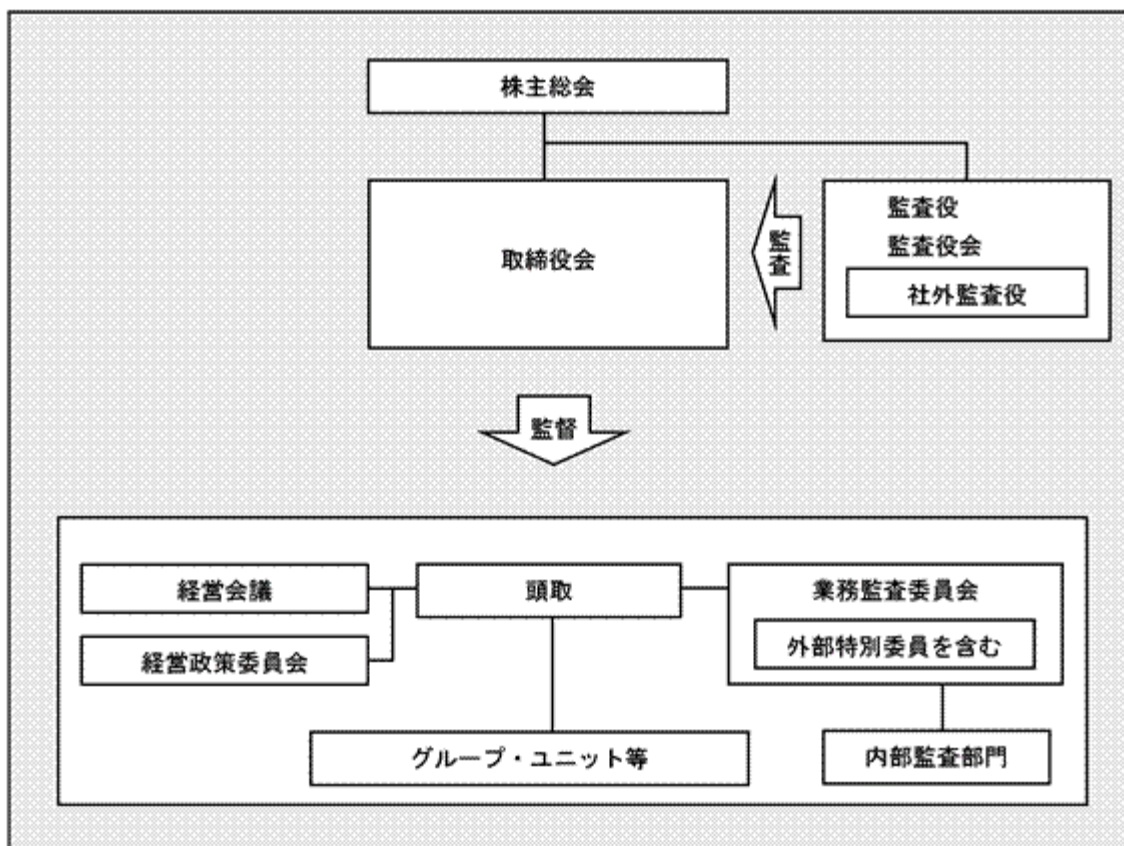
(内部監査部門等)

当行は、頭取傘下の内部監査機関として、業務監査委員会を設置しております。業務監査委員会は、取締役会の決定した基本方針に基づき、監査に関する重要な事項の審議・決定を行い、業務監査委員会の決定事項については、すべて取締役会に報告しております。

なお、内部監査機能の被監査業務からの独立性確保を目的として、内部監査部門を被監査部門から分離のうえ、業務監査委員会傘下の独立部門としております。

業務監査委員会には、専門性の補強、客観性の確保の観点から、外部の専門家（弁護士1名、公認会計士1名）が特別委員として参加しております。

< 当行のコーポレート・ガバナンス体制 >



取締役の定数

当行の取締役は、9名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当行は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

中間配当の決定機関

当行は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。これは、必要な場合に株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会及び種類株主総会の特別決議要件

当行は、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。また、種類株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部統制の仕組み

(内部統制システムについての基本的な考え方及び整備状況)

当行では、業務運営部門における自店検査に加え、コンプライアンス所管部署・リスク管理所管部署によるモニタリング等にて牽制機能を確保するとともに、業務運営から独立した業務監査委員会のもとで内部監査部門に属する内部監査所管部署が業務運営部門ならびにコンプライアンス所管部署・リスク管理所管部署等に対し内部監査を実施することを通じて、内部管理の適切性・有効性を確保しております。

なお、当行では、情報管理の重要性を踏まえ、関連規程の整備を行い、情報管理委員会及び担当組織の設置を行うとともに、研修等を通じて情報管理体制の強化を推進しております。

また、内部管理体制強化の一環として、ディスクロージャー委員会を設置し、情報開示統制の強化を図っております。

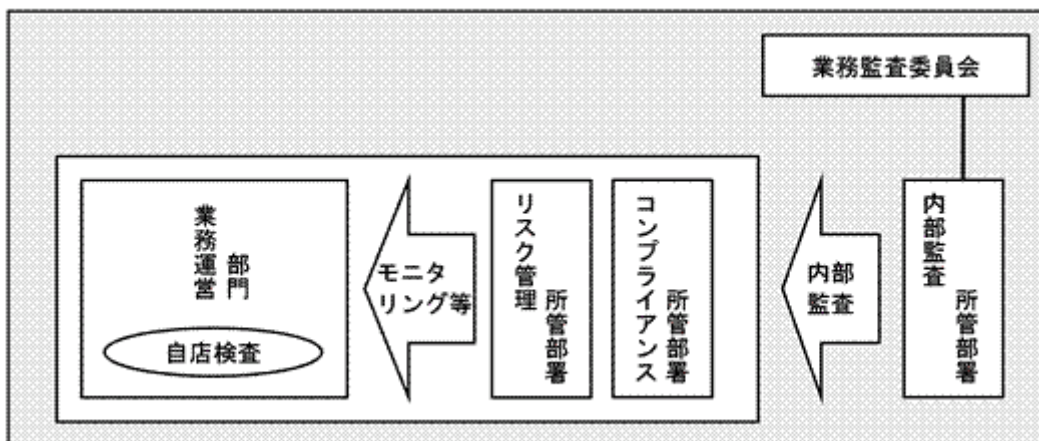
(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況)

当グループは、反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止する観点から、「みずほの企業行動規範」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決する、との基本方針を定めております。

反社会的勢力への対応については、コンプライアンスの一環として取り組んでおり、グループ会社のコンプライアンスの遵守状況を一元的に把握、管理する体制を構築し、具体的な実践計画において、「反社会的勢力との対決」をグループ共通の重点施策として位置付けております。

また、当行においては、対応統括部署や不当要求防止責任者を設置し、対応マニュアルの整備や研修実施等の体制整備に努め、個別事案に対しては、必要に応じ外部専門機関とも連携し、公明正大に対処しております。

<当行の内部統制の仕組み>



(業務の適正を確保するための体制)

当行は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当行は、「コンプライアンスの基本方針」「コンプライアンス・マニュアル」等のコンプライアンス関連規程において、取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を定めております。
- ・具体的には、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則と位置付け、コンプライアンスの運営体制、「コンプライアンス・マニュアル」の策定等を定めるとともに、コンプライアンスを徹底するための具体的な実践計画としてコンプライアンス・プログラムを年度毎に策定し、定期的実施状況をフォローアップしております。また、反社会的勢力への対応については、コンプライアンスの一環として取り組んでおり、上記計画において、「反社会的勢力の排除」を重点施策として位置付けております。
- ・当行の取締役会において、上記の「コンプライアンスの基本方針」等に基づく体制を、取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として決議しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・当行は、「情報セキュリティポリシー」等の情報管理関連規程において、情報の保存・管理等に関する体制を定めており、取締役の職務執行に係る情報の保存・管理についても、これらの規程に基づいて保存・管理等を行っております。

- ・具体的には、取締役会・経営会議・各種委員会の議事録や関連資料、稟議書・報告書等の情報について、保存期限を定める等の必要な保存・管理を実施しております。
 - ・当行の取締役会において、上記の「情報セキュリティポリシー」等に基づく体制を、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制として決議しております。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・当行は、「総合リスク管理の基本方針」をはじめとする各種リスク管理の基本方針等のリスク管理関連規程において、損失の危険の管理に関する体制を定めております。
 - ・具体的には、各種リスクの定義、リスク管理を行うための体制の整備と人材の育成等を定め、リスクを定性・定量的に把握するとともに、経営として許容できる範囲にリスクを制御する総合リスク管理を行っております。
 - ・当行の取締役会において、上記の「総合リスク管理の基本方針」等に基づく体制を、損失の危険の管理に関する規程その他の体制として決議しております。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当行は、「取締役会規程」「経営会議規程」「経営政策委員会規程」「組織規程」「決裁権限規程」等の規程において、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を定めております。
 - ・具体的には、取締役会の決議事項や報告事項に関する基準、組織の分掌業務、案件の重要度に応じた決裁権限等を定めるとともに、経営会議や経営政策委員会を設置し、当行全体として取締役の職務執行の効率性を確保しております。
 - ・当行の取締役会において、上記の「取締役会規程」等に基づく体制を、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として決議しております。
5. 当行並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当行は、当行の親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループとの間の「グループ経営管理契約」等において、企業集団の業務の適正を確保するための体制を定めております。
 - ・具体的には、当行は、「グループ経営管理契約」に基づき、株式会社みずほフィナンシャルグループより直接経営管理を受けるとともに、株式会社みずほフィナンシャルグループが定めた基準に従い、当行が経営管理を行う子会社・関連会社について経営管理を行っております。
 - ・当行の取締役会において、上記の「グループ経営管理契約」等に基づく体制を、当行並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制として決議しております。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・当行は、「組織規程」において、監査役職務を補助すべき使用人に関する事項を定めております。
 - ・具体的には、監査役職務の補助に関する事項及び監査役会事務局に関する事項を所管する監査役室を設置し、監査役の指示に従う監査役室長がその業務を統括しております。
 - ・当行の取締役会において、上記の「組織規程」に規定する事項を、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項として決議しております。
7. 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・当行は、「取締役会規程」の付則において、監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項を定めております。
 - ・具体的には、監査役職務の補助使用人に係る人事及び組織変更については、事前に監査役会が指名した監査役と協議することとしております。
 - ・当行の取締役会において、上記の「取締役会規程」の付則に規定する事項を、監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項として決議しております。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・当行は、「取締役会規程」「経営会議規程」等において、取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制を定めております。
 - ・具体的には、取締役会、経営会議等への監査役の出席について規定するとともに、頭取宛稟議の監査役への回覧、コンプライアンス・ホットラインの通報内容の報告、内部監査結果の報告等の体制を整備しております。
 - ・当行の取締役会において、上記の「取締役会規程」等に基づく体制を、取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制として決議しております。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・当行は、「内部監査の基本方針」等において、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を定めております。
 - ・具体的には、内部監査部門、監査役及び会計監査人が、定期的かつ必要に応じて意見・情報交換を行い、監査機能の有効性・効率性を高めるため、相互に連携しております。
 - ・当行の取締役会において、上記の「内部監査の基本方針」等に基づく体制を、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として決議しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当行は、内部監査のための組織として、業務監査部(専任スタッフ302名)・資産監査部(専任スタッフ33名)を設置し、取締役会で定める内部監査の基本方針に基づき当行の内部監査を実施しております。

当行の内部監査の結果については、担当役員である内部監査部門長が定期的及び必要に応じて都度、業務監査委員会に報告する体制としております。

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取するとともに、重要な書類等を閲覧し、本部及び営業店における業務及び財産の状況等を調査し、必要に応じて、子会社、会計監査人からの報告聴取等を実施すること等により、取締役の職務執行を監査しております。

なお、当行では、内部監査部門、監査役及び会計監査人は、定期的かつ必要に応じて意見・情報交換を行い、監査機能の有効性・効率性を高めるため、相互に連携強化に努めております。

また、会計監査人は、会計監査の観点から、コンプライアンス所管部署・リスク所管部署等と必要に応じ意見交換しております。

当行の会計監査業務を執行した公認会計士は、江見睦生、三浦昇、鶴森寿士、西田裕志の計4名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当行の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。また、当行の監査業務に係る補助者は、公認会計士21名、会計士補等15名、その他13名であります。

会社と会社の社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当行と社外監査役の間には、記載すべき利害関係はありません。

社外監査役との責任限定契約

当行は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任について、社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度とする旨の契約を社外監査役と締結しております。

種類株式の議決権

当行の優先株式の議決権につきましては、「優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、第四種及び第五種の優先株主は、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より優先配当金を受ける旨の決議ある時までは議決権を有する。」旨定款に規定しております。第四回第四種優先株式及び第五回第五種優先株式は、剰余金の配当及び残余財産の分配に関して普通株式に優先する代わりに、議決権に関してはこれを制限する内容となっております。また、第十回第十三種優先株式は、普通株式に対しては剰余金の配当及び残余財産の分配に関して優先すること、第四種及び第五種の優先株式に対しては剰余金の配当及び残余財産の分配に関して劣後する代わりに剰余金の配当利回りが高い内容となっていることを踏まえて、議決権を有しない内容としております。

役員報酬の内容

当行の取締役に対する報酬額及び監査役に対する報酬額は、以下のとおりであります。

取締役に対する報酬額	8名に対し280百万円
監査役に対する報酬額	5名に対し60百万円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	149	11	153	11
連結子会社	130	8	123	9
計	279	20	277	20

(注) 「監査公認会計士等」とは、開示府令第19条第2項第9号の4に規定する監査公認会計士等であります。
なお、上記報酬の内容は、当行の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人に対する報酬であります。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当行及び一部の連結子会社は、当行の監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young Global Limited)に属している他の監査公認会計士等に対して、税務業務に基づく報酬を支払っております。

当連結会計年度

当行及び一部の連結子会社は、当行の監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young Global Limited)に属している他の監査公認会計士等に対して、監査証明業務に基づく報酬、税務業務等に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当行が、当行の監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務、会計または規制上の報告事項に関連する合意された監査手続及び調査、助言・レビュー業務等であります。

当連結会計年度

当行が、当行の監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務、会計または規制上の報告事項に関連する合意された監査手続及び調査、助言・レビュー業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当行の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5【経理の状況】

- 1．当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2．当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 3．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
- 4．当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容把握や変更等について適切に対応するために、公益財団法人財務会計基準機構や一般社団法人全国銀行協会等の関係諸団体へ加入し情報収集を図り、積極的に意見発信を行うとともに、同機構等の行う研修に参加しております。また、重要な会計基準の変更等については、取締役会等へ適切に付議・報告を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	4,785,950	3,118,624
コールローン及び買入手形	8,640,000	8,640,000
買現先勘定	4,198	4,148
債券貸借取引支払保証金	821,020	1,055,840
買入金銭債権	1,432,552	1,327,011
特定取引資産	2, 8 1,475,724	2, 8 1,459,739
金銭の信託	18,984	16,465
有価証券	1, 8, 15 19,650,772	1, 8, 15 24,924,130
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 33,340,484	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 32,497,425
外国為替	7 130,547	7 109,477
その他資産	8 2,566,724	8 2,055,724
有形固定資産	11, 12 758,260	11, 12 744,212
建物	262,920	268,891
土地	10 390,690	10 386,207
リース資産	12,923	12,295
建設仮勘定	25,369	7,519
その他の有形固定資産	66,357	69,298
無形固定資産	223,418	230,654
ソフトウェア	104,184	102,506
のれん	-	2,131
リース資産	3,044	2,847
その他の無形固定資産	116,188	123,169
繰延税金資産	254,156	233,571
支払承諾見返	1,199,083	1,222,553
貸倒引当金	519,941	441,216
投資損失引当金	14	1
資産の部合計	74,781,922	77,198,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	⁸ 56,222,302	⁸ 57,707,377
譲渡性預金	761,200	961,290
債券	740,932	-
コールマネー及び売渡手形	⁸ 1,129,300	⁸ 1,193,800
売現先勘定	⁸ 20,604	⁸ 21,684
債券貸借取引受入担保金	⁸ 1,643,365	⁸ 2,734,258
特定取引負債	668,300	590,284
借入金	^{8, 13} 5,495,611	^{8, 13} 6,286,214
外国為替	14,040	12,397
短期社債	16,497	19,498
社債	¹⁴ 906,900	¹⁴ 789,700
その他負債	3,355,453	2,864,593
賞与引当金	11,514	11,402
退職給付引当金	6,942	7,298
役員退職慰労引当金	800	862
睡眠預金払戻損失引当金	14,079	14,612
債券払戻損失引当金	13,344	20,193
特別法上の引当金	187	187
繰延税金負債	2,209	2,662
再評価に係る繰延税金負債	¹⁰ 77,333	¹⁰ 66,381
支払承諾	1,199,083	1,222,553
負債の部合計	72,300,004	74,527,252
純資産の部		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	1,057,242	1,057,242
利益剰余金	183,060	366,890
株主資本合計	1,940,303	2,124,133
その他有価証券評価差額金	52,863	1,837
繰延ヘッジ損益	4,009	11,599
土地再評価差額金	¹⁰ 108,873	¹⁰ 116,081
為替換算調整勘定	358	262
その他の包括利益累計額合計	60,379	102,907
少数株主持分	481,236	444,070
純資産の部合計	2,481,918	2,671,110
負債及び純資産の部合計	74,781,922	77,198,363

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	1,140,371	1,177,722
資金運用収益	707,307	657,955
貸出金利息	498,615	463,973
有価証券利息配当金	117,192	117,315
コールローン利息及び買入手形利息	32,886	29,270
買現先利息	4	4
債券貸借取引受入利息	654	759
預け金利息	5,956	7,078
その他の受入利息	51,997	39,554
役務取引等収益	239,128	236,936
特定取引収益	81,975	45,279
その他業務収益	77,784	109,231
その他経常収益	34,176	128,320
貸倒引当金戻入益	-	50,567
償却債権取立益	-	31,470
その他の経常収益	¹ 34,176	¹ 46,281
経常費用	971,354	941,801
資金調達費用	92,850	74,033
預金利息	51,197	35,652
譲渡性預金利息	2,204	1,057
債券利息	3,108	384
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,212	1,173
売現先利息	125	20
債券貸借取引支払利息	4,172	4,914
借入金利息	10,616	11,791
短期社債利息	29	33
社債利息	19,680	18,450
その他の支払利息	501	555
役務取引等費用	59,439	60,380
特定取引費用	-	675
その他業務費用	44,577	24,608
営業経費	656,334	656,606
その他経常費用	118,153	125,497
貸倒引当金繰入額	10,490	-
その他の経常費用	² 107,662	² 125,497
経常利益	169,016	235,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益	24,389	6,236
固定資産処分益	34	101
負ののれん発生益	-	6,135
償却債権取立益	24,267	-
金融商品取引責任準備金取崩額	77	0
その他の特別利益	9	-
特別損失	7,096	9,631
固定資産処分損	2,501	3,980
減損損失	3,437	5,650
その他の特別損失	³ 1,156	³ -
税金等調整前当期純利益	186,310	232,526
法人税、住民税及び事業税	2,297	3,163
法人税等調整額	23,810	32,010
法人税等合計	26,107	35,174
少数株主損益調整前当期純利益	160,202	197,351
少数株主利益	20,130	15,746
当期純利益	140,072	181,605

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	160,202	197,351
その他の包括利益	62,887	¹ 45,360
- 其他有価証券評価差額金	50,880	49,809
- 繰延ヘッジ損益	13,312	15,608
- 土地再評価差額金	-	9,432
- 為替換算調整勘定	21	83
- 持分法適用会社に対する持分相当額	1,327	1,811
包括利益	97,315	242,712
- 親会社株主に係る包括利益	77,334	226,358
- 少数株主に係る包括利益	19,980	16,353

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	700,000	700,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	700,000	700,000
資本剰余金		
当期首残高	681,432	1,057,242
当期変動額		
自己株式の処分	375,810	-
当期変動額合計	375,810	-
当期末残高	1,057,242	1,057,242
利益剰余金		
当期首残高	49,591	183,060
当期変動額		
剰余金の配当	6,661	0
当期純利益	140,072	181,605
土地再評価差額金の取崩	57	2,224
当期変動額合計	133,468	183,829
当期末残高	183,060	366,890
株主資本合計		
当期首残高	1,431,024	1,940,303
当期変動額		
剰余金の配当	6,661	0
当期純利益	140,072	181,605
自己株式の処分	375,810	-
土地再評価差額金の取崩	57	2,224
当期変動額合計	509,278	183,829
当期末残高	1,940,303	2,124,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,460	52,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,403	51,026
当期変動額合計	49,403	51,026
当期末残高	52,863	1,837
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	17,321	4,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,312	15,608
当期変動額合計	13,312	15,608
当期末残高	4,009	11,599
土地再評価差額金		
当期首残高	108,931	108,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	7,207
当期変動額合計	57	7,207
当期末残高	108,873	116,081
為替換算調整勘定		
当期首残高	381	358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	96
当期変動額合計	22	96
当期末残高	358	262
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	123,174	60,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,795	42,528
当期変動額合計	62,795	42,528
当期末残高	60,379	102,907
少数株主持分		
当期首残高	482,443	481,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,207	37,165
当期変動額合計	1,207	37,165
当期末残高	481,236	444,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,036,642	2,481,918
当期変動額		
剰余金の配当	6,661	0
当期純利益	140,072	181,605
自己株式の処分	375,810	-
土地再評価差額金の取崩	57	2,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,002	5,362
当期変動額合計	445,275	189,192
当期末残高	2,481,918	2,671,110

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	186,310	232,526
減価償却費	84,658	90,891
減損損失	3,437	5,650
のれん償却額	56	60
負ののれん発生益	-	6,135
持分法による投資損益(は益)	647	2,293
貸倒引当金の増減()	18,775	78,758
投資損失引当金の増減額(は減少)	12	12
賞与引当金の増減額(は減少)	529	111
退職給付引当金の増減額(は減少)	96	355
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	71	61
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	530	532
債券払戻損失引当金の増減()	2,519	6,849
資金運用収益	707,307	657,955
資金調達費用	92,850	74,033
有価証券関係損益()	24,941	47,896
金銭の信託の運用損益(は運用益)	45	4
為替差損益(は益)	76,923	18,493
固定資産処分損益(は益)	2,466	3,879
退職給付信託関連損益(は益)	-	1,268
特定取引資産の純増()減	518,638	15,984
特定取引負債の純増減()	131,022	78,016
貸出金の純増()減	913,920	847,708
預金の純増減()	503,866	1,485,074
譲渡性預金の純増減()	970,590	200,090
債券の純増減()	80,934	740,932
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	3,083,224	797,511
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増()減	215,055	24,025
コールローン等の純増()減	679,376	105,590
債券貸借取引支払保証金の純増()減	258,068	234,820
コールマネー等の純増減()	1,133,122	65,580
債券貸借取引受入担保金の純増減()	297,448	1,090,893
外国為替(資産)の純増()減	24	21,070
外国為替(負債)の純増減()	4,000	1,643
短期社債(負債)の純増減()	500	3,000
資金運用による収入	736,768	667,866
資金調達による支出	103,511	74,424
その他	136,378	5,329
小計	1,950,070	3,841,325
法人税等の支払額	6,414	2,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,943,656	3,838,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	30,793,189	47,211,424
有価証券の売却による収入	23,532,710	34,845,344
有価証券の償還による収入	7,566,664	7,146,701
金銭の信託の増加による支出	43,800	40,000
金銭の信託の減少による収入	47,800	42,500
有形固定資産の取得による支出	57,260	40,187
無形固定資産の取得による支出	79,589	49,954
有形固定資産の売却による収入	93	4,138
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	634
子会社株式の取得による支出	-	36
親会社株式の取得による支出	-	36,815
親会社株式の売却による収入	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,427	5,340,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	-	8,000
劣後特約付借入金の返済による支出	75,350	19,000
劣後特約付社債の発行による収入	-	128,000
劣後特約付社債の償還による支出	51,600	245,200
少数株主からの払込みによる収入	-	655
配当金の支払額	6,661	0
少数株主への配当金の支払額	16,906	17,883
自己株式の売却による収入	375,810	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	225,292	145,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	313	131
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,342,063	1,646,950
現金及び現金同等物の期首残高	1,630,546	3,972,610
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	0
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,972,610	¹ 2,325,660

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(1) 連結子会社	35社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 (連結の範囲の変更) PT. Mizuho Balimor Finance他2社は株式の取得等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めておりま す。 MW1号投資事業組合は清算終了により子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の 範囲から除外しております。
(2) 非連結子会社	該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(1) 持分法適用の非連結子会社	該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社	10社 主要な会社名 ユーシーカード株式会社 確定拠出年金サービス株式会社 (持分法適用の範囲の変更) 日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株式会社は株式の追加取得により、当連結会計年 度から持分法適用の範囲に含めております。 MH Capital Development, Ltd.は清算終了により関連会社に該当しないことになったことから、当連結会計年 度より持分法適用の範囲から除外しております。
(3) 持分法非適用の非連結子会社	該当ありません。
(4) 持分法非適用の関連会社	該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。	
6月最終営業日の前日	1社
9月末日	1社
12月29日	5社
12月末日	10社
3月末日	18社
(2) 6月最終営業日の前日及び12月29日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財 務諸表により連結しております。9月末日を決算日とする子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基 づく財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結し ております。 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。	

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

当連結会計年度
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当行は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人等の形態によっております。）7社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社7社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は568,390百万円、負債総額（単純合算）は567,879百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、当行は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

(2) 開示対象特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	主な取引の金額または 連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
貸出金	421,378百万円	貸出金利息	3,352百万円
信用枠及び流動性枠	22,243	役務取引等収益	374

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	主な取引の金額または 連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
貸出金	507,720百万円	貸出金利息	3,503百万円
信用枠及び流動性枠	19,102	役務取引等収益	440

5. 会計処理基準に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある国内株式については連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については連結決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（イ）と同じ方法により行っております。</p>
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。</p>
(4) 減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当行の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 : 3年～50年 その他 : 2年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。</p>
(5) 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費</p> <p>株式交付費は、発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費</p> <p>社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>債券発行費用</p> <p>債券発行費用は、発生時に全額費用として処理しております。</p>

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(6) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び注記事項（連結貸借対照表関係）5. の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は226,186百万円（前連結会計年度末は284,023百万円）であります。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認める額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認める額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10～12年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(12) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。

(14) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

() 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

() キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,871百万円(前連結会計年度末は4,228百万円)(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は1,473百万円(前連結会計年度末は4,223百万円)

(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジを行っております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

PT. Mizuho Balimor Financeに係るのれんについては、9年間の均等償却を行っております。その他ののれんについては、金額的に重要性が乏しいため、発生した連結会計年度に一括して償却しております。

(17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(1) 改正企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」(平成23年3月25日)等

当該会計基準等は主に、「連結財務諸表制度における子会社及び関連会社の範囲の見直しに係る具体的な取扱い」(平成10年10月30日 企業会計審議会)三における、一定の要件を満たす特別目的会社については当該特別目的会社に対する出資者及び当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定するとの取扱いを、資産の譲渡者のみに適用されることとする改正であります。

当行は当該会計基準等を平成25年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

当該会計基準等の適用により、従来、子会社に該当しないものとしていた特別目的会社のうち当行が資産の譲渡者ではない特別目的会社が新たに連結の範囲に含まれることとなり、当該特別目的会社の資産、負債、収益及び費用が連結財務諸表に計上されることとなります。なお、当該会計基準等の適用による影響は、現在検討中であります。

【追加情報】

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(1) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(2) 株式会社みずほ銀行(以下「みずほ銀行」)、株式会社みずほフィナンシャルグループ及び株式会社みずほコーポレート銀行(以下「みずほコーポレート銀行」)は、平成23年11月14日に公表いたしました「みずほ銀行とみずほコーポレート銀行の合併に関する基本合意について」において、国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、両行が平成25年度上期中を目処に合併(以下、「本件合併」)を行うこととしておりましたが、平成24年3月30日開催の各社取締役会において、本件合併の効力発生日を平成25年7月1日とすることを決定いたしました。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式の総額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
株式	9,103百万円	14,901百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券は、「特定取引資産」中の商品有価証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	4,198百万円	4,149百万円

現先取引、現金担保付債券貸借取引及び株式の信用取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(再)担保に差し入れている有価証券	108,305百万円	118,401百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	442,953百万円	758,672百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権額	31,184百万円	15,479百万円
延滞債権額	531,805百万円	463,291百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	24,937百万円	19,913百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出条件緩和債権額	332,109百万円	408,833百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
合計額	920,036百万円	907,517百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	203,380百万円	225,098百万円

8. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産		
特定取引資産	383,672百万円	374,101百万円
有価証券	6,522,300 "	7,915,428 "
貸出金	4,970,548 "	4,668,148 "
その他資産	1,431 "	1,532 "
計	11,877,952 "	12,959,210 "

担保資産に対応する債務

預金	536,893 "	191,455 "
コールマネー及び売渡手形	831,700 "	686,300 "
売現先勘定	8,998 "	590 "
債券貸借取引受入担保金	1,549,810 "	2,638,752 "
借入金	5,196,180 "	5,990,839 "

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
特定取引資産	1,599百万円	1,599百万円
有価証券	1,139,045百万円	1,081,784百万円

関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

また、「その他資産」のうち保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
保証金	61,387百万円	61,522百万円
先物取引差入証拠金	4,033百万円	2,259百万円
その他の証拠金等	6,519百万円	9,536百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
融資未実行残高	24,417,929百万円	24,381,875百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	23,876,764百万円	23,933,271百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	158,058百万円	162,025百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	598,973百万円	624,846百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	34,504百万円	33,852百万円

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付借入金	268,000百万円	257,000百万円

14. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
980,642百万円	908,937百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
未払債券の収益計上額	6,797百万円	未払債券の収益計上額	14,986百万円
株式等売却益	8,652百万円	株式等売却益	12,034百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸出金償却	60,454百万円	貸出金償却	33,200百万円
金融ADRへの対応に係る債権償却	1,175百万円	金融ADRへの対応に係る債権償却	19,755百万円
その他金融ADR関連費用	3,169百万円	その他金融ADR関連費用	13,108百万円
株式等償却	12,892百万円	株式等償却	14,034百万円

3. その他の特別損失は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
資産除去債務に関する会計基準の 適用による期首影響額	1,156百万円	資産除去債務に関する会計基準の 適用による期首影響額	- 百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	99,249	百万円
組替調整額	52,782	〃
税効果調整前	46,466	〃
税効果額	3,342	〃
その他有価証券評価差額金	49,809	〃

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	2,031	〃
組替調整額	22,712	〃
税効果調整前	24,743	〃
税効果額	9,134	〃
繰延ヘッジ損益	15,608	〃

土地再評価差額金:

当期発生額	-	〃
組替調整額	-	〃
税効果調整前	-	〃
税効果額	9,432	〃
土地再評価差額金	9,432	〃

為替換算調整勘定:

当期発生額	83	〃
組替調整額	-	〃
税効果調整前	83	〃
税効果額	-	〃
為替換算調整勘定	83	〃

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	1,811	〃
その他の包括利益合計	45,360	〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	4,446	5,559		10,006	注1
第四回第四種優先株式	64			64	
第五回第五種優先株式	85			85	
第十回第十三種優先株式	1,800			1,800	
合計	6,396	5,559		11,956	
自己株式					
普通株式					
第四回第四種優先株式		64		64	注2
第五回第五種優先株式		85		85	注3
第十回第十三種優先株式		3,572	1,772	1,799	注4
合計		3,722	1,772	1,949	

注1. 普通株式の増加は平成23年3月22日に第四回第四種優先株式、第五回第五種優先株式及び第十回第十三種優先株式の取得請求により3,592千株、平成23年3月28日に第十回第十三種優先株式の取得請求により1,966千株の普通株式を交付したことによるものであります。

注2. 第四回第四種優先株式の自己株式の増加は平成23年3月22日の取得請求によるものであります。

注3. 第五回第五種優先株式の自己株式の増加は平成23年3月22日の取得請求によるものであります。

注4. 第十回第十三種優先株式の自己株式については、平成23年3月22日に取得請求により1,799千株増加、平成23年3月25日に自己株式を処分したことにより1,772千株減少、平成23年3月28日に取得請求により1,772千株増加したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式				
	第四回第四種 優先株式	3,070	47,600	平成22年3月31日	平成22年6月21日
	第五回第五種 優先株式	3,591	42,000	平成22年3月31日	平成22年6月21日
	第十回第十三 種優先株式				

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式					
	第四回第四種 優先株式	0	利益剰余金	47,600	平成23年3月31日	平成23年6月20日
	第五回第五種 優先株式	0	利益剰余金	42,000	平成23年3月31日	平成23年6月20日
	第十回第十三 種優先株式	0	利益剰余金	16,000	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	10,006			10,006	
第四回第四種優先株式	64			64	
第五回第五種優先株式	85			85	
第十回第十三種優先株式	1,800			1,800	
合計	11,956			11,956	
自己株式					
普通株式					
第四回第四種優先株式	64			64	
第五回第五種優先株式	85			85	
第十回第十三種優先株式	1,799			1,799	
合計	1,949			1,949	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月20日 定時株主総会	普通株式				
	第四回第四種 優先株式	0	47,600	平成23年 3月31日	平成23年 6月20日
	第五回第五種 優先株式	0	42,000	平成23年 3月31日	平成23年 6月20日
	第十回第十三 種優先株式	0	16,000	平成23年 3月31日	平成23年 6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月25日 定時株主総会	普通株式	90,806	利益剰余金	9,075	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日
	第四回第四種 優先株式	0	利益剰余金	47,600	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日
	第五回第五種 優先株式	0	利益剰余金	42,000	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日
	第十回第十三 種優先株式	0	利益剰余金	16,000	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預け金勘定	4,785,950百万円	3,118,624百万円
中央銀行預け金を除く預け金	813,339 "	792,964 "
現金及び現金同等物	3,972,610 "	2,325,660 "

2. 重要な非資金取引の内容

みずほインベスターズ証券株式会社の株式交換による完全子会社化に伴う取引

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
親会社株式の減少額	- 百万円	36,813百万円
株式交換益	- "	646 "
子会社株式の追加取得価額	- "	37,460 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、動産であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	12,158	12,702
1年超	25,939	16,691
合計	38,098	29,394

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

銀行業を中心とする当行及び当グループは、資金調達サイドにおいて取引先からの預金や市場調達等の金融負債を有する一方、資金運用サイドにおいては取引先に対する貸出金や株式及び債券等の金融資産を有しており、一部の金融商品についてはトレーディング業務を行っております。また一部の連結子会社では証券関連業務やその他の金融関連業務を行っております。

これらの業務に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行及び当グループが保有する主な金融資産は、取引先に対する貸出金、預金の支払い準備及び資金運用目的等で保有する、株式、国債などの有価証券です。これらの金融資産は、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少又は消失し損失を被るリスク(信用リスク)及び、金利・株価・為替等の変動により資産価値が減少するリスク(市場リスク)に晒されています。

また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っております。これらの資金調達手段は、市場の混乱や当行及び当グループの財務内容の悪化等により、必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調達が余儀なくされることにより損失を被るリスク(流動性リスク)があります。

このほか、当行及び当グループが保有する金融資産・負債に係わる金利リスクコントロール(ALM)として、金利リスクを共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、これらのヘッジ(キャッシュ・フロー・ヘッジ又はフェア・バリュー・ヘッジの)手段として金利スワップ取引などのデリバティブ取引を使用しています。ALM目的として保有するデリバティブ取引の太宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の金利リスク又は、キャッシュ・フローの変動がヘッジ手段により、高い程度で相殺されることを定期的に検証することによって行っております。なお、デリバティブ取引は、トレーディング目的としても保有しております。

金融の自由化、国際化が一層進展するなか、当行及び当グループの保有する金融資産・負債は多様化・複雑化しており、信用リスク・市場リスク・流動性リスクをはじめ、多様なリスクに当行及び当グループは晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

リスク管理への取り組み

当行及び当グループでは、グループ全体及びグループ会社各社の経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてそのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の一つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでおります。

当行及び当グループでは、各種リスク管理の明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性及び適切性の監査の実施等を内容とした、当行及び当グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しております。当行及び当グループは、この基本方針に則り様々な手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めております。

総合的なリスク管理

当行及び当グループでは、当行及び当グループが保有するさまざまな金融資産・負債が晒されているリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っております。

また、当行及び当グループでは、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しております。

具体的には、当行は株式会社みずほフィナンシャルグループよりリスクキャピタル配賦を受け、配賦されたリスクキャピタルをリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当行及び当グループ全体として保有するリスクが資本勘定等の財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しております。当行は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためのリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、取締役会等で報告をしております。

信用リスクの管理

当行及び当グループの信用リスク管理は、信用リスクを相互に補完する2つのアプローチによって実施しております。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法で把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。

当行では、取締役会が信用リスクに関する重要な事項を決定します。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「ポートフォリオマネジメント委員会」及び「クレジット委員会」を設置し、信用リスク管理にかかわる基本的な方針や当行及び当グループのクレジットポートフォリオ運営に関する事項、信用リスクのモニタリング、与信先に対する与信方針等について、総合的に審議・調整等を行います。リスク管理グループ担当役員が所管する総合リスク管理部と与信企画部は、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っています。

クレジットポートフォリオ管理方法としては、統計的な手法によって今後1年間に予想される平均的な損失額（＝信用コスト）、一定の信頼区間における最大損失額（＝信用V A R）、及び信用V A Rと信用コストとの差額（＝信用リスク量）を計測し、保有ポートフォリオから発生する損失の可能性を管理しています。また、全体の信用リスクを特定企業への与信集中の結果発生する「与信集中リスク」と企業グループ・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」に分解し、それぞれのリスクを制御するために各種ガイドラインを設定するなど適切な管理を行っています。

当行及び当グループの一部の会社では、各社で定めた「信用リスク管理の基本方針」に則り、各社の取締役会が信用リスク管理に関する重要な事項を決定します。また、各社の経営政策委員会において、おのおののクレジットポートフォリオの運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行います。

市場リスクの管理

当行では、株式会社みずほフィナンシャルグループで定めた「市場リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、市場リスク管理に関する重要な事項については、基本方針に則り、取締役会が決定し、頭取が市場リスク管理を統括しております。また、市場リスク管理に関する経営政策委員会として「A L M・マーケットリスク委員会」を設置し、A L Mにかかわる基本的な方針・リスク計画・市場リスク管理に関する事項や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行っております。

リスク管理グループ担当役員は市場リスク管理の企画運営全般に関する事項を所管します。総合リスク管理部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等の実務を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行っております。総合リスク管理部は、当行及び当グループ全体の市場リスク状況を把握・管理するとともに、頭取への日次報告や、取締役会及び経営会議等に対する定期的な報告を行っております。

市場リスクの管理方法としては、みずほグループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、株式会社みずほフィナンシャルグループから配賦されるリスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し制御しております。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、V A Rとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としております。トレーディング業務及びバンキング業務については、V A Rによる限度及び損失に対する限度を設定しております。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しております。市場性業務に関しては、フロントオフィス（市場部門）やバックオフィス（事務管理部門）から独立したミドルオフィス（リスク管理専担部署）を設置し相互に牽制が働く体制としています。ミドルオフィスは、V A Rに加えて、取引実態に応じて10B P V（ベースポイントバリュー）等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、V A Rのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しております。

市場リスクの状況

・バンキング業務

当行及び当グループのバンキング業務における市場リスク量（V A R）の状況は以下のとおりとなっております。

バンキング業務のV A Rの状況

（単位：億円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
年度末日	582	704
最大値	600	815
最小値	377	564
平均値	484	672

[バンキング業務の定義]

トレーディング業務及び政策保有株式（政策的に保有していると認識している株式及びその関連取引）以外の取引で主として以下の取引

- (1) 預金・貸出等及びそれに係る資金繰りと金利リスクのヘッジのための取引

(2) 株式（除く政策保有株式）、債券、投資信託等に対する投資とそれらに係る市場リスクのヘッジ取引
 なお、流動性預金についてコア預金を認定し、これを市場リスク計測に反映しています。

[バンキング業務のV A Rの計測手法]

線形リスク : 分散・共分散法
 非線形リスク : モンテカルロシミュレーション法
 V A R : 線形リスクと非線形リスクの単純合算
 定量基準 : 信頼区間 片側99% 保有期間 1ヶ月 観測期間 1年

. トレーディング業務

当行及び当グループのトレーディング業務における市場リスク量（V A R）の状況は以下のとおりとなっております。

トレーディング業務のV A Rの状況

（単位：億円）

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
年度末日	4	5
最大値	8	12
最小値	3	3
平均値	5	6

[トレーディング業務の定義]

- (1) 短期の転売を意図して保有される取引
- (2) 現実の又は予想される短期の価格変動から利益を得ることや裁定取引による利益を確定することを意図して保有される取引
- (3) (1)と(2)の両方の側面を持つ取引
- (4) 顧客間の取引の取次ぎ業務やマーケット・メイキングを通じて保有する取引

[トレーディング業務のV A Rの計測手法]

線形リスク : 分散・共分散法
 非線形リスク : モンテカルロシミュレーション法
 V A R : 線形リスクと非線形リスクの単純合算
 定量基準 : 信頼区間 片側99% 保有期間 1日 観測期間 1年

. 政策保有株式

政策保有株式についても、バンキング業務やトレーディング業務と同様に、V A R及びリスク指標などに基づく市場リスク管理を行っております。当連結会計年度末における政策保有株式のリスク指標（株価指数T O P I X 1 %の変化に対する感応度）は63億円（前連結会計年度末は68億円）です。

. V A Rによるリスク管理

V A Rは、市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで、保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、統計的な仮定に基づく市場リスク計測手法です。そのため、V A Rの使用においては、一般的に以下の点を留意する必要があります。

- ・ V A Rの値は、保有期間・信頼区間の設定方法、計測手法によって異なること。
- ・ 過去の市場の変動をもとに推計したV A Rの値は、必ずしも実際の発生する最大損失額を捕捉するものではないこと。
- ・ 設定した保有期間内で、保有するポートフォリオの売却、あるいはヘッジすることを前提にしているため、市場の混乱等で市場において十分な取引ができなくなる状況では、V A Rの値を超える損失額が発生する可能性があること。
- ・ 設定した信頼区間を上回る確率で発生する損失額は捉えられていないこと。

また、当行及び当グループでV A Rの計測手法として使用している分散・共分散法は、市場の変動が正規分布に従うことを前提としております。そのため、前提を超える極端な市場の変動が生じやすい状況では、リスクを過小に評価する可能性があります。また、一般的に金利上昇と株価上昇は同時に起こりやすいといった相関関係についても、金利上昇と株価下落が同時に発生する等、通常の相関関係が崩れる場合にリスクを過小に評価する可能性があります。

当行及び当グループでは、V A Rによる市場リスク計測の有効性をV A Rと損益を比較するバックテストにより定期的に確認するとともに、V A Rに加えて、リスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、V A Rのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく把握し、厳格なリスク管理を行っていることを認識しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行及び当グループの流動性リスク管理体制は、基本的に前述「市場リスクの管理」の市場リスク管理体制と

同様ですが、これに加え、市場・ALMグループ担当役員が資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、当行及び当グループでは総合資金部、国際資金部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行っております。資金繰りの状況等については、ALM・マーケットリスク委員会、経営会議及び頭取に報告しております。

流動性リスクの計測は、市場からの資金調達に関する上限額等、資金繰りに関する指標を用いています。流動性リスクに関するリミット等は、ALM・マーケットリスク委員会での審議・調整及び経営会議の審議を経て頭取が決定します。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、及び「懸念時」・「危機時」の対応について定めております。これに加え、当行及び当グループの資金繰りに影響を与える「緊急事態」が発生した際に、迅速な対応を行うことができる体制を構築しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（*1）	4,785,745	4,785,745	-
(2) コールローン及び買入手形（*1）	8,637,580	8,637,580	-
(3) 買現先勘定	4,198	4,198	-
(4) 債券貸借取引支払保証金	821,020	821,020	-
(5) 買入金銭債権（*1）	1,432,292	1,432,292	-
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	1,162,951	1,162,951	-
(7) 金銭の信託	18,951	18,951	-
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,200,615	1,206,707	6,091
その他有価証券	18,334,193	18,334,193	-
(9) 貸出金	33,340,484		
貸倒引当金（*1）	457,994		
	32,882,490	33,113,428	230,937
資産計	69,280,041	69,517,070	237,029
(1) 預金	56,222,302	56,176,027	46,274
(2) 譲渡性預金	761,200	760,876	323
(3) 債券	740,932	735,366	5,566
(4) コールマネー及び売渡手形	1,129,300	1,129,300	-
(5) 売現先勘定	20,604	20,604	-
(6) 債券貸借取引受入担保金	1,643,365	1,643,365	-
(7) 借入金	5,495,611	5,508,604	12,993
(8) 社債	906,900	940,390	33,490
負債計	66,920,216	66,914,535	5,681
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	162,607		
ヘッジ会計が適用されているもの	30,693		
貸倒引当金（*1）	38,448		
デリバティブ取引計	154,852	154,852	-

（*1）貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（*1）	3,118,347	3,118,347	-
(2) コールローン及び買入手形（*1）	8,636,742	8,636,742	-
(3) 買現先勘定	4,148	4,148	-
(4) 債券貸借取引支払保証金	1,055,840	1,055,840	-
(5) 買入金銭債権（*1）	1,326,894	1,326,894	-
(6) 特定取引資産 売買目的有価証券	1,177,011	1,177,011	-
(7) 金銭の信託	16,465	16,465	-
(8) 有価証券 満期保有目的の債券	1,800,614	1,815,139	14,524
其他有価証券	23,008,984	23,008,984	-
(9) 貸出金 貸倒引当金（*1）	32,497,425 388,719		
	32,108,706	32,219,831	111,125
資産計	72,253,755	72,379,406	125,650
(1) 預金	57,707,377	57,654,600	52,776
(2) 譲渡性預金	961,290	960,992	297
(3) 債券	-	-	-
(4) コールマネー及び売渡手形	1,193,800	1,193,800	-
(5) 売現先勘定	21,684	21,684	-
(6) 債券貸借取引受入担保金	2,734,258	2,734,258	-
(7) 借入金	6,286,214	6,294,412	8,197
(8) 社債	789,700	821,457	31,757
負債計	69,694,324	69,681,205	13,119
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの	151,640		
ヘッジ会計が適用されているもの	32,275		
貸倒引当金（*1）	31,032		
デリバティブ取引計	152,884	152,884	-

（*1）貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権は、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等）等によっております。

(6) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券等は市場価格等によっております。上記以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。

なお、変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、合理的に算定された価額によっております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）につきましても、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額によっております。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、外貨建ローン担保証券等であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。

(3) 債券

債券については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。

(4) コールマネー及び売渡手形、(5) 売現先勘定、及び(6) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 借入金

借入金の時価は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(8) 社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格等によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 買入金銭債権」、「資産(7) 金銭の信託」及び「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式（*1）（*2）	99,584	91,165
組合出資金（*3）	7,143	8,462
その他（*2）	201	11
合計	106,929	99,639

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（*2）前連結会計年度において、非上場株式について4,623百万円、その他について567百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について4,595百万円、その他について23百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	3,486,877	-	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	8,640,000	-	-	-	-	-
買入金銭債権	499,098	112,050	173,836	50,680	20,274	585,104
有価証券(*1)	6,208,497	6,353,934	3,626,099	242,609	1,026,902	1,222,245
満期保有目的の債券	-	100,000	1,100,000	-	-	-
国債	-	100,000	1,100,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	6,208,497	6,253,934	2,526,099	242,609	1,026,902	1,222,245
国債	5,420,050	5,130,300	1,774,400	135,000	855,000	194,200
地方債	8,881	71,739	64,164	-	10,063	-
社債	742,034	939,541	325,867	86,922	99,693	542,754
外国債券	37,375	108,311	358,100	16,873	61,462	485,291
その他	156	4,041	3,566	3,813	682	0
貸出金(*2)	14,272,958	4,773,348	2,998,585	1,817,158	2,127,366	6,234,614
合計	33,107,432	11,239,334	6,798,521	2,110,448	3,174,543	8,041,965

(*1) 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1562,989百万円、期間の定めのないもの553,462百万円は含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	2,320,200	-	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	8,640,000	-	-	-	-	-
買入金銭債権	570,488	182,277	74,417	29,389	12,200	467,752
有価証券（*1）	8,291,632	6,619,274	6,105,398	324,916	1,026,510	1,528,414
満期保有目的の債券	-	700,000	1,100,000	-	-	-
国債	-	700,000	1,100,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	8,291,632	5,919,274	5,005,398	324,916	1,026,510	1,528,414
国債	7,560,620	4,829,700	3,737,000	120,000	820,000	82,000
地方債	48,656	63,059	48,833	3,549	23,411	-
社債	625,227	749,138	286,470	59,278	81,071	602,433
外国債券	56,758	274,186	929,722	139,922	101,707	838,958
その他	370	3,191	3,372	2,166	320	5,021
貸出金（*2）	13,773,480	4,718,001	2,899,168	1,840,727	2,170,423	6,135,376
合計	33,595,803	11,519,554	9,078,984	2,195,034	3,209,133	8,131,542

（*1）有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

（*2）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1478,771百万円、期間の定めのないもの481,475百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	53,144,434	2,602,942	349,684	81,019	44,221	-
譲渡性預金	761,200	-	-	-	-	-
債券	150,289	258,264	332,378	-	-	-
コールマネー及び売渡手形	1,129,300	-	-	-	-	-
借入金(*2)	5,220,627	53,028	59,111	72,373	10,445	1,024
短期社債	16,500	-	-	-	-	-
社債(*2)	68,100	-	130,000	351,200	133,800	79,000
合計	60,490,450	2,914,236	871,175	504,592	188,466	80,024

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(借入金79,000百万円、社債144,800百万円)は含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	54,111,884	2,797,958	665,157	85,152	47,223	-
譲渡性預金	961,290	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
コールマネー及び売渡手形	1,193,800	-	-	-	-	-
借入金(*2)	6,031,552	75,922	48,885	40,291	5,869	4,692
短期社債	19,500	-	-	-	-	-
社債(*2)	3,400	60,000	130,000	189,300	216,600	109,000
合計	62,321,427	2,933,880	844,043	314,744	269,693	113,692

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(借入金79,000百万円、社債81,400百万円)は含めておりません。

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	730	1,854

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	900,324	907,685	7,360
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	300,290	299,022	1,268
合計		1,200,615	1,206,707	6,091

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,750,602	1,765,189	14,586
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	50,011	49,950	61
合計		1,800,614	1,815,139	14,524

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	311,358	205,596	105,762
	債券	10,327,604	10,280,353	47,251
	国債	9,163,233	9,127,705	35,528
	地方債	90,830	89,409	1,421
	社債	1,073,540	1,063,238	10,301
	その他	921,543	900,985	20,557
	信託受益権	484,555	468,871	15,683
	外国債券	356,758	353,439	3,318
	その他	80,229	78,673	1,555
	小計	11,560,506	11,386,935	173,571
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	407,672	513,200	105,528
	債券	6,127,484	6,176,498	49,014
	国債	4,420,509	4,430,656	10,147
	地方債	65,432	65,584	151
	社債	1,641,541	1,680,257	38,715
	その他	1,218,059	1,272,866	54,807
	信託受益権	429,968	452,776	22,808
	外国債券	726,478	749,524	23,045
	その他	61,612	70,566	8,953
	小計	7,753,215	7,962,566	209,350
合計	19,313,721	19,349,501	35,779	

（注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、34百万円（損失）であります。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	329,637	217,555	112,081
	債券	13,959,389	13,911,075	48,314
	国債	12,371,325	12,338,881	32,444
	地方債	180,625	178,312	2,312
	社債	1,407,438	1,393,881	13,557
	その他	1,189,294	1,163,968	25,325
	信託受益権	390,577	375,753	14,824
	外国債券	759,835	750,432	9,402
	その他	38,881	37,782	1,098
	小計	15,478,321	15,292,599	185,721
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	383,613	489,229	105,616
	債券	5,861,779	5,886,668	24,889
	国債	4,854,402	4,855,509	1,107
	地方債	9,348	9,393	44
	社債	998,027	1,021,764	23,736
	その他	2,049,890	2,094,095	44,205
	信託受益権	344,040	368,294	24,254
	外国債券	1,634,527	1,646,893	12,366
	その他	71,322	78,907	7,584
	小計	8,295,282	8,469,993	174,711
合計		23,773,604	23,762,593	11,010

（注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、324百万円（利益）であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	45,612	7,716	3,338
債券	18,591,442	34,742	12,074
国債	18,304,971	28,012	11,922
地方債	42,156	692	41
社債	244,314	6,037	109
その他	4,480,153	28,601	10,734
合計	23,117,208	71,060	26,146

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	49,293	9,990	888
債券	31,838,998	36,006	9,177
国債	31,406,737	27,759	8,971
地方債	13,242	-	50
社債	419,018	8,246	155
その他	3,008,536	34,979	6,971
合計	34,896,828	80,976	17,037

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当該連結決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるとは判断される銘柄を除き、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、12,300百万円（うち株式7,698百万円、社債3,433百万円、信託受益権1,168百万円）であります。

当連結会計年度における減損処理額は、11,323百万円（うち株式9,427百万円、社債1,896百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	18,000	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	15,500	-

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	984	1,017	32	-	32

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	965	1,001	36	-	36

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	35,946
その他有価証券	35,914
その他の金銭の信託	32
() 繰延税金負債	17,546
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	53,492
() 少数株主持分相当額	2,793
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	3,423
その他有価証券評価差額金	52,863

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額34百万円(損失)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2. 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	10,520
その他有価証券	10,556
その他の金銭の信託	36
() 繰延税金負債	14,203
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,683
() 少数株主持分相当額	3,392
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	5,239
その他有価証券評価差額金	1,837

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額324百万円(利益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2. 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売 建	142,162	46,492	26	26
	買 建	107,217	69,207	33	33
	金利先物オプション				
売 建	30,557	-	7	14	
買 建	51,449	-	30	15	
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	21,654,201	14,276,161	319,946	319,946
	受取変動・支払固定	22,191,624	13,659,525	288,777	288,777
	受取変動・支払変動	1,932,212	1,440,602	2,802	2,802
	金利オプション				
	売 建	355,670	296,670	2,129	2,129
買 建	129,939	107,014	2,278	2,278	
連結会社間取引 及び内部取引	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	210,000	150,000	970	970
	合計			33,165	33,142

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超のもの （百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
金融商品 取引所	金利先物				
	売 建	170,987	123,837	38	38
	買 建	295,775	87,584	67	67
	金利先物オプション				
	売 建	143,565	-	3	7
	買 建	143,385	-	3	35
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	20,672,350	10,459,613	304,938	304,938
	受取変動・支払固定	17,942,409	10,292,329	298,334	298,334
	受取変動・支払変動	1,650,569	1,173,269	2,654	2,654
	金利オプション				
	売 建	269,093	220,465	1,426	1,426
	買 建	134,609	120,719	1,741	1,741
連結会社間取引 及び内部取引	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	150,000	-	584	584
	合計			8,960	8,931

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2．時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	4,267,699	3,753,075	27,526	58,494
	売 建	1,590,448	557,545	53,745	53,745
	買 建	4,079,047	2,412,656	378,780	378,780
	通貨オプション				
	売 建	5,151,372	3,657,579	758,030	175,153
	買 建	5,294,110	3,811,141	1,222,393	670,249
	合計			111,801	228,555

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	3,880,874	3,376,654	25,820	38,373
	売 建	1,408,953	421,736	67,139	67,139
	買 建	3,224,675	1,712,520	207,189	207,189
	通貨オプション				
	売 建	3,732,838	2,271,576	482,635	81,014
	買 建	3,773,572	2,367,828	777,123	382,911
	合計			128,617	200,220

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株価指数先物				
	売 建	17,047	-	549	549
	買 建	1,552	-	127	127
	株価指数先物オプション				
	売 建	12,999	-	93	25
	買 建	12,402	-	202	12
店頭	株リンクスワップ	184,000	184,000	-	-
	株式店頭オプション				
	売 建	1,785	-	214	133
	買 建	9,729	-	504	361
	合計			24	156

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株価指数先物				
	売 建	269	-	1	1
	買 建	172	-	1	1
	株価指数先物オプション				
	売 建	258	-	15	5
	買 建	662	-	17	6
店頭	株リンクスワップ	184,000	184,000	-	-
	株式店頭オプション				
	売 建	167	-	3	0
	買 建	2,063	-	54	39
	合計			50	38

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4)債券関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売 建	41,691	-	2	2
	買 建	33,924	-	60	60
	債券先物オプション				
	売 建	2,730	-	1	0
	合計			64	63

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売 建	656,608	-	861	861
	買 建	687,929	-	1,430	1,430
	債券先物オプション				
	売 建	42,064	-	116	85
	買 建	112,145	-	139	172
	合計			591	481

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5)商品関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	商品先物				
	売 建	1,590	248	18	18
	買 建	724	-	12	12
店頭	商品オプション				
	売 建	126,350	117,792	28,023	28,023
	買 建	107,571	100,030	45,758	45,758
	合計			17,727	17,727

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	商品先物				
	売 建	1,028	177	3	3
	買 建	338	-	5	5
店頭	商品オプション				
	売 建	94,528	90,262	14,902	14,902
	買 建	78,876	74,861	28,326	28,326
	合計			13,421	13,421

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6)クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

(7)ウェザーデリバティブ取引
前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超のもの （百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
店頭	ウェザーデリバティブ （オプション系）				
	売 建	10	-	2	2
	買 建	10	-	1	1
	合計			1	1

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2．時価の算定

取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3．取引は降雨量に係るものであります。

当連結会計年度（平成24年3月31日）
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、預金等 の有利息の金融 資産・負債	12,958,633	6,329,633	34,607
			613,900	613,900	3,913
	合計				30,693

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、預金等 の有利息の金融 資産・負債	15,645,327	6,651,742	42,832
			175,114	175,114	10,523
	合計				32,308

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約 買建	子会社純資産の 親会社持分	4,363	-	33
	合計				33

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当行及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。
- (2) 当行は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	653,080	723,411
年金資産	(B)	656,384	732,796
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	3,303	9,385
未認識数理計算上の差異	(D)	250,923	223,347
連結貸借対照表計上額純額	(E) = (C) + (D)	254,227	232,733
前払年金費用	(F)	261,169	240,031
退職給付引当金	(G) = (E) - (F)	6,942	7,298

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	12,372	12,791
利息費用	16,130	16,195
期待運用収益	18,334	12,277
数理計算上の差異の費用処理額	47,901	45,469
その他(臨時に支払った割増退職金等)	3,339	4,301
退職給付費用	61,409	66,479

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主に2.5%	主に1.7%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主に0.5%~3.3%	主に0.0%~2.9%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年~12年(各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	266,517百万円	197,525百万円
繰越欠損金	122,975	27,710
有価証券償却損金算入限度超過額	156,723	148,189
その他	311,714	285,733
繰延税金資産小計	857,930	659,158
評価性引当額	446,157	297,338
繰延税金資産合計	411,773	361,820
繰延税金負債		
前払年金費用	106,008	86,563
その他	53,817	44,347
繰延税金負債合計	159,826	130,911
繰延税金資産の純額	251,946百万円	230,908百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
評価性引当額の減少	21.2	23.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	8.5
その他	2.9	8.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0 %	15.1 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する当行の法定実効税率は従来の40.59%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.91%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.54%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は18,549百万円減少し、その他有価証券評価差額金は2,010百万円増加し、繰延ヘッジ損益は908百万円減少し、法人税等調整額は19,651百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は9,432百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式会社みずほフィナンシャルグループ(以下「みずほフィナンシャルグループ」)、当行、及びみずほインベスターズ証券株式会社(以下「みずほインベスターズ証券」)は、平成23年4月28日開催の各社取締役会において、みずほインベスターズ証券を株式交換により、当行の完全子会社とすることを決定のうえ株式交換契約を締結し、平成23年9月1日に株式交換を実施した結果、みずほインベスターズ証券は当行の完全子会社となりました。

(1) 株式交換の対象となった事業の名称及びその事業の内容、株式交換の効力発生日、株式交換の法的形式及び株式交換の主な目的

株式交換完全子会社の名称	みずほインベスターズ証券
事業の内容	金融商品取引業
株式交換の効力発生日	平成23年9月1日
株式交換の法的形式	会社法第767条に基づき、当行を株式交換完全親会社とし、みずほインベスターズ証券を株式交換完全子会社とする株式交換。
株式交換の主な目的	<p>みずほフィナンシャルグループは、グローバル金融危機後の経済社会の構造変化や国際的な金融監督・規制の見直しなど、金融機関を取り巻く新たな経営環境に迅速かつ的確に対応すべく、平成22年5月に当グループの中期基本方針として「変革」プログラムを発表いたしました。当グループは、「お客さま第一主義」を実践しつつ、直面する経営課題について抜本的な見直しを行い、「収益力」「財務力」「現場力」の3つの強化策を通じて、持続的成長を実現すべく、現在グループを挙げて取り組んでおります。</p> <p>本件完全子会社化は、グループの一体的運営や人材・ネットワークといった経営資源の全体最適を実現し、「変革」プログラムへの取り組みを加速することで、「グループ力」を一段と強化することを目的としております。具体的には、意思決定の迅速性や戦略の機動性を一層高め、外部環境の変化やグループ全体・各社の課題に、より柔軟に対応できるグループ経営体制を構築すること、当グループの強みである総合金融サービス力をこれまで以上に発揮させ、銀行・信託・証券フルライン機能をシームレスに提供するグループ連携体制を強化すること、業務集約の推進やコスト構造の改革等を徹底し、グループ経営効率の更なる向上を追求すること、を企図しております。</p>

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に規定する会計処理を適用した結果、負ののれんが発生しております。

(3) 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	みずほインベスターズ証券の普通株式	37,460百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	36百万円
取得原価		37,497百万円

(4) 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式交換比率

会社名	みずほフィナンシャルグループ (株式交換完全親会社である 当行の完全親会社)	みずほインベスターズ証券 (株式交換完全子会社)
本件株式交換に係る 割当ての内容	1	0.56

算定方法

みずほフィナンシャルグループ、当行及びみずほインベスターズ証券は、メリルリンチ日本証券株式会社及びJPモルガン証券株式会社から提出を受けた株式交換比率の分析結果を参考に、かつ、みずほフィナンシャルグループ及びみずほインベスターズ証券の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記の株式交換比率は、みずほフィナンシャルグループ及びみずほインベスターズ証券の株主の皆さまの利益に資するものであるとの判断に至り、みずほフィナンシャルグループ、当行及びみずほインベスターズ証券は平成23年4月28日に開催されたそれぞれの取締役会において、本件株式交換における株式交換比率を決議いたしました。

交付株式数

みずほフィナンシャルグループの普通株式：322,928,897株

(5) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

発生した負ののれんの金額 6,135百万円

発生原因

完全子会社化されるみずほインベスターズ証券に係わる当行の持分増加額と取得原価との差額によります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループは、事業セグメントを商品・サービスの性質、顧客属性、グループの組織体制に基づき分類しております。

以下に示す報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則して、主に業務純益（一般貸倒引当金繰入前）を用いております。

また、当行グループは事業セグメントを当行単体、みずほインベスターズ証券グループ、その他に分類し、当行単体の事業セグメントを「個人部門」、「法人部門」、「市場部門・その他」の3つの報告セグメントに区分しております。

[みずほ銀行]

みずほ銀行は、主に個人および中堅・中小企業の顧客に対して、全国の店舗・ATMネットワーク等を通じ、銀行業務やその他の金融サービスを提供しております。

(個人部門)

個人顧客に対して、全国の店舗・ATMネットワークに加え、テレホンバンキングサービス、インターネットバンキングサービス等を通じ、住宅ローン等の個人ローン、クレジットカード、預金、資産運用商品、コンサルティングサービス等の金融商品・サービスを提供しております。

(法人部門)

国内の中堅・中小企業、地方自治体、公共法人等に対して、融資、シンジケートローン、ストラクチャードファイナンス、アドバイザリー業務等の金融サービスの提供や、資本市場での資本調達サポート等を行っております。

(市場部門・その他)

顧客の財務・事業リスクコントロールニーズに対応するデリバティブやその他のリスクヘッジ商品を提供すること等を通じて、個人部門、法人部門の業務をサポートしております。また、外国為替取引や債券トレーディング、資産・負債に係わるリスクコントロール(ALM)等も行っております。なお、このセグメントの計数には本部・管理部門の経費等を含んでおります。

[みずほインベスターズ証券グループ]

みずほインベスターズ証券グループは、当行グループの個人及び法人顧客に証券サービスを提供しております。法人顧客に対しては、資本市場での資金調達のサポート等も行っております。

[その他]

みずほキャピタル、みずほビジネス金融センター等、みずほインベスターズ証券グループを除く当行の子会社から構成され、主に当行グループの顧客に対して、金融商品・サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益は、資金利益、役員取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計であります。

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、業務粗利益から経費（除く臨時処理分）及びその他（持分法による投資損益等連結調整）を控除等したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益及び業務純益（一般貸倒引当金繰入前）の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行			みずほイン ベスターズ 証券グルー プ	その他	合計	
	個人	法人	市場 その他				
業務粗利益	809,298	282,800	391,800	134,698	50,369	49,660	909,327
経費（除く臨時処理 分）	554,750	237,700	223,700	93,350	41,012	9,519	605,281
その他	-	-	-	-	-	15,894	15,894
業務純益（一般貸倒 引当金繰入前）	254,547	45,100	168,100	41,347	9,357	24,246	288,151

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。

2. 「その他」には、各報告セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行			みずほイン ベスターズ 証券グルー プ	その他	合計	
	個人	法人	市場 その他				
業務粗利益	798,669	278,900	376,200	143,569	44,584	46,449	889,704
経費（除く臨時処理 分）	556,444	243,000	221,700	91,744	40,850	11,195	608,489
その他	-	-	-	-	-	14,049	14,049
業務純益（一般貸倒 引当金繰入前）	242,225	35,900	154,500	51,825	3,734	21,205	267,165

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。

2. 「その他」には、各報告セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益及び業務純益（一般貸倒引当金繰入前）と連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下の通りであります。

(1) 報告セグメントの業務粗利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

業務粗利益	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
報告セグメント計	909,327	889,704
その他経常収益	34,176	128,320
営業経費	656,334	656,606
その他経常費用	118,153	125,497
連結損益計算書の経常利益	169,016	235,920

(2) 報告セグメントの業務純益（一般貸倒引当金繰入前）の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額

（単位：百万円）

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
報告セグメント計	288,151	267,165
経費（臨時処理分）	51,052	48,116
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額）	70,317	34,329
株式等関係損益	8,237	7,307
特別損益	17,293	3,394
その他	10,472	58,508
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	186,310	232,526

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行			みずほイン ベスターズ 証券グルー プ	その他	合計	
	個人	法人	市場 その他				
減損損失	2,064	-	-	2,064	94	1,278	3,437

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行			みずほイン ベスターズ 証券グルー プ	その他	合計	
	個人	法人	市場 その他				
減損損失	5,083	-	-	5,083	-	566	5,650

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行			みずほイン ベスターズ 証券グルー プ	その他	合計
	個人	法人	市場 その他			
当期償却額	-	-	-	-	56	56
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行			みずほイン ベスターズ 証券グルー プ	その他	合計
	個人	法人	市場 その他			
当期償却額	-	-	-	-	60	60
当期末残高	-	-	-	-	2,131	2,131

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

証券子会社の完全子会社化に伴い、[その他]において6,135百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						金銭貸借関係	役員 の兼任等 (人)				
親会社	(株)みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区	2,181,375	金融持株会社	被所有 直接 100	金銭貸借関係	2	資金の貸付	700,000 ()	貸出金	700,000

() 短期的な取引につき、期末残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						金銭貸借関係	役員 の兼任等 (人)				
親会社	(株)みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区	2,254,972	金融持株会社	被所有 直接 100	金銭貸借関係	2	資金の貸付	700,000 ()	貸出金	700,000

() 短期的な取引につき、期末残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
							役員兼任等(人)				
同一の親会社を持つ会社	㈱みずほコーポレート銀行	東京都千代田区	1,404,065	銀行業務	-	金銭貸借関係	2	コール資金の放出	8,550,000(1)	コールローン及び買入手形	8,550,000
								デリバティブ取引(通貨オプション、先物為替)	542,022(2)	その他資産	542,022
									1,022,675(2)	その他負債	1,022,675

- (1) 短期的な市場性の取引につき、期末残高を記載しております。
(2) 期末の市場レートによる評価額等につき、期末残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
							役員兼任等(人)				
同一の親会社を持つ会社	㈱みずほコーポレート銀行	東京都千代田区	1,404,065	銀行業務	-	金銭貸借関係	2	コール資金の放出	8,550,000(1)	コールローン及び買入手形	8,550,000
								デリバティブ取引(通貨オプション、先物為替)	422,386(2)	その他資産	422,386
									650,504(2)	その他負債	650,504

- (1) 短期的な市場性の取引につき、期末残高を記載しております。
(2) 期末の市場レートによる評価額等につき、期末残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。

- (2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ(東京証券取引所(市場第一部)、大阪証券取引所(市場第一部)、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	円	199,943.74	222,565.51
1株当たり当期純利益金額	円	30,671.93	18,149.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	30,111.06	18,149.20

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	2,481,918	2,671,110
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	481,240	444,074
うち優先株式払込金額	百万円	4	4
うち優先配当額	百万円	0	0
うち少数株主持分	百万円	481,236	444,070
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	2,000,678	2,227,036
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	10,006	10,006

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	140,072	181,605
普通株主に帰属しない金額	百万円	0	0
うち優先配当額	百万円	0	0
普通株式に係る当期純利益	百万円	140,072	181,604
普通株式の期中平均株式数	千株	4,566	10,006
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	0	0
うち優先配当額	百万円	0	0
普通株式増加数	千株	85	0
うち優先株式	千株	85	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

1. 株式会社みずほフィナンシャルグループ(以下「みずほフィナンシャルグループ」)、株式会社みずほ銀行(以下「当行」)、株式会社みずほコーポレート銀行(以下「みずほコーポレート銀行」)、みずほ証券株式会社(以下「みずほ証券」)及びみずほインベスターズ証券株式会社(以下「みずほインベスターズ証券」)は、みずほ証券とみずほインベスターズ証券が合併(以下「本件合併」)を行うことについての基本方針を決定し、その具体的な検討・協議を進めてまいりました。

このたび、かかる検討・協議に基づき平成24年5月15日開催のみずほフィナンシャルグループ、当行、みずほコーポレート銀行、みずほ証券及びみずほインベスターズ証券の取締役会の承認を経て、みずほ証券及びみずほインベスターズ証券が合併契約書を締結いたしました。概要は以下のとおりです。

(1)本件合併の目的

本件合併は、新しいコーポレートストラクチャーの一環として、証券分野における、国内リテール業務の強化や経営インフラの合理化・効率化を推し進め、グループ総合証券会社として一元的に証券機能を提供することを目的としております。

(2)本件合併の方式

みずほ証券を吸収合併存続会社とし、みずほインベスターズ証券を吸収合併消滅会社として吸収合併します。

(3)合併後の状況

本件合併後の会社の名称 みずほ証券株式会社

事業内容 金融商品取引業

(4)合併比率、算定方法及び交付株式数

合併比率

会社名	みずほ証券(存続会社)	みずほインベスターズ証券(消滅会社)
合併比率	1	0.35

算定方法

みずほインベスターズ証券は、本件合併の合併比率の検討にあたり、独立した第三者機関であるプライスウォーターハウスクーパース株式会社に対して各種手法による合併比率の計算を依頼し、当該計算結果を踏まえ、みずほインベスターズ証券及びみずほ証券で慎重に協議を行った結果、上記のとおり本件合併の合併比率を決定いたしました。

交付株式数

普通株式 430,789,690株(予定)

(5)合併の日程

本件合併に関して必要となる国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、平成25年1月4日に本件合併を行う予定です。

2. 当行は、平成24年5月15日に、当行保有の海外特別目的子会社が発行した優先出資証券の償還に関する取締役会決議を行いました。償還される優先出資証券の概要は、以下のとおりであります。

(1)発行体 Mizuho Preferred Capital (Cayman) A Limited

(2)発行証券の種類 配当非累積型永久優先出資証券

(3)償還総額 63,600百万円

(4)償還予定日 平成24年6月29日

(5)償還理由 任意償還期日到来による

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
当行	利付みずほ銀行債券	-	4,306	-	-	-	-	-
	利付みずほ銀行債券 (利子一括払)	-	42,704	-	-	-	-	-
	利付みずほ銀行債券 (財形)	-	629,425	-	-	-	-	-
	利付みずほ銀行債券 (財形・利子一括払)	-	64,496	-	-	-	-	-
	普通社債	平成17年2月～ 平成24年2月	802,400	738,200 [3,400]	1.13～ 4.26	なし	平成24年4月～	(注)1
Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.	普通社債	平成10年3月～ 平成20年6月	104,500	51,500 [-]	0.93～ 4.35	なし	平成30年5月～	(注)1
みずほインベ スターズ証 券株式会 社	短期社債	平成24年1月～ 平成24年3月	16,497	19,498 [19,498]	0.13～ 0.14	なし	平成24年4月～ 平成24年6月	(注)1
合計			1,664,330	809,198				

(注) 1. 「当期末残高」欄の [] 書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	22,900	-	60,000	70,000	60,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	5,495,611	6,286,214	0.20	
再割引手形	-	-	-	
借入金	5,495,611	6,286,214	0.20	平成24年4月～
リース債務	19,304	17,409	2.40	平成24年4月～ 平成31年12月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	6,031,552	43,198	32,723	27,238	21,647
リース債務 (百万円)	3,899	3,323	2,713	2,373	1,767

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当ありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	4,758,812	3,076,523
現金	1,298,942	798,233
預け金	3,459,869	2,278,290
コールローン	8,640,000	8,640,000
債券貸借取引支払保証金	430,337	705,783
買入金銭債権	944,811	764,040
特定取引資産	1,057,313	⁸ 1,106,364
商品有価証券	124,018	104,578
商品有価証券派生商品	0	2,247
特定取引有価証券派生商品	18,157	17,202
特定金融派生商品	293,805	263,204
その他の特定取引資産	621,332	719,130
金銭の信託	984	965
有価証券	^{1, 8} 19,887,559	^{1, 8} 25,199,189
国債	14,784,358	19,026,342
地方債	156,263	189,974
社債	¹⁵ 2,711,835	¹⁵ 2,405,307
株式	1,055,607	1,077,703
その他の証券	1,179,495	2,499,862
貸出金	^{3, 4, 5, 6, 8, 9} 33,376,277	^{3, 4, 5, 6, 8, 9} 32,540,885
割引手形	⁷ 148,202	⁷ 178,021
手形貸付	740,623	723,835
証書貸付	27,222,275	26,366,732
当座貸越	5,265,176	5,272,295
外国為替	130,547	109,477
外国他店預け	39,363	14,911
買入外国為替	⁷ 66,674	⁷ 65,106
取立外国為替	24,509	29,459
その他資産	⁸ 2,482,773	⁸ 2,017,217
未決済為替貸	8,154	5,889
前払費用	6,527	6,611
未収収益	74,208	76,263
先物取引差入証拠金	2,729	1,402
先物取引差金勘定	477	26
金融派生商品	1,603,097	1,179,505
宝くじ関係立替払金	132,721	193,523
前払年金費用	293,269	239,770
有価証券未収金	12,421	40,118
その他の資産	⁸ 349,165	⁸ 274,105

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
有形固定資産	11, 12	748,700	11, 12	735,924
建物		260,198		266,454
土地	10	388,053	10	384,135
リース資産		12,668		12,049
建設仮勘定		25,369		7,516
その他の有形固定資産		62,410		65,769
無形固定資産		216,366		221,406
ソフトウェア		99,545		96,434
リース資産		2,796		2,686
その他の無形固定資産		114,023		122,285
繰延税金資産		235,826		222,795
支払承諾見返		953,547		959,117
貸倒引当金		403,089		344,674
投資損失引当金		14		1
資産の部合計		73,460,755		75,955,014
負債の部				
預金	8	56,261,351	8	57,744,476
当座預金		3,668,333		3,799,607
普通預金		28,446,222		30,146,174
貯蓄預金		1,101,180		1,086,897
通知預金		272,794		291,754
定期預金		20,766,505		20,869,184
定期積金		6		6
その他の預金		2,006,308		1,550,851
譲渡性預金		1,067,200		1,267,290
債券		740,932		-
コールマネー	8	1,129,300	8	1,193,800
債券貸借取引受入担保金	8	1,174,557	8	2,410,375
特定取引負債		298,680		275,934
売付商品債券		22,116		29,655
商品有価証券派生商品		52		1,642
特定取引有価証券派生商品		18,164		17,214
特定金融派生商品		258,347		227,421
借入金	8	6,024,707	8	6,753,601
借入金	13	6,024,707	13	6,753,601
外国為替		14,040		12,397
外国他店借		245		2,802
売渡外国為替		7,996		4,798
未払外国為替		5,798		4,797
社債	14	802,400	14	738,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他負債	2,829,438	2,266,795
未決済為替借	17,097	7,722
未払法人税等	1,830	1,864
未払費用	65,278	64,868
前受収益	40,417	40,750
給付補てん備金	0	0
先物取引差金勘定	-	588
金融派生商品	1,445,366	1,032,122
リース債務	18,527	16,766
資産除去債務	1,760	2,913
宝くじ売上金等未精算金	132,721	193,523
未払特殊証券	413	413
特殊証券等剰余金	78	74
未払復興貯蓄債券元利金	2	2
有価証券未払金	425,947	438,502
その他の負債	679,998	466,682
賞与引当金	9,070	8,948
睡眠預金払戻損失引当金	14,079	14,612
債券払戻損失引当金	13,344	20,193
再評価に係る繰延税金負債	¹⁰ 77,333	¹⁰ 66,381
支払承諾	953,547	959,117
負債の部合計	71,409,983	73,732,123
純資産の部		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	1,057,242	1,057,242
資本準備金	490,707	490,707
その他資本剰余金	566,535	566,535
利益剰余金	239,365	371,745
利益準備金	¹⁷ 1,332	¹⁷ 1,332
その他利益剰余金	238,033	370,413
繰越利益剰余金	238,033	370,413
株主資本合計	1,996,608	2,128,988
その他有価証券評価差額金	58,823	10,556
繰延ヘッジ損益	4,113	11,621
土地再評価差額金	¹⁰ 108,873	¹⁰ 116,081
評価・換算差額等合計	54,163	93,903
純資産の部合計	2,050,771	2,222,891
負債及び純資産の部合計	73,460,755	75,955,014

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	1,034,929	1,068,214
資金運用収益	680,532	634,488
貸出金利息	476,273	444,381
有価証券利息配当金	116,182	117,172
コールローン利息	32,886	29,270
債券貸借取引受入利息	132	154
預け金利息	5,948	7,064
金利スワップ受入利息	31,338	22,712
その他の受入利息	17,770	13,732
役務取引等収益	203,073	203,465
受入為替手数料	81,363	81,413
その他の役務収益	121,709	122,051
特定取引収益	55,197	23,337
商品有価証券収益	1,995	4,096
特定取引有価証券収益	246	-
特定金融派生商品収益	51,553	17,837
その他の特定取引収益	1,401	1,403
その他業務収益	66,561	98,743
外国為替売買益	-	19,884
国債等債券売却益	61,358	68,928
金融派生商品収益	1,246	6,801
特殊証券等関係費補てん金	5	5
その他の業務収益	3,951	3,123
その他経常収益	29,566	108,179
貸倒引当金戻入益	-	37,344
償却債権取立益	-	29,000
株式等売却益	5,124	9,349
投資損失引当金戻入益	-	1
金銭の信託運用益	-	17
その他の経常収益	¹ 24,441	¹ 32,466

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常費用	896,454	876,840
資金調達費用	108,781	89,116
預金利息	51,208	35,658
譲渡性預金利息	2,504	1,181
債券利息	3,108	384
コールマネー利息	1,212	1,173
売現先利息	105	0
債券貸借取引支払利息	3,691	4,479
借入金利息	29,922	30,151
短期社債利息	2	4
社債利息	16,551	15,547
その他の支払利息	473	534
役務取引等費用	55,252	55,720
支払為替手数料	32,261	32,062
その他の役務費用	22,991	23,657
特定取引費用	-	675
特定取引有価証券費用	-	675
その他業務費用	32,032	15,853
外国為替売買損	3,968	-
国債等債券売却損	21,551	13,626
国債等債券償却	6,362	2,218
債券発行費用償却	21	5
その他の業務費用	128	2
営業経費	605,250	603,972
その他経常費用	95,136	111,501
貸出金償却	51,996	22,280
株式等売却損	4,782	3,360
株式等償却	8,986	11,158
金銭の信託運用損	60	20
その他の経常費用	² 29,311	² 74,681
経常利益	138,475	191,374
特別利益	38,860	101
固定資産処分益	34	101
償却債権取立益	21,602	-
その他の特別利益	³ 17,223	³ -
特別損失	5,468	36,670
固定資産処分損	2,387	3,858
減損損失	2,064	5,083
その他の特別損失	⁴ 1,015	⁴ 27,728
税引前当期純利益	171,867	154,805

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	476	436
法人税等調整額	21,570	24,213
法人税等合計	22,046	24,650
当期純利益	149,821	130,155

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	700,000	700,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	700,000	700,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	490,707	490,707
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	490,707	490,707
その他資本剰余金		
当期首残高	190,725	566,535
当期変動額		
自己株式の処分	375,810	-
当期変動額合計	375,810	-
当期末残高	566,535	566,535
資本剰余金合計		
当期首残高	681,432	1,057,242
当期変動額		
自己株式の処分	375,810	-
当期変動額合計	375,810	-
当期末残高	1,057,242	1,057,242
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	-	1,332
当期変動額		
剰余金の配当	1,332	0
当期変動額合計	1,332	0
当期末残高	1,332	1,332
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	96,147	238,033
当期変動額		
剰余金の配当	7,993	0
当期純利益	149,821	130,155
土地再評価差額金の取崩	57	2,224
当期変動額合計	141,885	132,379
当期末残高	238,033	370,413

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	96,147	239,365
当期変動額		
剰余金の配当	6,661	0
当期純利益	149,821	130,155
土地再評価差額金の取崩	57	2,224
当期変動額合計	143,217	132,379
当期末残高	239,365	371,745
株主資本合計		
当期首残高	1,477,580	1,996,608
当期変動額		
剰余金の配当	6,661	0
当期純利益	149,821	130,155
自己株式の処分	375,810	-
土地再評価差額金の取崩	57	2,224
当期変動額合計	519,027	132,379
当期末残高	1,996,608	2,128,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,084	58,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,739	48,267
当期変動額合計	51,739	48,267
当期末残高	58,823	10,556
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	17,395	4,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,282	15,735
当期変動額合計	13,282	15,735
当期末残高	4,113	11,621
土地再評価差額金		
当期首残高	108,931	108,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	7,207
当期変動額合計	57	7,207
当期末残高	108,873	116,081

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	119,242	54,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,079	39,739
当期変動額合計	65,079	39,739
当期末残高	54,163	93,903
純資産合計		
当期首残高	1,596,823	2,050,771
当期変動額		
剰余金の配当	6,661	0
当期純利益	149,821	130,155
自己株式の処分	375,810	-
土地再評価差額金の取崩	57	2,224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,079	39,739
当期変動額合計	453,948	172,119
当期末残高	2,050,771	2,222,891

【重要な会計方針】

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法によっております。</p>
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 3年～50年 その他 2年～20年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1)株式交付費</p> <p>株式交付費は、発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2)社債発行費</p> <p>社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3)債券発行費用</p> <p>債券発行費用は、発生時に全額費用として処理しております。</p>
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
7. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 破綻懸念先及び注記事項（貸借対照表関係）5.の貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は199,538百万円（前事業年度末は257,930百万円）であります。</p> <p>(2)投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10～12年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(5)睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p> <p>(6)債券払戻損失引当金 債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。</p> <p>()相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。</p> <p>()キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。</p> <p>個別ヘッジについてもヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,871百万円(前事業年度末は4,228百万円)(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は1,473百万円(前事業年度末は4,223百万円)(同前)であります。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。</p> <p>(ハ)内部取引等</p> <p>デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジを行っております。</p>
<p>9. 消費税等の会計処理</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
<p>(1) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。</p>	
<p>(2) 株式会社みずほ銀行(以下「みずほ銀行」)、株式会社みずほフィナンシャルグループ及び株式会社みずほコーポレート銀行(以下「みずほコーポレート銀行」)は、平成23年11月14日に公表いたしました「みずほ銀行とみずほコーポレート銀行の合併に関する基本合意について」において、国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、両行が平成25年度上期中を目処に合併(以下、「本件合併」)を行うこととしておりましたが、平成24年3月30日開催の各社取締役会において、本件合併の効力発生日を平成25年7月1日とすることを決定いたしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式	282,673百万円	326,382百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(再)担保に差し入れている有価証券	- 百万円	883百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	429,875百万円	704,534百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権額	29,000百万円	13,873百万円
延滞債権額	518,994百万円	449,361百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	24,937百万円	19,913百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出条件緩和債権額	244,701百万円	296,289百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
合計額	817,635百万円	779,436百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	203,380百万円	225,098百万円

8. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	6,522,300百万円	7,915,428百万円
貸出金	4,970,548 "	4,668,148 "
その他資産	1,431 "	1,532 "
特定取引資産	- "	144,251 "
計	11,494,280 "	12,729,360 "
担保資産に対応する債務		
預金	536,893 "	191,455 "
コールマネー	831,700 "	686,300 "
債券貸借取引受入担保金	1,174,557 "	2,409,290 "
借入金	5,196,180 "	5,990,839 "

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有価証券	1,133,614百万円	1,077,400百万円

子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

また、「その他の資産」のうち保証金及びその他の証拠金等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
保証金	56,704百万円	56,975百万円
その他の証拠金等	190百万円	190百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
融資未実行残高	24,687,849百万円	24,643,241百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	24,143,514百万円	24,189,371百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときには、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	158,058百万円	162,025百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	586,450百万円	611,349百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	34,504百万円	33,852百万円

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付借入金	809,036百万円	744,595百万円

14. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	980,642百万円	908,937百万円

16. 配当制限

当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第四回第四種優先株式	1株につき47,600円
第五回第五種優先株式	1株につき42,000円
第十回第十三種優先株式	1株につき16,000円

17. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。

当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	1,332百万円	0百万円

18. 関係会社に対する金銭債権総額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	995,747百万円	998,296百万円

19. 関係会社に対する金銭債務総額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	916,857百万円	878,857百万円

(損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
未払債券の収益計上額	6,797百万円	未払債券の収益計上額	14,986百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
金融ADRへの対応に係る債権償却	1,175百万円	金融ADRへの対応に係る債権償却	19,755百万円
その他金融ADR関連費用	3,169百万円	その他金融ADR関連費用	13,108百万円

3. その他の特別利益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸倒引当金純取崩額	17,213百万円	貸倒引当金純取崩額	- 百万円

4. その他の特別損失は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株式交換に伴う退職給付信託の一部返還損	- 百万円	株式交換に伴う退職給付信託の一部返還損	27,728百万円
資産除去債務に関する会計基準の適用による期首影響額	1,015百万円	資産除去債務に関する会計基準の適用による期首影響額	- 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
第四回第四種優 先株式		64		64	注1
第五回第五種優 先株式		85		85	注2
第十回第十三種 優先株式		3,572	1,772	1,799	注3
合計		3,722	1,772	1,949	

注1. 第四回第四種優先株式の自己株式の増加は平成23年3月22日の取得請求によるものであります。

注2. 第五回第五種優先株式の自己株式の増加は平成23年3月22日の取得請求によるものであります。

注3. 第十回第十三種優先株式の自己株式については、平成23年3月22日に取得請求により1,799千株増加、平成23年3月25日に自己株式を処分したことにより1,772千株減少、平成23年3月28日に取得請求により1,772千株増加したものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
第四回第四種優 先株式	64			64	
第五回第五種優 先株式	85			85	
第十回第十三種 優先株式	1,799			1,799	
合計	1,949			1,949	

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

動産であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	11,278	11,816
1年超	23,730	15,351
合計	35,009	27,168

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	88,274	52,659	35,614
合計	88,274	52,659	35,614

当事業年度(平成24年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	191,591	321,587
関連会社株式	2,807	4,794
合計	194,399	326,382

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	209,927百万円	154,634百万円
繰越欠損金	86,814	-
有価証券償却損金算入限度超過額	248,999	232,455
その他	240,989	212,824
繰延税金資産小計	786,732	599,914
評価性引当額	381,725	250,478
繰延税金資産合計	405,006	349,436
繰延税金負債		
前払年金費用	119,038	86,563
その他	50,141	40,077
繰延税金負債合計	169,180	126,641
繰延税金資産の純額	235,826百万円	222,795百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
評価性引当額の減少	25.6	30.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7	3.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	12.1
その他	0.1	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.8%	15.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する当行の法定実効税率は従来の40.59%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.91%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.54%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は18,182百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,514百万円増加し、繰延ヘッジ損益は910百万円減少し、法人税等調整額は18,786百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は9,432百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	円	204,949.57	221,150.86
1株当たり当期純利益金額	円	32,806.66	13,007.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	32,206.75	13,007.41

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	2,050,771	2,222,891
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4	4
うち優先株式払込金額	百万円	4	4
うち優先配当額	百万円	0	0
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	2,050,767	2,222,887
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	10,006	10,006

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	149,821	130,155
普通株主に帰属しない金額	百万円	0	0
うち優先配当額	百万円	0	0
普通株式に係る当期純利益	百万円	149,821	130,155
普通株式の期中平均株式数	千株	4,566	10,006
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	0	0
うち優先配当額	百万円	0	0
普通株式増加数	千株	85	0
うち優先株式	千株	85	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

【附属明細表】

当事業年度 (平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	388,053	-	3,918 (54)	384,135	-	-	384,135
建物	594,691	27,670	8,830 (3,605)	613,531	347,077	18,410	266,454
リース資産	21,743	1,784	645	22,882	10,833	2,397	12,049
建設仮勘定	25,369	26,378	44,231	7,516	-	-	7,516
その他の有形固定資産	305,292	17,559	3,643 (1,423)	319,208	253,438	24,647	65,769
有形固定資産計	1,335,150	73,393	61,269 (5,083)	1,347,273	611,349	45,456	735,924
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	192,456	96,022	40,487	96,434
リース資産	-	-	-	3,074	387	110	2,686
その他の無形固定資産	-	-	-	124,589	2,303	47	122,285
無形固定資産計	-	-	-	320,120	98,713	40,646	221,406

- (注) 1. 営業用以外の土地、建物は、貸借対照表科目では「その他の有形固定資産」に計上しております。
2. 「その他の無形固定資産」には、制作途中のソフトウェア等を計上しております。
3. 無形固定資産の金額は、資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
4. 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	403,089	344,674	21,071	* 382,018	344,674
一般貸倒引当金	284,166	240,095	-	* 284,166	240,095
個別貸倒引当金	118,923	104,578	21,071	* 97,852	104,578
うち非居住者向け債権分	3,179	3,197	-	* 3,179	3,197
投資損失引当金	14	1	11	* 2	1
賞与引当金	9,070	8,948	9,070	-	8,948
睡眠預金払戻損失引当金	14,079	14,612	-	* 14,079	14,612
債券払戻損失引当金	13,344	20,193	-	* 13,344	20,193
計	439,597	388,430	30,152	409,444	388,430

(注) * 洗替による取崩額

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	1,830	1,864	1,808	22	1,864
未払法人税等	515	487	507	7	487
未払事業税	1,314	1,377	1,300	14	1,377

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年3月31日現在）の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金1,524,842百万円、他の銀行への預け金722,032百万円その他であります。
その他の証券	外国証券2,407,765百万円その他であります。
前払費用	営業経費6,609百万円その他であります。
未収収益	貸出金利息28,206百万円、有価証券利息配当金22,514百万円その他であります。
その他の資産	金融安定化拠出基金等への拠出金83,006百万円、未収金62,739百万円、保証金権利金56,975百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	外貨預金1,027,142百万円その他であります。
未払費用	預金利息20,374百万円、その他金融A D R関連費用16,823百万円、営業経費10,243百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息33,387百万円その他であります。
その他の負債	未払金307,306百万円、未払債券元金115,933百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当ありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券及び必要に応じ100株を超える株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき 250円
株券喪失登録に伴う手数料	1. 株券喪失登録請求1件につき10,000円 2. 喪失登録する株券1枚につき 500円
端株の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mizuhobank.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当行定款第8条において、株式の譲渡制限につき、次のとおり規定しております。

「当銀行の全部の種類株式に関し、いずれの株式の譲渡による取得についても、取締役会の承認を受けなければならない。」

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当行は金融商品取引法第24条第1項第1号又は第2号に掲げる有価証券の発行者ではないため、該当事項ありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度（第9期）（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）平成23年6月22日関東財務局長に提出。
- (2) 発行登録書及びその添付書類
平成23年6月28日関東財務局長に提出。
劣後特約付無担保社債に係る発行登録書であります。
- (3) 臨時報告書
平成23年8月1日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号の3（連結子会社の合併に関する基本合意書締結）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 訂正発行登録書
平成23年8月1日関東財務局長に提出。
- (5) 発行登録追補書類及びその添付書類
平成23年9月6日関東財務局長に提出。
- (6) 臨時報告書
平成23年11月15日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（合併に関する基本合意書締結）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (7) 訂正発行登録書
平成23年11月15日関東財務局長に提出。
- (8) 半期報告書及び確認書
事業年度（第10期中）（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）平成23年11月24日関東財務局長に提出。
- (9) 訂正発行登録書
平成23年11月24日関東財務局長に提出。
- (10) 臨時報告書
平成24年1月23日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (11) 訂正発行登録書
平成24年1月23日関東財務局長に提出。
- (12) 訂正発行登録書
平成24年1月27日関東財務局長に提出。
- (13) 訂正発行登録書
平成24年2月9日関東財務局長に提出。
- (14) 発行登録追補書類及びその添付書類
平成24年2月10日関東財務局長に提出。
- (15) 臨時報告書の訂正報告書
平成24年4月2日関東財務局長に提出。
平成23年11月15日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (16) 訂正発行登録書
平成24年4月2日関東財務局長に提出。
- (17) 臨時報告書の訂正報告書
平成24年5月16日関東財務局長に提出。
平成23年8月1日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (18) 訂正発行登録書
平成24年5月16日関東財務局長に提出。
- (19) 発行登録追補書類及びその添付書類
平成24年5月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

株式会社みずほ銀行

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江見 睦生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴森 寿士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 裕志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社みずほ銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社みずほ銀行及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、株式会社みずほ銀行の連結子会社であるみずほインベスターズ証券株式会社は、みずほ証券株式会社との合併に関し、合併効力発生日を平成25年1月4日予定とする「合併契約書」を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

株式会社みずほ銀行

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江見 睦生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴森 寿士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 裕志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社みずほ銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社みずほ銀行の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。